

令和6年度 当初予算 主要な事業の説明書

様式1

(1) 一般会計

議会事務局			1
総務・防災課	2	～	3
企画政策課	4	～	15
広報・広聴課	16	～	20
文化・スポーツ振興課	21	～	23
SAGA2024推進課	24	～	24
市民課	25	～	26
健康づくり課	27	～	41
福祉課	42	～	70
子育て未来課	71	～	93
農業政策課	94	～	106
観光商工課	107	～	127
茶業振興課	128	～	135
建設課	136	～	141
環境下水道課	142	～	143
新幹線・まちづくり課	144	～	149
農林整備課	150	～	155
教育総務課/学校教育課(教育委員会事務局)	156	～	177

(2) 国民健康保険特別会計

178

様式2

(1) 一般会計

179 ～ 181

令和 6 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(一 般 会 計)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	議会ICT化事業				
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	予算書ページ	96	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

効率的かつ迅速な議会運営、議会活性化及び情報セキュリティ強化のため、議会におけるICT技術の積極的活用を推進する。
 また、議案書や議会資料等をデータ化して活用することでペーパーレスを実現する。
 なお、令和5年度に故障した「議場音響システム」の一部機器について、令和6年度からの2か年間リース契約を締結して、システムの維持を図る。

2. 事業内容

議員用のパソコンを導入し、クラウド環境に置かれた議案書や議会資料等を議員それぞれが活用できるようにする。
 また、議会事務局はクラウドサービスを利用して議案書や予算書、決算書、議会に関する情報、またはスケジュールを管理し、議員に提供する。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	5,724
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	クラウドサービス利用	パソコンリース、クラウドサービス利用	パソコンリース、クラウドサービス利用	パソコン・システムリース、クラウドサービス利用		
事業費(単位:千円)	補助率	441	1,369	1,330	2,584	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		441	1,369	1,330	2,584	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
使用料及び賃借料	文書共有システム利用料307千円、パソコンリース料 891千円、無線LAN使用料 132千円		1,330
	議場音響システムリース料		1,254
	計		2,584

5. その他参考となる事項

使用料及び賃借料	文書共有システム利用料		
	・クラウドサービス利用料 10GB	830円/1GB×10GB×12月×1.1=	109,560円
	・クライアントライセンス 18ID	830円/1ID×18ID×12月×1.1=	197,208円
	パソコンリース料 17台分	67,500円/月 × 12月 × 1.1 =	891,000円
	無線LAN 使用料	9,960円/月 × 12月 × 1.1 =	131,472円
	議場音響システムリース料	95,000円/月 × 12月 × 1.1 =	1,254,000円
		計	2,583,240円
			2,584千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	225～226	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	150,307
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新・救命ポー ト、消火栓整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新・救命ポー ト、消火栓整備		
事業費(単位:千円)		補助率	19,735	34,965	41,171	54,436	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	100%	16,800	24,600	34,900	44,000	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			2,935	10,365	6,271	10,436	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	防火水槽(2基)用地測量委託	1,000	
工事請負費	防火水槽 2基	27,500	
公有財産購入費	防火水槽(2基)用地購入費	600	30
備品購入費	消防積載車 2台	14,900	536
	災害用救命ボート一式 2艇		770
負担金、補助及び交付金	消火栓新設1基、改修5基(水道企業団へ)		9,100
計		44,000	10,436

5. その他参考となる事項

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費
・有蓋防火水槽設置	1 基	9,000 千円	2 基	20,099千円	2 基	23,420 千円	2 基	29,130千円
・消防積載車	1 台	5,918 千円	-	-	1 台	7,348 千円	2台	15,436千円
・小型動力ポンプ	1 台	2,217 千円	4 台	8,810千円	2 台	4,452 千円	-	-
・消火栓設置、改修	2 基	2,600 千円	4 基	5,691千円	4基	5,951 千円	5基	9,100千円
・救命用ボート一式	-	-	1艇	365千円	-	-	2艇	770千円
合計		19,735 千円		34,965千円		41,171 千円		54,436千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業(機庫整備)					
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	225	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

県道拡幅に伴い、消防機庫を移転・新築し、消防団活動拠点施設の機能強化を図る。

2. 事業内容

・第5分団第1部(下不動・中不動)の消防機庫を移転・新設するため、土地の取得、造成、機庫建築を行う。
令和5年度～6年度事業の予定であったが、県道拡幅事業の進捗にあわせ事業期間を1年遅らせての事業実施とする。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度			事業費(千円)	6,450
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容					5-1消防機庫 用地取得、測量 設計、分筆、造成 設計、建築設計	
事業費(単位:千円)	補助率					6,450
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	100%				6,400
	ふるさと応援寄附金					
	その他 一般財源					50

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	5-1消防機庫移転用地の測量等委託	1,200	
	5-1消防機庫移転用地の造成設計委託	2,000	
	5-1消防機庫建築設計委託	2,200	
公有財産購入費	5-1消防機庫移転用地の購入費	1,000	50
	計	6,400	50

5. その他参考となる事項

事業計画

R6年度	R7年度
用地買収	造成工事
測量・分筆	建築工事
造成設計	
建築設計	

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	107~108,110	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。

- “いきいき”ひとにやさしいまちづくり ○“もりもり”元気のあるまちづくり ○“わくわく”子どもを育むまちづくり ○夢ひろがるまちづくり
○子どもたちが健やかに育つことを支援する事業

2. 事業内容

寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例及び嬉野市ふるさと応援寄附金子育て夢基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	11,644,996
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	寄附の受付け 及び寄附者へ のお礼品配送	寄附の受付け 及び寄附者へ のお礼品配送	寄附の受付け 及び寄附者へ のお礼品配送	寄附の受付け 及び寄附者へ のお礼品配送			
事業費(単位:千円)	補助率	3,300,371	2,843,504	2,500,360	3,000,761		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	3,300,371	2,843,504	2,500,360	3,000,761		
	その他 一般財源						

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	12ヶ月雇用2人、9ヶ月雇用1人		4,598
職員手当	12ヶ月雇用2人、9ヶ月雇用1人		1,876
共済費	12ヶ月雇用2人、9ヶ月雇用1人		1,316
報償費	お礼品直接振込分		243,552
需用費	(消耗品費)用紙代他事務用品		346
役務費	(通信運搬費)郵便料、返信用切手代(手数料)振込手数料(郵便局)		4,423
委託料	お礼品・配送料、事務委託料、ワンストップ申請書受付業務等		1,242,927
積立金	積立金1,500,962千円 基金利子761千円		1,501,723
	計		3,000,761

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	400件	34,000千円
	オンライン申込	173,000件	2,966,000千円
	計	173,400件	3,000,000千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住コーディネーター業務				
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③移住・定住・住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	108	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

移住情報発信や相談業務を行ない、嬉野市への移住を促進する。
また、嬉野の魅力発進及び移住者コミュニティの形成を兼ねた「まち歩き」イベントを開催する。

2. 事業内容

instagramを活用した移住関連情報の発信事業
都市圏で開催される移住相談会での相談対応業務
お試し住宅利用者への移住相談対応
移住者等に向けた「まち歩き」イベントの実施

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	2,500
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容				移住コーディネーター業務		
事業費(単位:千円)	補助率					2,500
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					2,500

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	情報発信、移住相談、まち歩き運営の委託		2,500
	計		2,500

5. その他参考となる事項

地域おこし協力隊としてinsatagramで情報発信を行っており、一定数のフォロワーも獲得している。退任後も引き続き同アカウントによる情報発信を行う。
移住相談会において、受託者は実際に移住経験を活かし相談者へのきめ細かい相談対応を行うことが見込める。
移住者向け街歩き企画は、移住者、移住検討者を対象に実際の嬉野市での生活を見てもらうことで、嬉野市での暮らしを感じてもらおう。

委託業務内訳

移住等情報発信業務:1,300千円
移住相談支援業務:700千円
移住者等交流まち歩き業務:500千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	109	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

地方創生及び地域活性化を目的に人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域、又は魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくり活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。

2. 事業内容

佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用し、本事業実施主体となる地域団体等へ地域づくり活動のための事業費を補助する。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	9,248
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		地域づくり活動 事業費補助	地域づくり活動 事業費補助	地域づくり活動 事業費補助	地域づくり活動 事業費補助		
事業費(単位:千円)		補助率	2,598	950	2,850	2,850	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	1,367	450	1,500	1,500	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,231	500	1,350	1,350	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	さが未来アシスト事業補助金	2,850	
計		2,850	

5. その他参考となる事項

交付対象事業(3事業程度を予定)
 地域の活性化を目的とした事業で、下記の①又は②に該当する取組み
 ① 自立的運営を見込んだ新たな仕組みを立ち上げようとするもの
 ② 自立的運営を見込んだ計画の途上にあるもの

補助率:
 ・ 県・市負担とも総事業費のそれぞれ1/2以内
 ※H31(R1)年度の県補助額は、市補助額を上限としていたが、R2年度から県補助額は、市及び事業実施団体の負担額を上限とし、総事業費の1/2以内で交付できるよう県要綱が改正された。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住促進関係補助事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③移住・定住・住まい				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	109	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

移住促進による人口増加を目的とし、支援金の支給により活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

移住の各要件に応じて、市単独事業の「移住促進応援金」、県補助を活用した「さが暮らしスタート支援金」、国の制度を活用した「地方創生移住支援金」を支給する。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	178,876
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		移住促進応援金	移住促進応援金 さが暮らしスタート支援金 地方創生移住支援金	移住促進応援金 さが暮らしスタート支援金 地方創生移住支援金	移住促進応援金 さが暮らしスタート支援金 地方創生移住支援金		
事業費(単位:千円)	補助率	34,990	47,686	48,100	48,100		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		2,550	5,550	5,550		
	市債						
	ふるさと応援寄附金	30,000	44,000	30,000	13,300		
	その他						
一般財源		4,990	1,136	12,550	29,250		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金		
	移住促進応援金		40,700
	さが暮らしスタート支援金	5,400	
	地方創生移住支援金	2,000	
	計	7,400	40,700

5. その他参考となる事項

【移住促進応援金】

- ①引っ越し応援金 (18歳未満の子のいる転入世帯対象:引っ越し業者費用実費)
 - ②子ども応援金 (18歳未満の子がいる転入世帯:子1人につき2万円)
 - ③孫ターン応援金 (市内在住歴のない孫の転入が対象:10万円)
 - ④お嬢さん応援金 (市内在住歴のない結婚5年以内のお嬢さんの転入が対象:10万円)
 - ⑤女子ターン奨励金 (市内在住歴のない50歳未満の単身女性の転入が対象:10万円)
 - ⑥起業応援金 (3年以上市外在住で転入2年以内の移住者の起業費用の1/2:上限100万円)
 - ⑦住宅取得応援金 (3年以上市外在住で転入1年以内の世帯の住宅取得が対象:上限50万円※加算有り)
 - ⑧リモートワーク応援金 (県外の事業所に勤務所属したまま市外から転入した世帯が対象:上限30万円)
 - ⑨農業ターン応援金 (就農の為、市外より転入した世帯が対象:1世帯につき10万円)
- ※左記(上記)について該当の場合に応援金を交付する。

【さが暮らしスタート支援金】

地方創生移住支援金の補助対象外の県外からの転入者で各種要件を満たす者へ補助を行なう。(100万円/世帯(※単身の場合は60万円))

【地方創生移住支援金】

条件不利地域を除いた東京圏に在住していた転入者で各種要件を満たす者へ補助を行なう。(100万円/世帯(※単身の場合は60万円)、子育て加算100万円/1人)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	新幹線通勤通学定期券購入補助金					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③移住・定住・住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	109	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

新幹線を活用した通勤や通学を進めることにより、移住・定住（転出抑制）による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

新幹線を利用して嬉野温泉駅から20km以上の区間で通勤・通学を行う者に対して、新幹線を利用した定期券費用（会社などから支給される交通費を除いた額）の1/2（上限2万円/月）を新幹線通勤通学応援金として支給する。

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	13,183
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容			新幹線定期券補助	新幹線定期券補助	新幹線定期券補助		
事業費(単位:千円)	補助率		1,283	5,900	6,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		1,200	2,500	2,000		
	その他						
	一般財源		83	3,400	4,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	新幹線定期券購入補助		6,000
	計		6,000

5. その他参考となる事項

積算内訳

$$13.5 \text{千円 (実績見込み)} \times 37 \text{人} \times 12 \text{カ月} = 6,000 \text{千円}$$

新幹線嬉野温泉駅から20km以上の区間（新大村駅、江北駅、上有田駅以遠）まで通勤通学する者が対象

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	民間宅地開発支援事業補助金				
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③移住・定住・住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	109	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

良好な宅地の開発を促進し、移住・定住による人口の増加をもって地域の活性化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市内の都市中核拠点、居住誘導ゾーン(嬉野庁舎を中心とする市街地周辺)、地域中核拠点(塩田庁舎を中心とする市街地周辺)、地域拠点(吉田、久間、大草野の人口集積地周辺)周辺の土砂災害・浸水等の危険性の少ない場所、又は防災上の配慮が施された場所で、2区画以上の宅地を開発・分譲する民間事業者(宅地建物取引業者)に1区画(165㎡以上の区画に限る)あたり20万円の補助金を交付する。
また、上記土地開発・分譲事業者へ土地を売却する者に売買契約額の5%(1人最大100万円)

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度	事業費(千円)	15,000
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容			民間宅地開発補助	民間宅地開発補助
事業費(単位:千円)			7,000	8,000
補助率				
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	ふるさと応援寄附金			5,000
	その他			
一般財源			7,000	3,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	民間宅地開発補助	8,000
	計	8,000

5. その他参考となる事項

予算内訳
 開発事業者:200千円 × 20 区画 = 4,000千円

 土地提供者:土地売買金額 80,000千円 × 5% = 4,000千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業補助金				
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③移住・定住・住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	109	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

空き家バンク利用に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。

2. 事業内容

空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録する物件を紹介いただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たす物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。

3. 全体計画

事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円) 18,785

実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	空き家バンク利用促進補助金	空き家バンク利用促進補助金	空き家バンク利用促進補助金	空き家バンク利用促進補助金	
事業費(単位:千円)	補助率	2,374	7,501	4,790	4,120
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源	2,374	7,501	4,790	4,120	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助及び交付金		4,120
空き家バンク利用促進補助		
計		4,120

5. その他参考となる事項

- 空き家バンク利用に際して以下の場合に補助金を交付する。
- ①リフォーム補助金 500千円×5件=2,500千円
(転入者利用の登録・契約物件のリフォーム補助:改修費の1/2上限50万円)
 - ②DIY補助金 100千円×5件=500千円
(転入者利用の登録・契約物件のDIYによる改修費の材料費実費額の補助。上限10万円)
 - ③登録準備支援金 80千円×10件=800千円
(登録物件中の不要物撤去費用の実費額の補助。上限8万円)
 - ④仏壇撤去支援金 20千円×5件=100千円
(登録物件中の仏壇撤去費用実費額の補助。上限2万円)
 - ⑤クリーニング支援金 50千円×1件=50千円
(転入者利用の登録物件のハウスクリーニング費実費額補助。上限50千円)
 - ⑥登録物件紹介奨励金 5千円×2件=10千円
(空き家バンクに即登録可能な物件の紹介への奨励金)
 - ⑦物件登録奨励金 10千円×9件=90千円
(空き家バンクに登録への奨励金)
 - ⑧良質物件登録奨励金 10千円×1件=10千円
(築20年以内で、改修の必要が低い物件の登録奨励金)
 - ⑨お手頃賃貸物件登録奨励金 10千円×1件=10千円
(昭和56年6月以降建築又は耐震基準を満たし、月額3万円以下に家賃設定した物件への奨励金)
 - ⑩仲介手数料補助金 50千円×1件=50千円
(転入者利用の登録物件契約の際の仲介手数料実費額補助。上限5万円)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	112～115	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

ユニバーサルデザインおよびバリアフリーを基本の考えとする「ひとにやさしいまち宣言」の趣旨に基づき、市民や市を訪れるすべての人が安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまち」を目指して、市民、事業者、行政が協力・連携しながらハード・ソフトの両面の整備に取り組む。

2. 事業内容

①ひとにやさしいまちづくり各種事業の推進
 ②バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務・イベント実施への活動支援

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	25,582
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施		
事業費(単位:千円)	補助率	6,027	5,971	5,932	7,652	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金				1,000	
	市債					
	ふるさと応援寄附金	2,450	5,400	5,200	2,000	
	その他					
一般財源	3,577	571	732	4,652		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員報酬(委員7人×1回分)		40
旅費	先進地視察・担当省庁協議【移動円滑化事業事前調査】		5
需用費	印刷製本費:バリアフリー案内図(本体5,000、案内地図4種×5,000)		770
役務費	電動車いす保険料(1台分)		27
委託料	第2次UDおもてなし体制整備事業	4,310	0
負担金、補助金及び交付金	バリアフリーツアーセンター運営費補助金		2,500
	計	4,310	3,342

5. その他参考となる事項

<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 770千円 国スポ・全障スポに向けたバリアフリー案内図の作成 ・ 委託料 4,310千円 第2次UDおもてなし体制整備事業計画に基づく事業実施(令和2年～6年度) ①バリアフリーな避難体制確立 ②UDおもてなし向上体制確立 ③UDフェスティバル開催 ④BFTC通信の発行 ⑤UDおもてなし体制整備事業に伴う人件費 ⑥「心のバリアフリー教室」の実施:市内の小学生対象 (県補助1/2)上限100万円:さがすたいる推進支援モデル事業に該当するため補助該当。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金補助及び交付金 2,500千円 バリアフリーツアーセンター運営費 ①宿泊施設等におけるバリアフリー情報の積極的な情報発信 ②ユニバーサルツーリズムの普及に向けた受け入れ体制強化 ③情報提供事業 ④視察研修の受け入れ及び講師依頼に対応した啓発活動の実施 ⑤心のバリアフリーの啓発・推進
---	--

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	112～115	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本とした範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。「きらりブラッシュアップ事業」も2地区を予定している。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	119,938
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援		
事業費(単位:千円)	補助率	28,456	29,175	30,082	32,225	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	22,000		8,000		
	その他	49	20,063	20,124	20,124	
一般財源	6,407	9,112	1,958	12,101		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	補助	単独	
報酬、職員手当等・共済費	会計年度任用職員 報酬 1,616千円 職員手当 606千円 社会保険料、雇用保険料 448千円		2,670
旅費	普通旅費 6千円 費用弁償 10千円		16
需用費	消耗品費 30千円 燃料費 60千円 光熱水費 716千円 修繕料(車検4台、12ヶ月点検3台)383千円(センター分)74千円		1,263
役務費	手数料(4台分車検)100千円 保険料(損害共済7台、自賠責4台、建物共済2件)189千円		289
委託料	警備291千円、受付264千円、消防設備(久間・轟)26千円		581
使用料及び賃借料	備品リース料(7地区)542千円 (事務機器・AED)		542
工事請負費			0
負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)26,331千円、きらりブラッシュアップ(2地区)500千円		26,831
公課費	自動車重量税(4台)25千円		33
	計		32,225

5. その他参考となる事項

・きらり、ブラッシュアップ事業(補助金)
【概要】
 通常の交付金事業では取り組めなかった新規事業を対象。地域の特性を活かし、新しい視点・発想が感じられる活性化事業。
【事業費等】
 ・事業費 @250,000円以内(100%補助)× 2団体 =500,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進					
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	113～115	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加し、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、結婚を希望する独身男女に交際のきっかけとなる出会いの場を提供することにより人生の良きパートナーにめぐり会い、結婚してもらうことで未婚率の減少や晩婚化の抑制などの少子化対策に繋がり、将来的には地域がより活性化していくことを目指す。また、経済的理由で結婚に踏みきれない独身者の結婚実現のため、結婚新生活を支援する。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、男女の出会いの場としてのイベントや、講師によるコミュニケーション能力アップ・身だしなみ等、自分を磨くセミナーを開催する。また、結婚の手助けをする相談員等に対し研修、結婚相談を開催する。また、結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを応援するため、新婚世帯に対し、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用の一部を助成する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	12,921
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進		
事業費(単位:千円)		補助率	2,917	2,650	3,715	3,639	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	1,146	750	1,600	1,600		
	市債						
	ふるさと応援寄附金	1,700	1,850	2,000	1,300		
	その他						
一般財源	71	50	115	739			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	結婚支援相談員1人77千円 結婚支援サポーター4人 144千円		221
旅費	普通旅費(職員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円		3
	費用弁償(相談員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円		3
需用費	消耗品費(事務用品)		5
役務費	傷害保険料(相談員・サポーター)6,310円		7
委託料	結婚支援推進事業 500千円 出逢いのイベント事業 500千円		1,000
負担金、補助及び交付金	(補助金)結婚新生活支援事業 2,400千円(県補助2/3)	2,400	
計		2,400	1,239

5. その他参考となる事項

- ・ 報償費 結婚支援相談員1人。結婚支援を希望する方からの相談や登録手続き、およびお見合いの場の設定。結婚支援サポーターとの連携。結婚支援サポーター4名程度予定。それぞれの地域コミュニティで結婚支援についての相談、登録の促進。市や相談員への連絡・連携。
- ・ 旅費 出逢いのイベント日帰りバスツアーに主催者(市職員1人)及び相談員(1人)として参加。
- ・ 保険料 活動中の方が一の事故、怪我のための傷害保険料(相談員1人、サポーター分)
- ・ 委託料 結婚支援推進事業 500千円(セミナー、交流会の講師謝金等)
出逢いのイベント事業 500千円(日帰りバスツアーのイベント企画・運営、バス借り上げ料、宣伝費用、募集チラシ作成)
・結婚新生活支援事業
- ・ 補助金 【概要】婚姻した所得制限額以内の世帯(夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満)に対し新生活を支援するため、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用の一部を助成する。
【事業費等】支給見込件数 39歳以下夫婦 交付上限額 4件×300,000円=1,200,000円
(県補助2/3) 29歳以下夫婦 交付上限額 2件×600,000円=1,200,000円

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター運営費				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品等を展示することにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与する。建設後17年が経過し、老朽化が進み、職員の対応頻度などの状況を踏まえ、令和4年度より指定管理制度の導入により、効果的・効率的な施設管理を実施し、市民サービスの向上と経費削減を図る。

2. 事業内容

- ・嬉野市コミュニティーセンター(楠風館)の運営、施設管理
- ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等、幅広い交流・研修の場の提供。
- ・文芸、絵画などの作品等展示。
- ・指定管理による自主事業の実施により、愛着を持って運営することによりこれまで以上の利用者呼び込み市民全員が親しみを持って利用できる施設にする。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	77,707
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	コミュニティセンター運営管理	コミュニティセンター運営管理	コミュニティセンター運営管理	コミュニティセンター運営管理			
事業費(単位:千円)	補助率	23,470	13,474	18,965	21,798		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	10,200	1,000				
	その他	1,384	10,016	10,016	10,016		
一般財源	11,886	2,458	8,949	11,782			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	指定管理者選定委員会委員3名		52
需用費	修繕料 550千円		550
役務費	保険料 146千円		146
委託料	指定管理委託料 11,500千円		11,500
工事請負費	空調設備改修(ACP-2系統:ホール天井・廊下)		8,500
備品購入費	トレーニング機器1台・AED1台		1,050
計			21,798

5. その他参考となる事項

- ・ 委託料 指定管理委託料 11,500千円 R4年度より、指定管理制度となり、楠風館の運営を民間に業務委託し、楠風館の利用促進を図る。また、自主事業により自主財源の確保を図る。
- ・ 工事請負費 空調設備改修 8,500千円 (ACP-2系統:ホール天井・廊下) 楠風館内に3系統の空調があり、経年劣化で空調設備の不良が目立つため、計画的に1系統ずつ設備改修を行うもの。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 庁舎等整備費	事業名	庁舎整備関連事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	120～121	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

- ①市役所新庁舎の建設
- ②塩田庁舎等利活用に関する基本計画の策定

2. 事業内容

- ①新庁舎に係る実施設計及び外構設計を作成する。
新庁舎建設工事を行う。
新庁舎建設に伴う嬉野庁舎第2庁舎解体工事を行う。
- ②塩田庁舎等利活用に関する検討委員会の開催及び基本計画策定支援業務の委託。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 6 年度	事業費(千円)	2,389,079
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		庁舎整備関連事業	庁舎整備関連事業	庁舎整備関連事業
事業費(単位:千円)	補助率	20,165	225,142	2,143,772
国庫支出金	1/2、2/5		61,776	46,518
県支出金				
市債(特例債)	95%			1,388,200
ふるさと応援寄附金				
その他(合併振興基金)		19,980	114,100	
その他(公共建設基金)				630,000
一般財源		185	49,266	79,054

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
報酬		599
旅費		566
交際費		30
需用費		50
委託料	108,238	46,931
使用料及び賃借料		2,170
工事請負費	1,985,188	
計	2,093,426	50,346

5. その他参考となる事項

○委託料、工事請負費(内訳)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
委託料	設計・監理業務	新庁舎基本・実施設計(R5年度設定分)	123,552千円	89,100千円	212,652千円	
		嬉野庁舎第2庁舎解体施工監理		1,890千円	1,890千円	
		新庁舎外構設計(R6年度設定分)		5,600千円	2,400千円	8,000千円
		新庁舎施工監理(R6年度設定分)		17,248千円	30,662千円	47,910千円
	塩田庁舎等利活用基本計画策定支援業務	16,000千円	11,593千円		27,593千円	
	庁舎建設等支援業務	CM業務(R5年度設定分)		14,261千円		14,261千円
CM業務(R6年度設定分)			13,277千円	26,554千円	39,831千円	
WiFi環境整備(R5年度設定分)		2,200千円	2,200千円	2,200千円	6,600千円	
工事請負費	新庁舎建設工事(R6年度設定分)		1,920,188千円	2,122,312千円	4,042,500千円	
	嬉野庁舎第2庁舎解体工事		65,000千円		65,000千円	
合計		141,752千円	2,140,357千円	2,184,128千円	4,466,237千円	

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	110～111	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

企業を誘致し、市内に事業所を立地することを奨励して産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

進出企業と市内外の就活者や学生等とのマッチングイベントを開催する。
 進出協定締結企業に対して奨励金を交付する。(立地奨励金・雇用奨励金・設備費補助金・研修費補助金・建物質料補助金)
 佐賀県オフィス環境整備費補助金を活用し、さらに、事業の目的を促進するため、市が独自に上乘せ助成を行う。
 人材確保を目的として、嬉野市内の企業への訪問を伴うゼミ合宿等へ宿泊費の助成を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	98,159
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		企業誘致	企業誘致	企業誘致	企業誘致		
事業費(単位:千円)		補助率	12,791	22,044	29,880	33,444	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		12,000	21,000	20,000	15,000	
	その他						
一般財源			791	1,044	9,880	18,444	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	企業誘致審議会委員5人		86
旅費	東京・大阪		543
交際費	誘致活動		90
需用費	消耗品費		26
委託料	企業実態調査・進出企業マッチングイベント		1,599
負担金、補助及び交付金	佐賀県企業立地推進協議会負担金		50
	企業誘致奨励金 (対象 11企業)		25,450
	オフィス環境整備費補助金 対象経費×1/3補助(上限500万円)		5,000
	ゼミ合宿等宿泊費助成事業補助金		600
計			33,444

5. その他参考となる事項

ゼミ合宿等宿泊費助成事業補助金【新規】

- 補助概要 市内産業の持続的発展のため、人材の確保を推進することを目的として、市内の企業への訪問を伴うゼミ合宿者に宿泊費助成として補助金を交付する。
- 補助率等 宿泊費の1/2 ただし、1人当たり1泊上限額を3,000円とする。
1社への企業訪問を行う場合は3泊分を上限に、2社以上への企業訪問を行う場合は5泊分を上限とする。

※ゼミ合宿・・・大学の教授や教員が受け持つ専門性の高い授業の一つ。数人から十数人の小規模で行われるもので、学生一人一人がテーマを決めて、調査・研究・分析を行い、最終日に論文発表等を行う。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	④行政計画・広報・広聴				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	111	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

RPAとAI-OCRの利用を含むBPRにより定型業務の自動化対象を広げ、業務効率化を行うことにより働き方改革の推進及び市民サービスの充実を図る。

2. 事業内容

以下の内容について業務委託する。
 (1) 庁内におけるDX関連プロジェクト(RPA展開/AI-OCR展開)に関するサポート
 (2) RPAシナリオ作成支援、AI-OCR定義支援

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	20,496
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務		
事業費(単位:千円)	補助率	5,124	5,652	4,860	4,860	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		5,124	5,652	4,860	4,860	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	RPA等運営支援業務		4,860
	計		4,860

5. その他参考となる事項

委託料内訳
 ソフトウェア(利用料)一式 2,472,000円×1.1=2,719,200円
 年間サポート費用一式 1,946,000円×1.1=2,140,600円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	文書管理システム導入事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野		④行政計画・広報・広聴		
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	112	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

システムの導入により一層の文書管理の適正化と、電子決裁機能による業務効率化、ペーパーレス化に寄与する。

2. 事業内容

以下の内容について業務委託する。
 (1) 市のファイリングの取り組みを崩さないシステム導入及び運用支援
 (2) システム導入に伴う条例等の整備支援

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	27,785
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容					文書管理システム 導入事業		
事業費(単位:千円)						27,785	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他合(併振興基金)					20,000	
一般財源						7,785	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	文書管理システム導入事業		26,636
使用料及び賃借料	文書管理システム使用料		1,149
計			27,785

5. その他参考となる事項

委託料 システム構築費一式 25,909,400円
 保守料(6月) 110,000円×1.1×6月=726,000円

使用料及び賃借料
 システム使用料(6月) 86,000円×1.1×6月=567,600円
 データセンター使用料(6月) 88,000円×1.1×6月=580,800円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	④行政計画・広報・広聴				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	119	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の魅力ある地域資源を市内外や国外に発信し、嬉野市の認知度を上げることにより、シビックライトの醸成や観光客や移住者、企業進出などの交流人口増加及び市内経済の活性化を図る。

2. 事業内容

シティプロモーション事業の実施
 ・市民向けの街歩き企画の実施 ・市民による広報活動(宣伝部)の実施
 ・TV番組や人気雑誌等への嬉野市の露出
 ・インフルエンサーを使った国外への情報発信

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	48,599
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業		
事業費(単位:千円)	補助率	14,720	16,143	10,354	7,382		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	9,800	15,600	9,000	5,000		
	その他						
一般財源		4,920	543	1,354	2,382		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費 打ち合わせや先進地視察等		452
交際費	イベント協力者等への手土産		35
需用費	消耗品費 各種事務用品		45
役務費	広告料 TVや雑誌掲載など		1,850
委託料	市民向け企画の実施委託、国外への情報発信委託		5,000
計			7,382

5. その他参考となる事項

- ・市民向け街歩き企画は、参加対象を市民全般とゆるく設定し、移住者や定住者、塩田町在住者や嬉野町在住者など多様な市民が交流できる場としても活用していく予定
- ・市民による広報活動(宣伝部)は、2022年グッドデザイン賞受賞の奈良県生駒市の「いこまち宣伝部」を参考に事業展開を予定
- ・TV番組等への嬉野市の露出は、北部九州地域を想定
- ・国外への情報発信は、台湾・香港地域を想定

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	女性が輝くまちづくり推進事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	④行政計画・広報・広聴			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	119	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

少子高齢化などの影響による人口減に歯止めをかけるべく取り組んでいる女性が輝くまちづくりについて、スポーツの持つ力を取り入れた未来志向型対話イベント「スポーツフューチャーセンター」により推し進め、まちづくりのあらゆる場面に女性目線を取り入れる取り組み「HAPPY TOGETHER PROJECT」として展開するもの。

2. 事業内容

スポーツアスリートとともに未来志向型の対話の場であるフューチャーセンターを開催し、まちの課題を市民協働で考え、新しいアイデアや関係性を構築する場とする。

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	28,000
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容			女性が輝くまちづくり推進事業	女性が輝くまちづくり推進事業	女性が輝くまちづくり推進事業		
事業費(単位:千円)	補助率		8,000	10,000	10,000		
財源内訳							
国庫支出金	50%		4,000	5,000	5,000		
県支出金							
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源			4,000	5,000	5,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	女性が輝くまちづくり推進事業業務委託	10,000	
	・スポーツフューチャーセンター運営計画支援業務 1,000千円		
	・スポーツフューチャーセンター企画支援業務 6,000千円		
	・女性が輝くまちづくりプロモーション 3,000千円		
	計	10,000	

5. その他参考となる事項

- ・スポーツフューチャーセンターは、令和5年度に3回「農業×観光」「移住・定住」「子育て」をテーマに開催した。
- ・令和6年度のテーマは、市役所内の各部門や市民に広く公募し、開催していく予定。

歳入： 地方創生推進交付金(1/2) 5,000,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	270	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を生き生きとしたものとするとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに取り組むことを目的とする。また、市民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ豊かな未来を創ること、スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、市民が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある絆の強い社会を創ることを目的とする。

2. 事業内容

日本のトップアスリートを講師とし、講師自らの体験談を交えたワークショップ「JFAこころのプロジェクト 夢の教室」を市内小学5年生を対象に実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	4,285
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業			
事業費(単位:千円)	補助率	746	1,059	797	1,683		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	740	1,000	700	1,500		
	その他						
一般財源	6	59	97	183			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
10 需用費	消耗品費(事務用品)		20
12 委託料	JFAこころのプロジェクト 夢の教室実施業務		1,663
	計		1,683

5. その他参考となる事項

令和2年度から令和4年度まではオンラインでの授業となったが、令和5年度からは対面方式にて実施し、6年度は市内8校を予定。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 施設管理費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	273	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市の施設を民間へ指定管理委託することにより、きめ細かなサービスを提供し、施設の有効利用を図り、一層の住民サービスの向上を目指す。

2. 事業内容

文化・スポーツ振興課所管施設の管理運営を委託する。
 轟の滝公園球場、嬉野市中央体育館、嬉野市中央体育館駐車場
 業務委託期間：平成6年4月1日から令和11年3月31日
 指定管理者：一般社団法人 嬉野市スポーツ協会 会長 深村 勉

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	103,614
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業			
事業費(単位:千円)	補助率	27,177	27,177	27,177	22,083		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	27,000	27,000	27,000	22,000		
	その他						
一般財源		177	177	177	83		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
12 委託料	総合運動公園等指定管理(保健体育施設)		22,083
	計		22,083

5. その他参考となる事項

- 指定管理委託先 一般社団法人 嬉野市スポーツ協会
- 管理委託施設 轟の滝公園球場、嬉野市中央体育館及び駐車場

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	271	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を生き生きとしたものとするとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに取り組むことを目的とする。また、新たに市が取り組む「女性が輝くまちづくり」を推進するため、女性スポーツの応援にも取り組み、市民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ豊かな未来を創ること、スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、市民が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある絆の強い社会を創ることを目的とする。

2. 事業内容

市民の心身の健康を目的とし、嬉野市と提携したミズノのオリジナルプログラムを活用した、楽しく続ける効果的なウォーキング等の実践教室、ストレッチやリズムダンスを取り入れた健康的な体作りを目指した美ボディ教室、及び幼少期の身体作りに必要な体力と運動発達に必要な36の基本動作の習得を目的とした運動プログラム教室を実施する。また、全国的に低いとされる女性のスポーツ参加率を向上させるため、女子野球タウン事業の充実やジュニア時代からのスポーツ活動継続を目的に、指導者や保護者も学びを得るための「監督が怒ってはいけない大会」等を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	5,300
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業			
事業費(単位:千円)	補助率	1,100	1,200	1,200	1,800		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	600	1,100	0	500		
	その他						
一般財源	500	100	1,200	1,300			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
1 報償費	賞品		100
12 委託料	MIZUNOスポーツ教室、監督が怒ってはいけない大会等		1,700
計			1,800

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推部	所属課	SAGA2024推進課	予算書ページ	269	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

2024年(令和6年)に佐賀県において開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向けて、市内受入体制を整備する。

2. 事業内容

SAGA2024国スポ・全障スポ嬉野市実行委員会により各種計画等を策定し、その計画等に基づいた「用具・施設を含めた大会の準備」「機運醸成のための広報・周知」及び「関連する大会の視察・運営協力」を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円)				379,218
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		国スポ・全障スポ大会運営準備	国スポ・全障スポ大会運営準備	国スポ・全障スポ大会運営準備	国スポ・全障スポ大会運営準備	
事業費(単位:千円)	補助率	14,520	19,827	89,276	255,595	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,902	2,964	17,819	128,632	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		10,618	16,863	71,457	126,963	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
8 旅費	大会打合せ・抽選会等旅費		933
10 需用費	燃料費		143
11 役務費	通信運搬費、公用車保険料		176
12 委託料	人材派遣業務		9,712
13 使用料及び賃借料	コピー機リース料、公用車リース料		1,150
18 負担金	嬉野市実行委員会負担金	128,632	114,849
	計	128,632	126,963

5. その他参考となる事項

- 令和2年度 鹿児島県開催(令和5年度へ延期)
- 令和3年度 三重県開催(中止)
- 令和4年度 栃木県開催
- 令和5年度 鹿児島県開催
- 令和6年度 佐賀県開催

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	④行政計画・広報・広聴			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	125～126	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。

2. 事業内容

社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月から個人番号カードの窓口交付を開始している。
 窓口や出張申請での写真撮影などによる申請支援や時間外窓口開庁等により、個人番号カード交付の普及に努めている。
 令和6年度から「マイピット(マイナンバーカード電子証明書更新用申請書作成システム)」を導入予定であり、カードと暗証番号により市民に書かせることなく申請書を作成する。
 令和6年度から「マイナンバーカード管理システム(杵藤広域負担金で対応)」を導入予定であり、申請から交付までの進捗や来庁予約を本システムで管理する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円) 69,495			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務
事業費(単位:千円)	補助率	20,793	17,974	13,838	16,890
国庫支出金	10/10	20,704	17,949	13,801	16,852
財源内訳					
県支出金					
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他(手数料)		89	25	37	38
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 4人	7,008	
職員手当等	会計年度任用職員 4人賞与2,555千円 職員時間外720千円	3,275	
共済費	会計年度任用職員 4人	1,889	
報償費	施設等サポート手続き謝金2,000円×2回×100件	400	
旅費	会計年度任用職員 4人(通勤手当)	480	
需用費	(消耗品費)438千円 (印刷製本費)19千円	433	24
役務費	(通信運搬費)スマホ回線使用料,後納郵便料	1,073	
委託料	タッチパネル保守料14千円 統合端末保守料51千円	51	14
使用料及び賃借料	統合端末等リース料	2,243	
計		16,852	38

5. その他参考となる事項

広報・広聴課予算の情報管理費へ679千円充当しているため、国庫支出金予算は17,531千円(16,852千円+679千円)
 (マイナンバーカード管理システムは杵藤広域負担金で対応するため)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	郵送請求手数料キャッシュレスサービス事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	④行政計画・広報・広聴			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	126	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

郵送請求の手続きにおいて、膨大な負担が生じている「郵便為替での支払い」をキャッシュレス化することで、申請者と自治体双方の負担軽減に加えて行政のサービス向上、業務効率化を図る。
本システムは進捗管理が可能であり、申請者からの問い合わせ件数削減が期待できる。また、士業(弁護士、司法書士等)からの請求にも対応しており、幅広いサービス提供が見込まれる。

2. 事業内容

現在、郵送請求時は郵便為替でしか手数料の納付ができないため、申請者と自治体双方にとって「購入、換金、管理」の膨大な負担が生じている。キャッシュレスシステムを導入することで負担を軽減し、海外からの請求にも柔軟に対応する。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ~ 令和 6 年度			事業費(千円)	2,050
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容				郵送請求手数料キャッシュレスサービス		
事業費(単位:千円)	補助率					2,050
財源内訳	国庫支出金	1/2				742
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					1,308

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	(手数料)キャッシュレス決済代行手数料20円×200件×11月		44
委託料	サービス導入1,320千円 決済代行導入165千円(1/2デジ'田補助)	742	743
使用料及び賃借料	サービス利用料484千円 決済代行利用料37千円		521
	計	742	1,308

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業(健康増進一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159~161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけづくりを行い、市民の健康増進を図るとともに健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。

2. 事業内容

年度末に19歳以上となる市民が対象。健診(検診)受診や健康に関する教室、イベントへの参加など健康づくりに関する取り組みを行い、100ポイント以上貯めた方(先着800名)に対して、うれしカードに1,000ポイントを付与する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	3,421
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		健康マイレージ	健康マイレージ	健康マイレージ	健康マイレージ		
事業費(単位:千円)	補助率	936	817	817	851		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		936	817	817	851		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	賞品(目標達成者へのポイント付与)		800
需用費	消耗品費(チャレンジシート用ホワイトペーパー)		27
負担金	負担金(クラウド利用負担金(うれしカード))		24
	計		851

5. その他参考となる事項

R5年度までは、市内の協力店で使える1,000円相当の商品券等、さらに、抽選で10名に5,000円相当の豪華賞品を進呈。
R6年度からは、うれしカードへの1,000ポイント付与に変更。(先着800名)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	ひとにやさしい健幸づくり事業(健康増進一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

・がん患者が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合、その費用を助成することにより経済的負担を軽減し、がん患者の救済につなげる。
 ・骨髄又は末梢血幹細胞を提供する者に対して、助成金を交付することにより経済的負担を軽減し、ドナー登録者の増加及び骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を図る。

2. 事業内容

医療用ウィッグ・胸部補正具の購入経費の助成、骨髄移植ドナー提供者に対して助成金を交付することにより、経済的負担を軽減する。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	1,220
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	ひとにやさしい健幸づくり事業	ひとにやさしい健幸づくり事業	ひとにやさしい健幸づくり事業	ひとにやさしい健幸づくり事業		
事業費(単位:千円)	補助率	240	240	300	440	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	110	125	185	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		240	130	175	255	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	医療用ウィッグ・胸部補正具購入経費助成事業		
	20,000円×15件=300,000円	300	
	骨髄移植ドナー支援助成事業		
	20,000円×7日=140,000円	140	
	計	440	

5. その他参考となる事項

*補助内訳

	積算(補助上限額×件数×補助率)	県補助
医療用ウィッグ・胸部補正具購入費助成事業	20,000円×15件×1/2	150,000円
骨髄等移植支援事業	10,000円×7日×1/2	35,000円
計		185,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》6種類のがん検診を同じ日に同じ場所を受診できる総合がん検診を実施する。 検診場所：塩田保健センター、うれしの市民センター、嬉野市中央体育館
 《個別検診》子宮がん検診・検診場所：委託医療機関（H29年度より広域化となり医療機関が拡充）
 胃がん検診・検診場所：委託医療機関（R4年度より広域化となり医療機関が拡充）
 大腸がん検診・検診場所：委託医療機関（R5年度より実施）
 乳がん検診・検診場所：委託医療機関（R6年度より広域化となり医療機関が拡充）

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	111,401
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	がん検診	がん検診	がん検診	がん検診		
事業費(単位:千円)	補助率	22,282	27,958	29,805	31,356	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	16,000	20,000	20,000	20,000	
	その他	3,911	5,305	5,040	5,609	
一般財源	2,371	2,653	4,765	5,747		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		169
	印刷製本費(封筒印刷等)		407
役員費	通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		1,748
	手数料(事務処理審査支払手数料)		59
委託料	集団検診・胃がん検診他、5種類の検診、がん検診問診、がん検診事務等		28,973
	個別検診・子宮がん検診、胃がん検診等		
	計		31,356

5. その他参考となる事項

検診個人負担金

検診名	集団	個別
胃がん検診	1,200円	4,000円
子宮がん検診	1,100円	2,000円
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	1,000円
	マンモグラフィ2方向	1,500円
肺がん検診	肺がん+結核	500円
	肺がん	500円
	喀痰	600円
大腸がん検診	400円	400円
前立腺がん検診	500円	

委託料の内訳

金額(単位:千円)	集団	個別
胃がん検診	4,652	2,715
子宮がん検診	3,718	1,501
乳がん検診	3,897	371
肺がん検診	4,669	
大腸がん検診	3,762	120
前立腺がん検診	1,881	
がん検診事務委託	1,687	
計	28,973	

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康増進事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

40歳から64歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換につなげる。

2. 事業内容

- ①健康教育[集団]
- ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談)
- ③訪問指導
- ④健康診査(特定健康診査:生活保護世帯対象[集団]、肝炎ウイルス検診[集団]、歯周疾患検診[個別])

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	7,456
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		健康教育等	健康教育等	健康教育等	健康教育等		
事業費(単位:千円)		補助率	1,730	1,713	1,740	2,273	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	2/3,10/10	748	744	693	978	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			982	969	1,047	1,295	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(健康教育 23,000円、健康相談 13,000円 健康診査 20,000円、健康増進 4,000円)	60	
	印刷製本費(健康診査)	19	
役務費	通信運搬費(健康診査)	198	
委託料	健康診査(特定健康診査 108,603円、歯周疾患検診 1,605,120円 肝炎ウイルス検診 281,980円)	1,996	
計		2,273	

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)	
健康教育	集団健康教育 20回(延べ 300人)
健康教育	重点健康相談 10回(10人)、総合健康相談 15回(20人)
健康診査	特定健康診査 生活保護世帯対象 15人
	肝炎ウイルス検診 120人
	歯周疾患検診 240人
訪問指導	被指導実人員 50人、被指導延人員 70人

※補助率2/3。ただし、肝炎ウイルス検診で委託料のうち自己負担相当額については補助率10/10。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応に結びつくように、普及啓発を行う。また、専門職による相談の場を提供する。

2. 事業内容

《支援者研修会》研修会開催 2回
 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)管理運営
 《こころの相談事業》深夜相談、対面相談、SNS相談、電話相談

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	19,322
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業		
事業費(単位:千円)	補助率	4,910	4,672	4,686	5,054		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2、2/3	3,308	2,588	2,594	2,805	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源		1,602	2,084	2,092	2,249	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	講師謝金(6,000円×2時間×2回)	24	
旅費	費用弁償(交通費往復2,300円×2×2回)	10	
需用費	消耗品費(啓発パンフレット15千円、上質紙38千円)	52	
役務費	通信運搬費(SNS相談通信費1,980円×12月)	24	
委託料	「こころの体温計」管理運営費(3,200円×12月×1.1)	43	
	「こころの相談事業」人件費(12,252,000円×40%)	4,901	
	計	5,054	

5. その他参考となる事項

委託料の「こころの相談事業」については、障害者等相談支援事業委託見積額(12,252,000円)を福祉課60%、健康づくり課40%で予算化している。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦・乳幼児健康診査事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162～163	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

妊婦が安心して出産を迎えられるよう受診費用の軽減措置などにより健康診査の積極的な受診を促し、少子化対策としての効果を図る。
 新生児聴覚検査の費用助成を行うことで、難聴の早期発見・早期治療と療育につなげる。
 乳児及び幼児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

2. 事業内容

《妊婦健康診査》 受診券の交付。(14枚、101,620円分)
 《妊婦歯科健診》 受診回数 1回限り、受診時期 概ね妊娠4～7月期。
 《新生児聴覚検査》償還払い、新生児1人1回 5,000円助成。
 《乳児健康診査》 健診時期:1回目 生後3～4か月児 2回目 生後9～10か月児

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	68,097
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	健康診査 歯科健診 電子母子手帳	健康診査 歯科健診 新生児聴覚検査	健康診査 歯科健診 新生児聴覚検査	健康診査 歯科健診 新生児聴覚検査			
事業費(単位:千円)	補助率	14,661	18,485	16,344	18,607		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	10,200	15,000	14,000	17,000		
	その他						
一般財源	4,461	3,485	2,344	1,607			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費		121
	印刷製本費		
役員費	国保連合会へ(審査支払手数料)		330
委託料	妊婦健康診査 ①2,612,400円 ②1,864,800円 ③1,778,400円 ④1,332,240円 ⑤1,248,000円 ⑥5,722,800円		17,601
	妊婦歯科検診 6,688円×96人=642,048円		
	乳児一般健康診査 2,304,000円 幼児精密健康診査 96,000円		
負担金、補助及び交付金	委託外医療機関受診者(里帰り出産等)への償還払い 25,500円×10人		255
扶助費	新生児聴覚検査(償還払い) 5,000円×60人		300
	計		18,607

5. その他参考となる事項

◎委託料				
妊婦健康診査				
受診券	枚数	単価	検査項目	
①	1	15,550円	基本健診、血液、貧血	
②	1	12,950円	基本健診、超音波、血液、貧血、血糖	
③	1	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血	
④	1	8,540円	基本健診、クレンジア	
⑤	1	8,000円	基本健診、GBS	
⑥	9	5,020円	基本健診	
計	14	101,620円		

乳児一般健康診査
6,000円×32件×12月=2,304,000円

幼児精密健康診査
4,000円×2件×12月=96,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	163～164	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健第20条に基づく事業で、医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療に要する費用を給付し、児の健康管理と健全な生育を図ることを目的とする。

2. 事業内容

《対象者》母子保健法第6条6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。
 《給付の内容》診察。薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。
 《給付認定期間》医師が必要と認める期間で、最長1歳の誕生日の前日まで。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	8,753
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		未熟児養育医療	未熟児養育医療	未熟児養育医療	未熟児養育医療		
事業費(単位:千円)		補助率	2,774	1,975	2,002	2,002	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	1,107	742	800	800	
	県支出金	1/4	553	480	400	400	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		559	491	400	400	
一般財源			555	262	402	402	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	国保連合会への審査支払手数料 107円/件×20件×1/2=1,070円	2	
扶助費	100,000円/件×20件=2,000,000円	2,000	
計		2,002	

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」

負担金:保護者負担金	20,000円
雑入:子どもの医療費助成金	380,000円
計	400,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162～163	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

幼児・学童期は口腔清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高いと言える。そのため、早期の歯科健診や歯みがき教室等の実施により、むし歯予防の徹底を図る。

2. 事業内容

《2歳児個別歯科健診》 2～3歳未満児 1人1回 5,654円
 《歯みがき教室》 保育園等でのむし歯予防教室、ブラッシング指導、紙芝居でのむし歯予防の指導。(母子保健推進員)
 《学校歯科保健教室》 歯科保健教室補助

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	2,965
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等		
事業費(単位:千円)	補助率	482	742	668	1,073	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		482	742	668	1,073	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	謝金 学校歯科保健教室 歯科衛生士 2人 10校		90
需用費	消耗品費		20
	印刷製本費		12
	医薬材料費		215
委託料	2歳児個別歯科健診 5,654円×130人		736
	計		1,073

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業	事業名	子ども・子育て支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162～163	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生後2か月の乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師、看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業や子育て世帯訪問支援事業などの適切な援助へ結びつけ、子どもの健やかな成長を促す。また、子育て世代包括支援センターにおいて、利用者支援事業(母子保健型)を実施する。

2. 事業内容

《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 180件
 《養育支援訪問事業》 自力で養育が困難な家庭に対する育児支援(保健師、看護師訪問)
 《利用者支援事業(母子保健型)》子育て世代包括支援センターにおいて、保健師を配置して母子保健に関するサービス利用の支援を行う。
 《子育て世帯訪問支援事業》自力で養育が困難な家庭に対する家事育児支援(ヘルパー訪問)

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円) 5,722			
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業、新型コロナウイルス緊急包括支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業、子育て世帯訪問支援事業	
事業費(単位:千円)	補助率	1,734	1,288	1,338	1,362
財源内訳					
国庫支出金	1/3	640	516	445	447
県支出金	1/3	876	516	445	447
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源		218	256	448	468

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費	108	
委託料	乳児家庭全戸訪問 6,600円×180件=1,188,000円	1,254	
	子育て世帯訪問支援 3,300円× 20件= 66,000円		
計		1,362	

5. その他参考となる事項

※利用者支援事業(母子保健型)～保健師人件費 3,747千円(国2/3:2,998千円・県1/6:749千円)保健衛生総務費職員人件費へ充当

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健衛生費	事業名	母子保健医療対策総合支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162～163	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子育て世代包括支援センターを中心に産前・産後の妊産婦に対して支援が必要と判断した場合に母子保健推進員や助産師等と連携して産前・産後サポート事業や産後ケア事業を実施。また産後2週間、1か月健診を医療機関と連携して行うことで、産後うつや育児困難を抱える家庭を早期発見し支援を行うことで、家庭や地域で妊産婦が安心して出産・育児ができる。

2. 事業内容

《妊娠・出産包括支援事業》
 (1)産前産後サポート事業
 ・(母子保健推進協議会委託)妊娠・出産・子育ての一般的な相談を行い、必要時に保健師等へつなぐ。
 ・(助産師会委託)産前産後に自宅訪問し、乳房ケアや授乳状況のチェック、精神的ケア等を行う。
 (2)産後ケア事業
 ・(助産師会委託)産後に専門的な支援が必要な場合に自宅を訪問し、乳房ケアや授乳状況のチェック等行う。

《母子保健対策強化事業》
 ・母子手帳アプリの管理運営、オンライン相談(母子手帳アプリに搭載)
 《産婦健康診査事業》
 ・産後2週間と1ヶ月に無料健診票を発行し受診してもらうことで産後うつや育児困難状況を早期に発見し対応する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円) 6,588			
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談、産婦健康診査	
事業費(単位:千円)	補助率	1,133	1,162	1,206	3,087
財源内訳	国庫支出金	1/2	357	267	601
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源		776	895	605
					1,772

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	産前産後の訪問(母子推進員分)900円×180回=162,000円	162	
需用費	消耗品費	6	
役務費	通信運搬費	176	
委託料	産前産後サポート:産前産後訪問(助産師) 6,000円×15回=90,000円	415	
	産後ケア:産前産後相談(助産師) 6,500円×50回=325,000円		
	産婦2週間健康診査:5,000円×15人×12月=900,000円	1,800	
	産婦1ヶ月健康診査:5,000円×15人×12月=900,000円		
	電子母子手帳(ゆっつら子育てアプリ)	528	
	管理運営費396,000円 オンライン相談132,000円		
	計	3,087	

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	ゆっつら子育て応援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161~164	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

妊娠から子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施することで出産・育児を支援する。

2. 事業内容

- ◎伴走型相談支援:①妊娠届出時に妊娠・出産・子育てにおける不安や環境の確認と相談
- ②妊娠8ヶ月時にアンケート調査を実施し出産に対する不安の確認とゆっつら子育て教室(両親学級)への参加勧奨
- ③助産師による乳児家庭全戸訪問にて母子の健康状態や子育ての困りごとの確認と必要な支援へのつなぎ
- ◎出産・子育て応援ギフト支給:①妊娠届出時の面談実施後に5万円、②乳児家庭全戸訪問(2か月児訪問)後に5万円を支給する。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	61,770
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容		ゆっつら子育て 応援事業	ゆっつら子育て 応援事業	ゆっつら子育て 応援事業	
	事業費(単位:千円)	補助率	16,813	22,116	22,841	
財 源 内 訳	国庫支出金	2/3	11,208	14,744	15,227	
	県支出金	1/6	2,802	3,686	3,806	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		2,803	3,686	3,808	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員 報酬 171,638円×12ヶ月	2,060	
職員手当等	会計年度任用職員 期末手当	773	
共済費	会計年度任用職員 社会保険料・雇用保険料	547	
旅費	会計年度任用職員通勤手当	120	
需用費	消耗品費(案内・申請書・アンケート用紙)・印刷製本費(返信用封筒)	199	
役務費	通知発送郵送料	31	
委託料	両親学級実施1,046,151円+助産師さんのおしゃべり会64,350円	1,111	
扶助費	出産応援ギフト 50,000円×180人=9,000,000円	18,000	
	子育て応援ギフト 50,000円×180人=9,000,000円		
	計	22,841	

5. その他参考となる事項

--

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164～165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。
 ＊高齢者肺炎球菌ワクチンは令和6年度から65歳を対象とする。
 ＊風しん予防接種は、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生(45～62歳)の男性で抗体価が低い方を対象に予防接種を行う。

2. 事業内容

・佐賀県内委託医療機関での予防接種
 ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い
 ・風しん予防接種については国の方針に従い、佐賀県内外での広域で、委託医療機関での抗体検査・予防接種となる。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	356,721
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種		
事業費(単位:千円)		補助率	74,727	84,007	85,241	112,746	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	1,076	1,396	1,206	506	
	県支出金	10/10		55	55	55	
	市債						
	ふるさと応援寄附金		70,000	70,000	70,000	100,000	
	その他						
一般財源			3,651	12,556	13,980	12,185	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	印刷製本費	42	7
役務費	通信運搬費	186	201
	国保連合会への審査支払手数料	90	1,839
委託料	定期予防接種事業 {風しん抗体検査は補助対象(1/2)}	696	109,335
負担金,補助及び交付金	委託医療機関外接種費用の償還払い		250
	再接種費用助成事業	55	
	子宮頸がんワクチン償還払い		45
計		1,069	111,677

5. その他参考となる事項

◎委託料(見込件数)								
予防接種名	単価	見込件数	予防接種名	単価	見込件数	※インフルエンザは10月～翌年1月迄実施 ※H31年度～風しんが定期予防接種化 →抗体検査のみ国1/2補助 ※R2.10～ロタウイルスが定期予防接種化 ※R4.4～子宮頸がんの積極的勧奨開始 ※R6.4～5種混合が定期接種化 ※R6.10～新型コロナウイルスワクチンが定期接種化		
4種混合	11,473円	660	B型肝炎ワクチン	6,501円	480			
3種混合(※4種混合へ移行)	5,984円	5	麻しん風しん混合	11,363円	360			
2種混合	4,928円	240	水痘	9,603円	360			
日本脳炎(乳幼児)	7,898円	540	BCG	11,803円	180			
日本脳炎(児童)	7,073円	420	ロタウイルス	10,296円	540			
ポリオ	10,318円	12	高齢者肺炎球菌	5,422円	240			
子宮頸がん(4価)	16,698円	156	高齢者インフルエンザ	3,738円	5,500			
子宮頸がん(9価)	26,862円	300	風しん抗体検査	6,952円	100			
ヒブ	9,165円	660	風しん予防接種	9,180円	50			
小児肺炎球菌	12,243円	660	新型コロナウイルスワクチン	6,000円	4,621			

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子ども等インフルエンザワクチン接種費用軽減事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である子どもインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成することで接種の普及を図り、インフルエンザの感染防止と症状の軽減を目的とする。なお、任意接種の場合、接種による健康被害に対する補償が定期接種に比べ不十分なため、市が行政措置として実施することで救済措置を講じる。

2. 事業内容

《接種対象者》 0歳～18歳(高校3年生)、妊産婦
 《助成額》 1回につき 1,000円
 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、実施要綱に基づく金額(1,000円)を委託料として医療機関へ支払う。
 《助成回数》 2回(0歳～12歳)、1回(13歳～18歳、妊産婦)

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	16,360
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種		
事業費(単位:千円)	補助率	4,130	6,220	3,110	2,900	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	1,500	3,000	2,000	2,000	
	その他	1,000	3,000			
一般財源	1,630	220	1,110	900		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助 単独	
委託料	1回接種 1,000円×600人×1回=600,000円		2,900
	2回接種 1,000円×1,100人×2回=2,200,000円		
	妊産婦 1,000円×100人×1回=100,000円		
	計		2,900

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	165～166	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《嬉野市食育推進会議の事務執行》食育推進会議開催 2回
《食生活改善推進員教育事業》食生活改善推進員養成のための栄養教室
《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	6,061
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容							
事業費(単位:千円)		補助率	1,429	1,333	1,478	1,821	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2				864	
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		119	105	105	84	
一般財源			1,310	1,228	1,373	873	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	食育推進会議 2回		126
報償費	謝金 3,000円×4人×7回		84
旅費	普通旅費(職員の県外研修)		25
需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)		368
役務費	手数料(包丁研ぎ手数料)		20
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会委託		1,150
負担金、補助及び交付金	負担金(研修会参加費)		48
計			1,821

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」84千円

費用徴収	栄養教室	400円×30人×7回=84,000円
------	------	---------------------

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	高齢者保健事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	139～141	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の健康増進を図り、高齢者一人一人に対してきめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。
 通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことによりフレイル対策、疾病予防といった高齢者の特性に応じたサービスに結び付けることができる。

2. 事業内容

地域を担当する医療専門職が日常生活圏域毎(塩田地区・嬉野地区・吉田地区)に高齢者に対する支援を行う。
 ○高齢者に対する個別的支援 : 低栄養防止、重症化予防等を行うための訪問相談・保健指導、健康状態が不明な高齢者の状況把握、必要なサービスへの接続
 ○通いの場等における健康教育・健康相談等: KDBシステム等により把握した地域の健康課題をもとに通いの場等において健康教育、健康相談を行うとともに保健指導や生活機能向上に向けた支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	2,266
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	高齢者保健事業	高齢者保健事業	高齢者保健事業	高齢者保健事業			
事業費(単位:千円)	補助率	307	796	630	533		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	定額	307	796	630	533	
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	健康教育・健康相談講師謝金 6,000円×30箇所	180	
需用費	消耗品費(事務用品、フレイル予防パンフレット等) 253千円	253	
	燃料費(ガソリン代) 164円×30L×10月=50千円	50	
役務費	通信運搬費(郵便料)84円×200通	17	
使用料及び賃借料	保健指導教材タブレット使用料	33	
	計	533	

5. その他参考となる事項

財源(その他): 広域連合からの高齢者保健事業受託費

地域を担当する医療専門職の配置等に必要なる事務費	533千円
人件費(保健衛生費に充当)	6,453千円
企画調整等を担当する保健師	5,495千円
地域を担当する医療専門職	958千円
計	6,986千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	135	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進に必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に資する。

2. 事業内容

民生委員・児童委員74名
 [嬉野町単位民協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民協:民生児童委員28名、主任児童委員2名]
 嬉野市民生委員児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成

3. 全体計画	事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円)				44,282
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	
事業費(単位:千円)	補助率	10,879	11,245	11,079	11,079
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	定額	5,104	5,104	5,104
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		5,775	6,141	5,975	5,975

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)市民生児童委員協議会	11,079	
計	11,079	

5. その他参考となる事項

内訳 委員活動費:会長(2名) 168,000円×2名=336,000円 副会長(4名) 144,000円×4名=576,000円 委員(68名) 132,000円×68名=8,976,000円

協議会運営費:125,800円 地区活動費(2地区):500,000円 協議会各種負担金:364,820円 全国大会参加負担金:200,000円(2名)

合計 11,078,620円

県補助金:民生委員活動費 5,104千円(活動費:4,454,800円 会長活動費:23,540円 運営費:125,800円 推進費:500,000円)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	134	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。

2. 事業内容

福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。委託先: 吉田地区地域コミュニティ運営協議会

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	16,321
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する		
事業費(単位:千円)	補助率	2,897	2,985	2,947	7,492		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	2,700	2,500	2,500	6,500		
	その他						
一般財源		197	485	447	992		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	光熱水費(車庫電気代)5千円		5
	修繕料(経常経費46千円)		46
役務費	車両共済23千円、建物(福祉バス車庫)損害共済1千円		24
委託料	人件費164,900円×12月=1,979千円、雇用保険1,978,800円×1.85%=37千円		3,017
	管理事務費3,000円×3日×12月=108千円		
	燃料費16.0L×252日×180円×1.1=798千円		
	オイル、タイヤ交換(2本)6,500円×3回+16,500円×2本=53千円		
	事務消耗品1,000円×12月=12千円、バス停設置3,000円×10か所=30千円		
備品購入費	福祉バス購入費 一式 4,400千円		4,400
	計		7,492

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給することで福祉の増進を図り、障がい者の生活の安定に寄与する。

2. 事業内容

①対象者 【特別障害者手当】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者
【障害児福祉手当】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児

②支払期日 手当の支払いは、毎年5月・8月・11月・2月の4回、それぞれ前月までの手当を支払う

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	29,046
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給		
事業費(単位:千円)	補助率	6,784	6,640	7,386	8,236		
財源内訳							
国庫支出金	3/4	5,110	4,979	5,539	6,176		
県支出金							
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源		1,674	1,661	1,847	2,060		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
扶助費	特別障がい者手当等	補助	単独
	特障 27,980円×18名×12月=6,043,680円		
	障児 15,220円×12名×12月=2,191,680円		
	合計 8,235,360円	8,236	
	計	8,236	

5. その他参考となる事項

国庫負担金:特別障がい者手当等(3/4) 6,176千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136,138	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工透析療法、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
このことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする。

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付
代表的な更生医療の例
心臓機能障がい:冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術
じん臓機能障がい:人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法 肢体不自由:人工関節置換術 肝臓機能障がい:肝臓移植後の抗免疫療法

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	146,169
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付		
事業費(単位:千円)	補助率	37,897	30,453	46,668	31,151		
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	19,050	19,206	18,012	15,536	
	県支出金	1/4	9,525	9,603	9,006	7,768	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		9,322	1,644	19,650	7,847		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	(手数料)更生医療給付費事務		79
	国保・後期 47円×108件×12月=60,912円		
	社保 39円×38件×12月=17,784円		
扶助費	更生医療給付費	31,072	
	国保・後期・社保 1,056,000円×12月=12,672,000円		
	生保 400,000円×3名×12月=14,400,000円		
	新規分 4,000,000円		
	合計 31,072,000円		
	計	31,072	79

5. その他参考となる事項

国庫負担金:更生医療給付費(1/2) 15,536千円
県負担金:更生医療給付費(1/4) 7,768千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		予算書ページ	136,138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。本人の所得に合わせて利用料を決定し、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき、1人暮らしの人が支援が必要な時等に、施設を利用し支援を受ける。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つ者で、一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 6 年度	事業費(千円)	3,332,568	
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	○居宅支援サービス	○居宅支援サービス	○居宅支援サービス	○居宅支援サービス	○居宅支援サービス	
	○施設支援サービス	○施設支援サービス	○施設支援サービス	○施設支援サービス	○施設支援サービス	
事業費(単位:千円)	補助率	773,342	800,491	870,982	887,753	
財源内訳	国庫支出金	1/2	384,516	412,391	426,300	443,352
	県支出金	1/4	192,258	206,196	213,150	221,676
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		196,568	181,904	231,532	222,725	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	(手数料)障がい者自立支援給付費事務 182円×480件×12月=1,048,320円		1,049
扶助費	障がい者自立支援給付費	886,704	
計		886,704	1,049

5. その他参考となる事項

【扶助費内訳】 886,704千円	
居宅系サービス(家事援助・同行援護等)	32,634千円
その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等)	826,935千円
特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)	13,440千円
計画相談支援(計画作成・モニタリング)	13,625千円
高額障害福祉サービス費(障害児通所サービス費等 他サービス利用者への償還)	70千円
国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2)	443,352千円
県負担金:障がい者自立支援給付費(1/4)	221,676千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費					
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		予算書ページ	138	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の障がいのある部位を補完、代替する用具を支給(購入・修理・借受け)することにより、職業その他日常生活の能率向上を図る。

2. 事業内容

身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。
(種目)義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	23,598
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理		
事業費(単位:千円)		補助率	6,082	4,059	7,457	6,000	
財源内訳	国庫支出金	1/2	3,750	3,000	3,000	3,000	
	県支出金	1/4	1,875	1,500	1,500	1,500	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			457	△441	2,957	1,500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	身体障がい者補装具費	6,000	
計		6,000	

5. その他参考となる事項

扶助費:身体障がい者補装具費 6,000千円

【内訳】

義肢 250,000円(2件)	義眼 50,000円(1件)	視覚安全つえ 20,000円(3件)
装具 800,000円(12件)	補聴器 1,000,000円(17件)	歩行器 400,000円(3件)
座位保持装置 800,000円(3件)	車椅子 1,900,000円(15件)	修理等その他 780,000円(8件)

国庫負担金:身体障がい者補装具費(1/2) 3,000千円

県負担金 :身体障がい者補装具費(1/4) 1,500千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)						
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行うことを目的とする。
このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

2. 事業内容

相談支援業務従事者：専門知識を有する職員2名、社会福祉士1名
相談時間等：窓口・訪問相談（開庁日の8時30分～17時15分 時間外相談有） 電話相談24時間（年中無休）

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	28,050
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置		
事業費(単位:千円)		補助率	7,094	6,800	6,804	7,352	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	802	779	1,127	1,127	
	県支出金	1/4	401	390	564	564	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			5,891	5,631	5,113	5,661	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(障がい者相談支援)	2,255	5,097
	人件費(6,762千円)+事務・活動旅費(590千円)=7,352千円		
計		2,255	5,097

5. その他参考となる事項

- ・福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用申請の援助) ・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
- ・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導) ・専門機関の紹介(障害者のニーズに応じ、各種専門機関を紹介)
- ・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額:2,255千円
 国庫補助金:地域生活支援事業(1/2) 1,127千円
 県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 564千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

日常生活用具:障がい者等が安全かつ容易に使用でき実用性が認められるもので、自立を支援し社会参加を促進するもの。
 (介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費)
 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方又は難病患者。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	29,109
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付		
事業費(単位:千円)	補助率	6,925	7,184	7,500	7,500		
財源内訳	国庫支出金	1/2	2,465	2,480	3,750	3,750	
	県支出金	1/4	1,232	1,240	1,875	1,875	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		3,228	3,464	1,875	1,875		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	7,500	
	計	7,500	

5. その他参考となる事項

(対象品目)

介護・訓練支援用具:特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド
 自立生活支援用具 :入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置
 在宅療養等支援用具:透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、音声体温計、音声体重計、動脈血中酸素飽和度測定器、人工呼吸器等用自家発電機又は外部バッテリー
 情報・意思疎通支援用具:携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、人工喉頭、点字器
 排泄管理支援用具 :スーマ装具(消化器系、尿路系)、紙おむつ等
 住宅改修費 :居宅生活動作補助用具(原則1回)

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 3,750千円
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,875千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。
障がい者(児)の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

対象者: 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)
実施地域: 佐賀県内
支給量: 1月当たりの利用上限20時間まで(身体介護を伴う)、身体介護を伴わない場合40時間
利用料: 事業費の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	12,467
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援		
事業費(単位:千円)	補助率	3,353	2,766	3,432	2,916		
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,194	955	1,716	1,458	
	県支出金	1/4	597	477	858	729	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,562	1,334	858	729		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
	地域生活支援事業(移動支援)	2,916	
委託料	243,000円×12月=2,916,000円		
	計	2,916	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 1,458千円
県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 729千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業Ⅱ型)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
 利用定員:実利用人員概ね15名 職員配置:指導員3名 調理職員1名 利用者負担:食事代 185円/回

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	47,654
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス		
事業費(単位:千円)	補助率	11,976	11,760	11,894	12,024		
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,068	1,036	1,500	1,500	
	県支出金	1/4	534	518	750	750	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		10,374	10,206	9,644	9,774		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)	3,000	9,024
	人件費(10,392千円) + 事務費(1,632千円) = 12,024千円		
	計	3,000	9,024

5. その他参考となる事項

補助基本額:3,000千円
 国庫補助金 :地域生活支援事業(1/2) 1,500千円
 県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 750千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の日中における活動の場を提供し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。

2. 事業内容

社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度 事業費(千円) 5,928				
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		障がい者(児)への支援	障がい者(児)への支援	障がい者(児)への支援	障がい者(児)への支援	
事業費(単位:千円)	補助率	710	598	2,040	2,580	
財源内訳	国庫支出金	1/2	253	206	1,020	1,290
	県支出金	1/4	126	103	510	645
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		331	289	510	645	

4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
	地域生活支援事業(日中一時支援事業)	2,580	
委託料	215,000円×12月=2,580,000円		
	計	2,580	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 1,290千円
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 645千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136,138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。
外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。
保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	513,494
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援		
事業費(単位:千円)		補助率	114,079	121,151	143,048	135,216	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	62,570	62,543	67,467	67,467	
	県支出金	1/4	31,285	31,272	33,733	33,733	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			20,224	27,336	41,848	34,016	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	(手数料)障がい児通所給付費等事務		
	182円×1,541件=280,462円		281
扶助費	障がい児通所給付費等	134,935	
計		134,935	281

5. その他参考となる事項

扶助費:134,935千円

【内訳】 児童発達支援(未就学児対象) 35,875,200 円
 放課後等デイサービス(就学児対象) 90,656,500 円
 居宅訪問型児童発達支援 3,099,700 円
 保育所等訪問支援 760,800 円
 計画相談支援 4,442,800 円
 高額障害児給付費 100,000 円

国庫負担金:障がい児施設給付費等(1/2) 67,467千円

県負担金 :障がい児施設給付費等(1/4) 33,733千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成事業費				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、その者の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象者:身体障害者手帳1、2級の方、療育手帳Aの方、身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36以上50以下の方、精神障害者保健福祉手帳1級の方(所得制限あり)
助成額:医療保険適用の自己負担-(500円/月)

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	233,703
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成		
事業費(単位:千円)	補助率	58,359	56,866	57,977	60,501		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	28,833	27,965	28,738	30,000	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		693	936	500	500	
一般財源		28,833	27,965	28,739	30,001		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
扶助費	重度心身障がい者医療助成費	補助	単独
	5,041,700円(1ヶ月の支弁見込額)×12ヶ月=60,500,400円	60,501	
	計	60,501	

5. その他参考となる事項

県補助金:重度心身障がい者医療助成費(1/2) 30,000千円=(60,501千円-500千円)×1/2

雑入: 重度心身障がい者医療助成費返納金 500千円 介護保険との高額介護合算療養費による返還金等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136,138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

2. 事業内容

筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において医療的介護を提供するもの。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	71,050
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付		
事業費(単位:千円)	補助率	15,644	17,132	19,937	18,337		
財源内訳	国庫支出金	1/2	9,030	8,801	9,100	9,162	
	県支出金	1/4	4,515	4,400	4,550	4,581	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		2,099	3,931	6,287	4,594		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	(手数料)療養介護医療給付費事務		13
	国保・後期 47円×22件×12月=12,408円		
	社保 37円×1件×12月=444円		
扶助費	療養介護給付費		
	1,527,000円×12月=18,324,000円	18,324	
	計	18,324	13

5. その他参考となる事項

国庫負担金:療養介護医療給付費(1/2) 9,162千円
 県負担金:療養介護給付費(1/4) 4,581千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい施設職員就職支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の障がい者施設等に介護職員等として新たに就職した者に対して補助金を交付することで、職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにする。

2. 事業内容

対象者 新たに市内の障がい者施設等に就職し、2年以上継続する見込みのある者
 補助金額 市内に住所を有する者：【転入者】常勤職員 20万円・非常勤職員10万円 【転入者以外】常勤職員 10万円・非常勤職員 5万円
 市外に住所を有する者：【有資格者】常勤職員 10万円・非常勤職員 5万円 【無資格者】常勤職員 5万円・非常勤職員 25千円
 資格取得：資格取得に要した金額(上限10万円) ※1人一回限り

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	5,367
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	市内障がい者施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内障がい者施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内障がい者施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内障がい者施設等に新たに就職した者に補助金を交付する			
事業費(単位:千円)	補助率	517	850	2,000	2,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(雑入)						
	一般財源	517	850	2,000	2,000		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
(市内に住所を有する者)			
常勤職員で転入者 20万円×2名			400
常勤職員で転入者以外 10万円×4名			400
非常勤職員で転入者以外 5万円×3名			150
(市外に住所を有する者)			
常勤職員で有資格者 10万円×6名			600
常勤職員で無資格者 5万円×7名			350
非常勤職員で有資格者 5万円×2名			100
計			2,000

5. その他参考となる事項

雑入： 障がい施設職員就職支援事業補助金返還金 1千円(科目存置)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症を予防する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(給食、日常動作訓練、健康指導、各種設定)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
 ②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
 ※事業者:嬉野市社会福祉協議会 場所:塩田老人福祉センター

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	29,104
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業		
事業費(単位:千円)	補助率	6,970	7,180	7,360	7,594		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		6,000	7,000	7,000		
	その他						
一般財源		6,970	1,180	360	594		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	①人件費 4,832,000円		7,594
	②経費支出 4,022,000円		
	③利用料収入		
	@700円×150人×12月 1,260,000円		
	①+②-③=7,594,000円		
	計		7,594

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つらーと管理運営					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140～141	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことで、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいつくり事業(講座、趣味活動)
②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
※事業者:嬉野町社会事業助成会(指定管理R6年～R8年)

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	34,504
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業		
事業費(単位:千円)	補助率	8,421	8,543	8,658	8,882		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		7,000	8,000	5,000		
	その他						
一般財源		8,421	1,543	658	3,882		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
	内 容	補助	単独
需用費	修繕料 100千円		113
	消耗品費 AED7リッドスハートスタートHS1		
	パット(成人用)交換 12,650円×1=12,650円		
役務費	保険料 建物共済分担金 8,331円		9
委託料	いきいきデイサービスセンター湯つらーと管理運営		8,760
	①人件費+経費 10,283千円		
	②利用料 700円×2,176人=1,523千円		
	①-② 8,760千円		
	計		8,882

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
 ・事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
 ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
 ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
 ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
 ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	46,598
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	10,974	10,437	11,773	13,414	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	10,974	10,437	11,773	13,414	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬・職員手当	会計年度任用職員6,457千円、運営委員会40千円、会計年度任用職員手当2,366千円	8,863	
共済費	会計年度任用職員3人	1,554	
報償費	講師謝金	60	
旅費	普通旅費86千円、費用弁償36千円	122	
需用費	消耗品費215千円、燃料費238千円、修繕料172千円	625	
役務費	通信運搬費66千円、保険料39千円	105	
委託料	介護予防支援業務	976	
使用料及び賃借料	センターシステム等リース料393千円、訪問車リース料585千円	978	
負担金、補助金	(負担金)各種研修	131	
	計	13,414	

5. その他参考となる事項

その他財源
 ○雑入
 ・地域支援事業(包括的支援事業)委託金 6,819千円(杵藤介護保険事務所)
 ・介護報酬(マネジメント) 6,575千円(佐賀県国保連)
 ・住宅改修支援事業助成金 20千円(杵藤介護保険事務所)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護予防事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139～142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。
これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活力に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に日常生活支援・総合事業を実施する。

①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業 ④一般介護予防事業評価事業 ⑤地域リハビリテーション事業

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	61,675
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)			
事業費(単位:千円)	補助率	15,523	13,070	15,336	17,746		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	15,523	12,598	15,336	17,746		
	一般財源		472				

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	講師謝金(出前講座・介護予防事業)	408	
需用費	消耗品費34千円、印刷製本費7千円、	41	
役務費	通信運搬費	84	
委託料	介護予防教室 10,967千円、通所型サービスC 1,200千円、事業評価 2,856千円	15,023	
負担金、補助及び交付金	(補助金)介護予防・日常生活支援総合事業	2,190	
	計	17,746	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)委託金 17,746千円(杵藤介護保険事務所)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域支援事業(任意事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139~142	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

2. 事業内容

- ①食の自立支援事業
- ②成年後見制度利用支援事業
- ③愛の一声運動事業
- ④家族介護者交流事業
- ⑤徘徊高齢者等見守り事業
- ⑥認知症サポーター等養成事業
- ⑦高齢者虐待対応相談対応事業

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	47,822
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)			
事業費(単位:千円)	補助率	9,472	10,895	13,707	13,748		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	4,270	3,283	4,164	4,678		
一般財源	5,202	7,612	9,543	9,070			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	愛の一声運動 500円×648ヶ月	324	
旅費	普通旅費 1,700円×1.1×5回	10	
需用費	消耗品費(認知症サポーター養成講座・成年後見制度利用支援) 103,000円	103	
	印刷製本費(食の自立支援事業・成年後見制度利用支援事業) 63,000円	63	
役務費	成年後見申立費用(郵便切手・収入印紙等) 98,000円	98	
委託料	食の自立支援事業 11,112,000円、高齢者虐待対応相談事業 200,000円	11,312	
	高齢者家族介護者交流事業 170,000円	170	
扶助費	成年後見人への報酬助成 在宅以外18,000円×1名×12月	216	
	紙おむつ購入費助成 1,452,000円	1,452	
計		13,748	

5. その他参考となる事項

その他財源
 ○雑入
 ・地域支援事業(任意事業)委託金 4,607千円 (杵藤介護保険事務所)
 ・成年後見申立費用 1千円
 ○財産運用収入(利子)
 ・地域福祉基金 70千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	認知症地域支援・ケア向上事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139～141	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

認知症の高齢者等が尊厳を保ちながら住み慣れた地域で穏やかな生活を送り、家族も安心して社会生活を送ることができるように、本人、家族への直接支援や、地域住民の認知症に対する理解を深めるための活動を行う間接支援を目的とする。

2. 事業内容

市内3箇所の高齢者支援窓口である「地域包括支援センター」に認知症地域支援推進員を配置

- 各圏域で認知症の方やその家族の相談支援を行う。(必要なサービスが適切に提供できるようにする連携支援、ほか認知症に関する相談全般に対応する)
- 各圏域、または市内全域で認知症の理解を深めるための活動支援を行う。(認知症カフェ、認知症講座など)

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	12,084
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う。	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う。	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う。	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う。		
事業費(単位:千円)	補助率	2,552	2,965	3,878	2,689	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	2,552	2,965	3,878	2,689	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	講師謝金 6千円×6回×3人	108	
旅費	研修旅費34千円、費用弁償17千円	51	
需用費	認知症カフェ資料代ほか	30	
委託料	認知症地域支援専門員委託料100千円×12か月×2箇所	2,400	
使用料及び賃借料	【使用料】認知症カフェ会場使用料5千円×4回	20	
負担金・補助金及び交付金	【負担金】認知症地域支援推進員研修会受講料40千円×2人	80	
	計	2,689	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・地域支援事業(認知症地域支援・ケア向上事業)委託金 2,689千円(杵藤介護保険事務所)

* 令和5年度まで実施していた「認知症施策推進事業」について、事業名を変更して実施。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	認知症サポーター・地域づくり推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139～141	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続していくために、住民の理解促進や認知症に特化したボランティア団体の活動促進を目的として、認知症サポーター養成講座受講者の中からボランティア希望者を募り、更に専門的な講座を受講した上で主体性を持って認知症高齢者の見守りや地域での生活支援の構築を行うことを目的とする。これらの一連のシステムの構築や認知症の方とボランティア、地域、関係期間とのコーディネート機能を担い、認知症高齢者を支える体制の充実、強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

認知症高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していくためにオレンジコーディネーターを委託し、
 1. 認知症サポーター養成講座や認知症カフェ、出前講座等を通して住民の認知症に対する理解を促進する。
 2. 認知症高齢者が地域で生活する上での課題やニーズを抽出し、それに対する住民主体の支援体制の仕組みを構築する。

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	2,367
実施年度					令和6年度	
事業内容					認知症の理解促進と支える体制づくりを行う。	
事業費(単位:千円)	補助率					2,367
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					2,367
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	ステップアップ講座講師謝金	36	
需用費	消耗品費 ステップアップテキスト代 30千円	30	
委託料	オレンジコーディネーター委託料	2,301	
	計	2,367	

5. その他参考となる事項

その他財源
 ○雑入
 ・地域支援事業(認知症サポーター・地域づくり推進事業)委託金 2,367千円(杵藤介護保険事務所)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140～141	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、住民主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、生活支援ニーズと地域支え合いのコーディネート機能を担い、地域住民やサービスを提供する事業主体と連携して地域の支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

生活支援・介護予防の体制整備を行う。

1. 協議体(第1層、第2層)の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による住民主体の支援体制の仕組みづくりを推進する。
2. 地域の生活支援ニーズの把握と新たな生活支援のためのサービスを創出し、住民主体による取り組みを推進する。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	66,545
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。		
事業費(単位:千円)	補助率	12,785	16,104	17,824	19,832	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	12,785	16,104	17,824	19,832	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
需用費	消耗品費 100千円、印刷製本費 825千円 (くらしの便利帳 88円×6,700冊=589,600円) (窓あき封筒 35円×6,700枚=234,500円)	925	
役務費	通信運搬費(郵送料 210円×6,700通=1,407,000円)	1,407	
委託料	コーディネーター委託料(1層7,000千円、2層3,500千円×3地区)	17,500	
	計	19,832	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・地域支援事業(生活支援体制整備事業)委託金 19,832千円(杵藤介護保険事務所)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護施設職員就職支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付することで、介護施設の職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにする。

2. 事業内容

市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付する。

対象者：新たに市内の介護施設に就職し、2年以上継続する見込みのある者

補助金額・・・(市内に住所を有する者) 常勤職員で転入者 20万円・常勤職員で転入者以外 10万円・非常勤職員で転入者 10万円・非常勤職員で転入者以外 5万円
 (市外に住所を有する者) 常勤職員で有資格者 10万円・非常勤職員で有資格者 5万円・常勤職員で無資格者 5万円・非常勤職員で無資格者 25千円
 (資格取得) 10万円を上限としてかかった経費とする(一人1回限り)

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	14,050
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する	市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する		
事業費(単位:千円)	補助率	1,850	3,000	5,000	4,200	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	1,850	3,000	5,000	4,200	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(市内に住所を有する者) 常勤職員で転入者 20万円×8名	1,600
(補助金) 常勤職員で転入者以外 10万円×2名	200
非常勤職員で転入者 10万円×5名	500
非常勤職員で転入者以外 5万円×5名	250
(市外に住所を有する者) 常勤職員で有資格者 10万円×12名	1,200
常勤職員で無資格者 5万円×2名	100
非常勤職員で有資格者 5万円×2名	100
非常勤職員で無資格者 2.5万円×2名	50
資格取得 10万円を上限とする2人	200
計	4,200

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・保険者機能強化推進交付金 4,200千円(杵藤介護保険事務所)

・介護施設職員就職支援事業補助金返還金 1千円(科目存置)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	中核機関設置運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

成年後見制度の利用の促進に関する法律の基本規則に則り、住民が必要に応じて成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるとともに、権利擁護支援を受けられるネットワークづくりを目指すことを目的とする。

2. 事業内容

- ・成年後見制度及び権利擁護等の普及、啓発
- ・住民、関係機関等からの成年後見制度に係る相談及び利用支援
- ・関係市町からの成年後見制度に係る相談及び首長申立の支援
- ・親族後見人等への相談支援
- ・市民後見人等への育成及び活動支援
- ・後見人等の受任者調整 ・地域連携ネットワークの構築

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	17,718
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート	成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート	成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート	成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート	
事業費(単位:千円)	補助率	2,552	3,000	5,895	6,271	
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,276	1,000	1,194	1,270
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他				3,507	3,730
一般財源		1,276	2,000	1,194	1,271	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
委託料	人件費 5,171,000円	6,271	
	事業費(消耗品費、リース料、通信運搬費、保険料等) 852,000円		
	事務費 248,000円		
	計	6,271	

5. その他参考となる事項

- 国庫補助金
 - ・中核機関コーディネート機能強化事業 (1/2) 1,270千円
- 雑入
 - ・中核機関藤津鹿島地区広域実施負担金(均等割15%、人口割85%) 3,730千円
 - 鹿島市負担金 2,717千円
 - 太良町負担金 1,013千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和5年度均等割のみ課税給付)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144～145	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。

2. 事業内容

【基準日】 令和5年12月1日
 【対象者】 住民税均等割のみ課税世帯 600世帯(令和5年度支給見込 180世帯, 令和6年度支給見込 420世帯)
 令和5年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯
 【支給額】 1世帯あたり10万円

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	62,916
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容				低所得者支援 及び定額減税 補足給付金費	低所得者支援 及び定額減税 補足給付金費		
事業費(単位:千円)	補助率			20,005	42,911		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	地方創生臨時交付金	定額			20,005	42,911	
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 1名分	521	
職員手当等	職員時間外手当	104	
共済費	会計年度任用職員 1名分	143	
旅費	(費用弁償) 会計年度任用職員 通勤手当	40	
役務費	(通信運搬費)郵便料36千円、(手数料)口座振替67千円	103	
扶助費	均等割のみ課税世帯 420世帯×10万円/世帯	42,000	
	計	42,911	

5. その他参考となる事項

〔歳入〕

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)

- ・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費(10/10)
 (対象世帯)420世帯×100,000円=42,000,000円
- ・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業事務費(10/10) 911,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援制度				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		予算書ページ	155～156	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施し、本人の状況に応じた支援(就労準備支援事業、家計改善支援事業等)、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」により、生活困窮者への自立支援のための必須事業である「自立相談支援事業」を行う。任意事業である就労準備支援事業と家計改善支援事業を令和2年度から実施し、令和3年度から令和4年度まではアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業を実施。また、令和4年度からは一時生活支援事業を実施している。

一時生活支援事業・・・住居がない、もしくは住居を失うおそれのある生活困窮者に、一定期間に限り宿泊場所と食事の提供を行う事業

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	71,842
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給		
事業費(単位:千円)		補助率	21,839	19,045	15,628	15,330	
財源内訳		国庫支出金	3/4、2/3	15,278	15,964	11,150	10,872
		県支出金					
		市債					
		ふるさと応援寄附金					
		その他		2		1	1
		一般財源		6,559	3,081	4,477	4,457

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料 95千円) 手数料(事務手数料 10千円)	95	10
委託料	自立相談支援事業 7,500,000円	14,883	
	家計改善支援事業 3,857,007円		
	就労準備支援事業 2,895,000円		
	一時生活支援事業 630,000円		
扶助費	住居確保給付金	342	
計		15,320	10

5. その他参考となる事項

【国庫負担金】

自立相談支援事業(3/4) (委託料7,500,000+役務費94,367) × 3/4 = 5,695千円

住居確保給付金(3/4) 342,000円 × 3/4 = 256千円

【国庫補助金】

家計改善支援事業、就労準備支援事業(2/3) (3,857,007円 + 2,895,000円) × 2/3 = 4,501千円

一時生活支援事業(2/3) 630,000円 × 2/3 = 420千円

【その他(雑入)】

住居確保給付金返還金 1千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活保護適正運営体制強化事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

福祉事務所が行う生活保護の業務に従事する非常勤職員の雇い上げ費用等に対する補助を活用し、生活保護業務の強化・充実を図る。

2. 事業内容

福祉事務所が行う生活保護業務の強化・充実を図るために、ケースワーク周辺業務について非常勤職員の雇い上げ等により体制を強化し、生活保護制度の適正運営を図る。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度			事業費(千円)	2,651
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容					生活保護制度の適正運営	
事業費(単位:千円)					補助率	2,651
国庫支出金					3/4	1,987
財源内訳	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						664

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員 134,632円/月×12ヶ月=1,615,584円	1,616	
職員手当	会計年度任用職員 134,632円×4.50=605,844円	606	
共済費	会計年度任用職員 社会保険料 428,372円	429	
計		2,651	

5. その他参考となる事項

【国庫補助金】
 生活保護適正運営体制強化事業(3/4)
 2,649,800円 × 3/4 = 1,987千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	156	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活、及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、就労自立給付金〔安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金〕、施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕
医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕

3. 全体計画

事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円) 1,790,362

実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給		
事業費(単位:千円)	補助率	418,607	411,839	477,236	482,680	
財源内訳	国庫支出金	3/4	349,247	348,557	357,176	361,259
	県支出金	1/4	17,813	13,969	20,070	21,210
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		5,288	7,503	1,000	1,000
一般財源		46,259	41,810	98,990	99,211	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
扶助費	93,448	
生活扶助		
住宅扶助	57,600	
教育扶助	1,039	
その他扶助(出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金)	3,860	
施設事務費	15,213	
医療扶助(入院 172,800千円 外来他 123,120千円)	295,920	
介護扶助	15,600	
計	482,680	

5. その他参考となる事項

【国庫負担金】 生活扶助費等(3/4) (171,159千円－1,000千円)×3/4=127,619千円
医療扶助費(3/4) 295,920千円×3/4=221,940千円
介護扶助費(3/4) 15,600千円×3/4=11,700千円

【県負担金】 法第73条該当者(1/4) 505千円×168人(年間延べ人数)×1/4=21,210千円

【その他(雑入)】 法第63条及び法第78条に基づく返還金及び徴収金 1,000千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和5年度こども加算)					
総合計画による位置づけ		基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	144~145	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の給付への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童に対して1人あたり5万円を支給する。

2. 事業内容

【基準日】令和5年12月1日
 【対象者】①住民税非課税世帯 18歳以下の児童400人(210世帯) ※令和5年度支給見込 120人 令和6年度支給見込 280人
 ②住民税均等割のみ課税世帯 18歳以下の児童100人(60世帯) ※令和5年度支給見込 30人 令和6年度支給見込 70人
 【支給額】児童1人当たり 5万円

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 6 年度			事業費(千円)	27,816
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容			低所得者支援金(令和5年度こども加算)	低所得者支援金(令和6年度こども加算)		
事業費(単位:千円)			9,455	18,361		
補助率						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金 定額			9,455	18,361	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名526,760円	527	
職員手当等	職員時間外勤務手当:93,900円	94	
共済費	会計年度任用職員社会保険料:82,350円 雇用保険料:7,309円	90	
旅費	(費用弁償)会計年度任用職員通勤手当40,000円	40	
需用費	(消耗品費)事務用品等:62,707円	63	
役務費	(通信運搬費)郵便料:15,288円 手数料:30,250円	47	
扶助費	児童1人当たり50,000円×350人=17,500,000円	17,500	
	計	18,361	

5. その他参考となる事項

(歳入)
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)
 ・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費(10/10)
 児童1人あたり50,000円×350人= 17,500,000円
 ・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業事務費(10/10) 861,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育施設等における延長保育促進に取組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所等の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し補助金を支払う。
 本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。
 実施施設: 嬉野市内認可保育所4園、認定こども園8園、小規模保育園1園

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	20,265
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	事業内容	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業		
	事業費(単位:千円)	補助率	4,509	5,008	5,065	5,683	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	1,535	1,677	1,677	1,894	
	県支出金	1/3	1,463	1,645	1,677	1,894	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源		1,511	1,686	1,711	1,895	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)	5,683	
【保育標準時間】		
1園当たり 300,000円		
300,000円×12園=3,600,000円		
【保育短時間】		
9人×18,800円(1時間延長単価)×12園=2,030,400円		
4人×13,100円(1時間延長単価)×1園=52,400円		
計	5,683	

5. その他参考となる事項

市内民間4保育園及び認定こども園8園
 標準時間 加算分 300,000円×12園=3,600,000円

短時間 延長時間1時間あたり短時間利用者の平均数を9人とする。
 9人×18,800円(1時間延長単価)×12園=2,030,400円

小規模保育園1園
 短時間 延長時間1時間あたり短時間利用者の平均数を4人とする。
 4人×13,100円(1時間延長単価)×1園=52,400円

補助金【子ども・子育て支援交付金】
 国補助基準額 5,682,800円×1/3≒1,894,000円
 県補助基準額 5,682,800円×1/3≒1,894,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	149～150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に病院で預かり子育てを支援することで、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施する。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	20,681
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	病児保育事業	病児保育事業	病児保育事業	病児保育事業		
事業費(単位:千円)	補助率	4,766	4,905	5,627	5,383	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,675	1,675	1,675	1,675
	県支出金	1/3	1,501	1,497	1,675	1,675
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		493	279	0	270
一般財源		1,097	1,454	2,277	1,763	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	樋口医院(委託料 5,017,000円)	5,017	
負担金、補助及び交付金	武雄市病児・病後児保育事業市町負担金(355,432円)		356
扶助費	低所得世帯の利用料(2,500円×4名=10,000円)	10	
	計	5,027	356

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。
 利用時間：月曜日～金曜日：8時30分から17時30分まで
 土曜日：8時30分から12時まで
 利用料金：1日2,000円、半日1,000円
 実施施設：医療法人優健会 樋口医院
 低所得世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

補助基本分 + 加算分(50人以上100人未満) = 4,499,000円 + 1,000,000円 = 5,499,000円
 研修参加費 10,000円 × 2人 = 20,000円 計 5,519,000円・・・①
 事業に必要な経費 5,017,000円・・・②
 補助基準額・・・①と②の少ない方の額 + 扶助費
 国庫及び県費補助額(1/3) 【子ども・子育て支援交付金】
 5,027,000円(委託料,扶助費) × 1/3 = 1,675,000円
 協定市町負担金 270,483円(歳入見込み)
 協定市町(鹿島市・大町町・有田町・太良町)
 武雄市病児・病後児保育事業市町負担金 355,432円(歳出見込)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	148,150	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

乳幼児(0歳～就学前)の医療費の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口に「受給資格証」を提示して受診する。

【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。

【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円。

【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円) 185,555			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		乳幼児の医療費助成	乳幼児の医療費助成	乳幼児の医療費助成	乳幼児の医療費助成
事業費(単位:千円)	補助率	39,611	39,126	52,851	53,967
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	19,774	19,377	26,360
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他		30	374	120
一般財源		19,807	19,375	26,371	26,930

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金) 2,020,200円	2,021	
	審査事務(第三者求償事務) 10,000円		10
扶助費	医療費助成 51,935,340円	51,936	
	計	53,957	10

5. その他参考となる事項

○歳入

県補助金 乳幼児の医療費助成(51,935,340円-120,000円)×1/2 + 医療費審査事務委託料2,020,200円×1/2=26,917,770円

雑入(高額・第三者行為賠償金医療費返納金) 120,000円

○歳出

・委託料(審査事務)

R5年度見込額 1,924,000円 × 伸び率 105% = 2,020,200円

国保連合会 第三者求償 10,000円

・扶助費

R5年度見込額 50,917,000円 × 伸び率 102% = 51,935,340円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	146～149	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域において、子育て中の親子に交流の場を提供するとともに、子育て支援機能の充実を図り、育児不安や孤立化を防ぐための相談に応じ、子どもと親の健やかな成長を支援する。

2. 事業内容

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置づけし、塩田地区においてはあそびのひろばを開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和を図る。また、子育て中の親同士の交流や情報交換を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	34,466
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業		
事業費(単位:千円)	補助率	7,749	7,991	9,727	8,999		
財源内訳							
国庫支出金	1/3	2,529	2,730	2,799	2,879		
県支出金	1/3	2,522	2,661	2,799	2,879		
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源		2,698	2,600	4,129	3,241		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名:141,058円×12月=1,692,696円	1,693	
職員手当等	会計年度任用職員1名:141,058円×4.5月=634,761円	635	
共済費	会計年度任用職員1名:社会保険料409,150円 雇用保険45,278円	455	
報償費	子育てサポーター報酬:674,100円、講師等謝金:198,000円	873	
旅費	費用弁償:10,000円×12月=120,000円	120	
需用費	消耗品費:212,000円、燃料費:95,040円、光熱水費:930,000円、修繕料:41,000円	1,279	
役務費	通信運搬費:131,880円、手数料:110円、保険料:23,858円	157	
使用料及び賃借料	駐車場借上料:3,000円×10台×12月=360,000円		360
他課支出分	健康づくり課委託料:191,000円、総務防災課人件費:3,236,000円	3,427	
計		8,639	360

5. その他参考となる事項

補助金【子ども・子育て支援交付金】
 8,639,000円(補助基準額)×1/3≒2,879,000円(国)
 8,639,000円(補助基準額)×1/3≒2,879,000円(県)

総事業費(地域子育て支援拠点事業) 5,212,000円(人件費以外)
 (健康づくり課委託料) 保健センター清掃委託料 191,000円
 (職員人件費) 給与(職員)2,882,700円、職員手当353,300円
 8,639,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

一時的に保育を必要とする児童を保育園等で受け入れて保育することにより、多様な保護者の需要に対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

届出のあった保育施設11園で実施。
 利用料:1日(4時間～8時間まで)・・・2,000円 半日(4時間まで)・・・1,000円

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円)				91,081
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	
	事業費(単位:千円)	補助率	12,619	17,696	26,691	34,075
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	5,876	6,942	8,280	11,358
	県支出金	1/3	3,477	5,106	8,280	11,358
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		3,266	5,648	10,131	11,359

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)		34,075	
	【一般型】 実施施設7園×2,751,000円=19,257,000円		
	【余裕活用型】 実施施設4園×基本額2,400円×56人=537,600円		
	【幼稚園型】 平日利用 550円×2,400人×7園=9,240,000円		
	長期休業利用 800円×800人×7園=4,480,000円		
	休日利用 800円×100人×7園=560,000円		
計		34,075	

5. その他参考となる事項

補助金(子ども・子育て支援交付金) 国補助基準額 34,074,600円×1/3≒11,358,000円
 県補助基準額 34,074,600円×1/3≒11,358,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業					
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	146～149	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を預けることができ、また、保育所や放課後児童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることで、安心して子育てができる。

2. 事業内容

①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「子育ての手助けをしてほしい人(お願い会員)」と「子育ての手助けをしたい人(まかせて会員)」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりや送迎を行う。
 ②まかせて会員養成講座や資質の向上のためにフォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	16,470
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業		
事業費(単位:千円)		補助率	3,487	3,898	4,468	4,617	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,244	1,343	1,365	1,433	
	県支出金	1/3	1,162	1,271	1,365	1,433	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,081	1,284	1,738	1,751	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名:141,058円×12月=1,692,696円	1,693	
職員手当	会計年度任用職員1名:141,058円×4.5月=634,761円	635	
共済費	会計年度任用職員1名:社会保険料409,150円、雇用保険料45,278円	455	
報償費	サポーター報酬:1,009,500円	1,010	
旅費	会計年度任用職員1名:費用弁償10,000円×12月=120,000円	120	
需用費	消耗品費:180,000円	180	
役務費	通信運搬費:120,000円、保険料:345,250円	466	
委託料	就業対策支援事業委託料:600円×8時間×12回=57,600円		58
計		4,559	58

5. その他参考となる事項

補助金【子ども・子育て支援交付金】
 4,300,000円×1/3≒1,433,000円(国)
 4,300,000円×1/3≒1,433,000円(県)

会員数(R5.12末現在)
 まかせて会員 88人
 お願い会員 460人

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	147～150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の適切な遊び、及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和6年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ
 民営放課後児童クラブ(1クラブ)
 ※祝祭日、日曜、お盆(8/13～8/15)、年末年始(12/29～1/3)を除く

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	735,188
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業		
事業費(単位:千円)	補助率	146,613	177,670	196,296	214,609		
財源内訳	国庫支出金	1/3	46,000	54,523	58,832	65,265	
	県支出金	1/3	41,891	52,186	58,832	65,265	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		16,793	16,557	17,409	18,631	
一般財源		41,929	54,404	61,223	65,448		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	普通旅費:10,410円		11
需用費	消耗品費:33,572円、印刷製本費:39,193円、光熱水費:2,857,100円	3,358	74
	修繕料:500,000円		
役員費	手数料:95,700円、保険料:71,917円	72	96
委託料	業務委託料:186,800,800円、警備:231,000円、送迎:738,480円	187,771	
工事請負費	嬉野小学校学童保育施設改修工事:2,178,000円	2,178	
備品購入費	学習用テーブル 130,000円	130	
負担金、補助及び交付金	民営放課後児童クラブ(間接補助)	20,919	
計		214,428	181

5. その他参考となる事項

歳入	歳出	旅費	10,410円	備品購入費	130,000円
補助金【子ども・子育て支援交付金】		需用費	3,429,865円	負担金、補助及び交付金	20,919,000円
(193,507,297円-18,631,000円+20,919,000円)×1/3=65,265,000円(国)		役員費	167,617円	工事請負費	2,178,000円
(193,507,297円-18,631,000円+20,919,000円)×1/3=65,265,000円(県)		委託料	187,770,280円		
歳入の財源内訳「その他」18,631千円の内訳		(委託料187,770,280円の内訳)		本業務	96,468,000円
保護者負担金 18,031千円				障害児受入推進事業	32,144,000円
市町負担金(長崎県東彼杵町児童分) 600千円				障害児受入強化推進事業	12,000,000円
				放課後児童支援員等処遇改善事業(賃金改善分)	7,774,800円
				放課後児童支援員等処遇改善事業	26,848,000円
				放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	11,566,000円
				警備	231,000円
				送迎(谷所分校・久間小→五町田小)	738,480円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

労働等により、保護者が昼間家にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の適切な遊び、及び生活の場を提供し、規則正しい団体生活、道徳性や社会性、及び自主・自立の精神を養い、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和6年度実施場所 たちばな学園内施設
 利用人数 9人(1日当たりの定員)
 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜日 9時～17時 長期休校日 9時～17時

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	48,616
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		特別支援学校放課後児童健全育成事業	特別支援学校放課後児童健全育成事業	特別支援学校放課後児童健全育成事業	特別支援学校放課後児童健全育成事業		
事業費(単位:千円)	補助率	11,933	12,077	12,439	12,167		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	4,068	4,116	5,452	5,540	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		7,686	7,688	7,852	6,627	
	一般財源		179	273	△865		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	人件費・運営事務費・使用料及び賃借料 12,166,704円	12,167	
	計	12,167	

5. その他参考となる事項

<p>歳入</p> <p>【県補助金】 補助基準額 11,081,000円×1/2≒5,540,000円</p> <p>【協定市町負担金】 6,627,000円(武雄市・鹿島市・多久市・太良町・白石町・大町町・江北町)</p>	<p>歳出</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>人件費</td> <td>10,117,704円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>運営事務費</td> <td>476,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>使用料・賃借料</td> <td>1,573,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>12,166,704円</td> </tr> </table>	委託料	人件費	10,117,704円		運営事務費	476,000円		使用料・賃借料	1,573,000円		合計	12,166,704円
委託料	人件費	10,117,704円											
	運営事務費	476,000円											
	使用料・賃借料	1,573,000円											
	合計	12,166,704円											

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保護者の労働等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受け入れ保育を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	17,764
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,731	3,577	5,081	5,375	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		3,500	5,000	5,000	
	その他					
一般財源		3,731	77	81	375	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(補助金)	5,375
特別児童扶養手当支給対象者	
74,140円×12か月×4人=3,558,720円	
上記以外で総合福祉センターの判定等により認められた者及び	
身体障害者手帳、療育手帳所持者	
37,820円×12か月×4人=1,815,360円	
計	5,375

5. その他参考となる事項

対象児

(1) 特別児童扶養手当の受給者

月額 74,140円

(2) 身体障害者手帳、療育手帳所持者または総合福祉センターの嘱託医若しくは身体障害者福祉法により指定された医師が、これと同程度の障害を有すると判定した者

月額 37,820円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	146~150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができる。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができる。

2. 事業内容

すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、児童虐待を含む養護相談や養育相談など多岐にわたる相談に対応し、関係機関と連携を図りながら継続的な支援に取り組む。また保育園や学校等への訪問や、支援が必要な家庭へのアウトリーチを行い、実情の把握や虐待等の未然防止に努める。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度 事業費(千円) 23,792			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員
事業費(単位:千円)	補助率	5,509	5,919	5,587	6,777
財源内訳					
国庫支出金	1/2	1,884	1,450	1,248	1,685
県支出金					
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源		3,625	4,469	4,339	5,092

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	家庭相談員1名:1,931,448円 子ども家庭支援員1名:1,967,688円	1,968	1,932
職員手当等	家庭相談員1名:724,293円 子ども家庭支援員1名:737,883円	738	725
共済費	家庭相談員1名:514,052円 子ども家庭支援員1名:517,249円	518	515
旅費	普通旅費:6,630円 費用弁償:6,630円	14	
需用費	消耗品費:20,000円 燃料費:87,912円 修繕料:65,000円	20	153
役務費	通信運搬費:107,528円、手数料:25,000円、保険料:30,170円	108	56
使用料及び貸借料	リース料:15,259円		16
負担金、補助及び交付金	家庭児童相談員連絡協議会 4,000円	4	
扶助費 公課費	母子生活支援施設等保護事業 1,000円 重量税:8,800円		10
計		3,370	3,407

5. その他参考となる事項

【補助金】児童虐待防止対策等総合支援事業
市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業
小規模A型 3,370,000円×1/2=1,685,000円

実績

相談対象児童・生徒数 R3年度 96人 ※いずれも4月~12月末現在の数
R4年度 118人
R5年度 126人

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子ども・子育て支援法第61条第1項に基づき、国の基本指針に即した、5年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画の策定が義務化されており、令和7年度を始期とする第3期支援事業計画を改めて作成する必要がある。計画策定により、子育てに関するサービスの需要及び供給の状況を把握することができる。

2. 事業内容

令和5年度に実施した子育て支援事業に係るニーズ調査の結果や、関係機関等へのヒアリングなどを行い、事業計画を策定する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 6 年度		事業費(千円)	6,447
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容			子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども・子育て支援事業計画策定事業	
事業費(単位:千円)	補助率		3,125	3,322	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			3,125	3,322	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	子ども・子育て支援事業計画策定:3,322,000円		3,322
	計		3,322

5. その他参考となる事項

令和5年度～6年度の継続事業として実施

委託料

令和5年度 3,113,000円(ニーズ調査)

令和6年度 3,322,000円(計画策定)

合計 6,435,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	147～150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。
認可保育所 4園、幼保連携型認定こども園 5園、保育所型認定こども園 3園、新制度幼稚園 1園、小規模保育園 1園等

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	4,758,161
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		施設型給付費	施設型給付費	施設型給付費	施設型給付費		
事業費(単位:千円)		補助率	1,101,164	1,160,492	1,266,411	1,230,094	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	545,670	562,707	621,417	605,097	
	県支出金	1/4、1/2	249,506	249,907	284,993	278,752	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		42,805	45,251	37,574	27,379	
一般財源			263,183	302,627	322,427	318,866	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費11,220円 (保育料徴収)		12
需用費	消耗品費80,410円、印刷製本費71,385円		153
役務費	通信運搬費155,400円、手数料270,988円		427
委託料	保育所(施設型給付費) 367,338,579円	367,339	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(施設型給付費) 804,194,276円	862,163	
	幼稚園(施設型給付費) 21,467,727円		
	小規模保育所(地域型保育給付費) 36,500,730円		
計		1,229,502	592

5. その他参考となる事項

令和6年度見込児童数(月あたり児童数)保育所

	市内保育園	広域保育園	計
0歳児	20人	2人	22人
1・2歳児	97人	6人	103人
3歳児	55人	2人	57人
4・5歳児	104人	8人	112人
計	276人	18人	294人

令和6年度見込児童数(月あたり児童数)認定こども園・幼稚園・小規模保育所

	市内認定こども園	広域認定こども園	幼稚園	小規模保育所	計
0歳児	50人	3人		5人	58人
1・2歳児	175人	16人		11人	202人
3歳児	101人	13人	8人		122人
4・5歳児	260人	16人	28人		304人
計	586人	48人	36人	16人	686人

国庫・県費負担金

委託料 367,338,579円－徴収基準額39,113,100円＋認定こども園負担金736,180,854円＋幼稚園負担金15,823,161円＋地域型負担金34,972,830円＝1,115,202,324円

国庫負担金(538,091,239円×1/2)+3歳未満に係る拠出金充当額(577,111,086円×0.5823)＝605,097,405円

県費負担金(538,091,239円×1/4)+地方単独費(47,400,970円×1/2)+3歳未満に係る拠出金充当額(482,118,601円×1/4)＝278,752,942円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	148～149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子育て家庭や妊娠している方が、多様な地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるように身近な場所での相談や情報提供、助言等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携等の体制づくりを行う。

2. 事業内容

子育て中の方や妊産婦の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供をし、また必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連携調整を行う。
令和6年度実施場所 楠風館(休館日を除く平日、第1・3・4土曜日) 久間地区地域コミュニティ(第4火曜日) 塩田保健センター(赤ちゃん相談実施日)

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	42,191
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業		
事業費(単位:千円)		補助率	9,649	10,042	11,100	11,400	
財源内訳	国庫支出金	2/3	5,069	6,296	5,790	5,854	
	県支出金	1/6	1,267	1,447	1,447	1,463	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			3,313	2,299	3,863	4,083	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
役務費	通信運搬費:22,836円	23	
委託料	業務委託料:11,376,571円	11,377	
	計	11,400	

5. その他参考となる事項

補助金【子ども・子育て支援交付金】

8,781,000円(補助基準額)×2/3=5,854,000円(国)

8,781,000円(補助基準額)×1/6=1,463,000円(県)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	150	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。

2. 事業内容

(○保育体制強化事業) 嬉野市内の保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育補助者雇上強化事業) 嬉野市内の保育所等に保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援し保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育環境改善等事業) 保育所等の保育環境を改善し、保育しやすい環境を整備するため補助を行う。
 (○医療的ケア児保育支援事業) 医療的ケアを必要とする児童を受け入れるため、医療的ケアに従事する看護師等を配置する保育所等に対して支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	91,008
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業		
事業費(単位:千円)		補助率	7,810	18,735	35,359	29,104	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2,2/3,3/4,1/3	6,898	10,512	16,983	16,442	
	県支出金	1/4,1/6,1/8,1/3	1,784	3,005	6,519	6,268	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			△872	5,218	11,857	6,394	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)保育体制強化事業(見守り含む)		29,104	
145,000円×12ヶ月×6施設=10,440,000円			
45,000円×12ヶ月×1施設=540,000円			
保育補助者雇上強化事業			
2,338,000円×3箇所=7,014,000円			
保育環境改善等事業			
1,029,000円×5施設+375,000円×1施設=5,520,000円			
医療的ケア児保育支援事業			
5,590,000円×1施設=5,590,000円			
計		29,104	

5. その他参考となる事項

(保育体制強化事業) ○補助率 国(1/2) 県(1/4) 市(1/4)
 (保育補助者雇上強化事業) ○補助率 国(3/4) 県(1/8) 市(1/8)
 (保育環境改善等事業費) 感染症対策のための改修整備等事業 ○補助率 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
 保育環境向上等事業 ○補助率 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
 安全対策事業 ○補助率 国(1/2) 市(1/4) 事業所(1/4)
 (医療的ケア児保育支援事業) ○補助率 国(2/3) 県(1/6) 市(1/6)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1福祉総務費	事業名	認定子ども園整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	個人・事業者	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

認定子ども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる施設の整備を行うことができる。

2. 事業内容

認定子ども園等の施設の老朽化、創設に伴い、法人が行う施設整備に要する費用の一部を補助する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	273,957
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容			園舎建築	園舎建築	
	事業費(単位:千円)			82,187	191,770	
	補助率					
財 源 内 訳	国庫支出金	50%		54,791	127,847	
	県支出金					
	市債	95%、80%		26,000	51,100	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源			1,396	12,823	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助金及び交付金	認定子ども園整備事業	191,770	
	計	191,770	

5. その他参考となる事項

下宿保育園園舎建築 (R5～R6継続事業) 補助負担額 273,957千円 (R5年度30%(年度内7.25% 繰越22.75%) R6年度70%)

○歳入

就学前教育・保育施設等整備交付金

182,638千円 × 0.7 =127,847千円

(補助交付基準額) (R6 進捗率)

○歳出

認定子ども園整備(下宿保育園)=191,770千円

国庫補助分 127,847千円

市補助負担分 63,923千円 (国庫補助分の1/2)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	147~148,150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。

【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。

【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円

【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円) 273,078			
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	
事業費(単位:千円)	補助率	60,274	62,637	74,298	75,869
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	57,000	55,350	55,000	70,000
	その他			130	130
一般財源	3,274	7,287	19,168	5,739	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(事務用品等) 12,700円、印刷製本費(窓あき封筒等) 16,830円		30
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 41,160円		42
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金、第三者求償事務) 2,665,450円		2,666
扶助費	医療費助成(小学生・中学生・高校生等) 73,130,940円		73,131
計			75,869

5. その他参考となる事項

○歳出

・委託料(審査事務)

R5年度見込額 2,529,000円 × 伸び率 105% = 2,655,450円
(内国保連合会 第三者求償 10,000円)

・扶助費

R5年度見込額 71,697,000円 × 伸び率 102% = 73,130,940円

歳入の財源内訳「その他」130千円は医療費助成返納金

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができる。

2. 事業内容

急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うもの。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度	事業費(千円)	38,356		
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		施設等利用給付費	施設等利用給付費	施設等利用給付費	施設等利用給付費	
事業費(単位:千円)	補助率	10,331	4,607	8,673	14,745	
財源内訳	国庫支出金	1/2	3,256	2,824	3,785	7,372
	県支出金	1/4	1,465	1,070	1,892	3,686
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		5,610	713	2,996	3,687	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	(幼稚園)479,680円	14,745	
	(認可外保育園)4,092,400円		
	(認定こども園)10,172,200円		
	計	14,745	

5. その他参考となる事項

区分	対象施設	補助基準額	区分	対象施設	補助基準額
幼稚園	塩田幼稚園	319,680円	認定こども園	ルンビニこども園	2,700,000円
認可外保育園(市内)	ひまわり保育園	2,388,000円		嬉野ルンビニこども園	756,000円
	みどり保育園	960,000円		嬉野幼稚園	72,000円
認可外保育園(市内)	広域認可外保育園(新2号)	0円		和光幼稚園	39,600円
	広域認可外保育園(新3号)	584,400円		たちばなこども園	1,026,600円
病児、ファミサポ等	病院等	480,000円		吉田保育園	1,368,000円
	計(A)	4,732,080円		嬉野りすの森保育園	2,025,000円
				久間子守保育園	2,025,000円
				計(B)	10,012,200円

合計(A+B) = 14,744,280円
 国庫補助所要額 14,744,280円 × 1/2 = 7,372,140
 県費補助所要額 14,744,280円 × 1/4 = 3,686,070

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費	事業名	放課後児童クラブ整備事業(子ども・子育て支援整備事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	148～149	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整える。

2. 事業内容

子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整えるため、小学校敷地内に放課後児童クラブ施設を建設するための設計、工事等を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 6 年度			事業費(千円)	15,570
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容					設計、工事	
事業費(単位:千円)					補助率	15,570
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3				2,795
	県支出金	1/3				2,795
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						9,980

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役員費	確認申請手数料		20
委託料	建築設計監理委託料	6,000	
工事請負費	建築工事費	9,500	
負担金、補助金及び交付金	水道負担金		50
計		15,500	70

5. その他参考となる事項

R6～R7全体事業費 51,106千円 継続費

補助基準額:33,551千円

R6年度 進捗率25%

33,551千円×補助率1/3×0.25=2,795千円

※浄化槽負担金については教育総務課で予算計上

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	151	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等に、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	63,524
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業		
事業費(単位:千円)	補助率	15,082	16,091	16,271	16,080	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,950	7,534	7,653	7,215
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他				1	
一般財源		8,132	8,557	8,618	8,864	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費		20
消耗品費(受給者証台紙、紙他) 19,500円		
役務費		26
通信運搬費(郵送料 84円×300通) 25,200円		
扶助費	14,430	1,604
ひとり親家庭等医療費助成 16,034,000円		
計	14,430	1,650

5. その他参考となる事項

県補助金(16,034,000円-寡婦分1,604,000円)×1/2=7,215,000円

寡婦分は補助対象外

その他(雑入) 1千円はひとり親家庭等医療費助成返納金

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	151	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)を支給する。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	14,266
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,220	3,192	3,801	4,053	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	1,500	3,000	3,000	3,500	
	その他					
一般財源	1,720	192	801	553		

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
扶助費	ひとり親子育て世帯応援給付金	
	7,000円×579月=4,053,000円	4,053
	計	4,053

5. その他参考となる事項

ひとり親子育て世帯応援給付金事業(月額7,000円/世帯)

令和6年度支給対象世帯(見込み) 50世帯

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	児童手当支給事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	152～153	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的から実施するもの。

2. 事業内容

【対象児童・9月まで】

- ・3歳未満・・・一律15,000円
- ・3歳以上～小学校終了前・・・10,000円(第3子以降は15,000円)
- ・中学生・・・一律10,000円

- ・施設入所(3歳未満)・・・一律15,000円
- ・施設入所(3歳以上～中学生)・・・一律10,000円
- ・特例給付・・・一律5,000円

【10月以降】

- ・3歳未満(第1子・2子・施設入所)・・・15,000円
- ・3歳以上～高校生(第1子・2子・施設入所)・・・10,000円
- ・出生～高校生(第3子)・・・30,000円

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	1,655,756
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業		
事業費(単位:千円)		補助率	402,090	388,191	381,178	484,297	
財源内訳	国庫支出金		278,657	268,532	263,659	333,813	
	県支出金		61,329	59,428	58,423	74,948	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		132	52	148		
一般財源			61,972	60,179	58,948	75,536	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(トナー等)34,800円、印刷製本費(窓あき封筒等) 55,660円		91
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 495,600円		496
扶助費	扶助費 483,710,000円	483,710	
計		483,710	587

5. その他参考となる事項

児童手当の給付に関する事業

【負担率】	0～3歳未満(被)	0～3歳未満(非被)	3歳～小学生(第1子、第2子)	3歳～小学生(第3子)	中学生・施設	特例給付(3歳未満)	特例給付(3歳以上)
国	16/45	2/3	2/3	2/3	2/3	2/3	2/3
県	4/45	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6
市	4/45	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6

・10月以降の負担率は未定のため、現行の負担率で予算化。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	児童手当制度改正準備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	152～153	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

「こども未来戦略方針」等で示された児童手当の拡充方針に基づき、令和6年12月支給分から円滑に対応できるよう、児童手当業務システムの改修その他必要な準備を行う。

2. 事業内容

○児童手当の拡充内容
 ①所得制限の撤廃
 ②支給期間を高校生年代まで延長
 ③第3子以降の支給額を月3万円とし、カウント方法を見直し第3子以降となる児童の範囲を広げる
 ④支払い月を隔月の年6回とする

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	5,008
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容				児童手当制度改正準備事業	
	事業費(単位:千円)					5,008
	補助率					5,008
財源内訳	国庫支出金	定額				5,008
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員1名:996円×7.5H×18日×12月=1,613,520円	1,614	
職員手当等	会計年度任用職員賞与:605,070円職員時間外勤務手当:404,000円	1,010	
共済費	会計年度任用職員社会保険料:387,276円 雇用保険料:41,044円	429	
旅費	(費用弁償)会計年度任用職員通勤手当:10,000円×12月=120,000円	120	
需用費	(消耗品費)事務用品等:30,000円(印刷製本費)窓あき封筒:29,040円	60	
役務費	(通信運搬費)郵便料:84円×4,000通=336,000円	336	
負担金、補助及び交付金	(負担金)システム改修費:1,439,000円	1,439	
	計	5,008	

5. その他参考となる事項

(歳入)
 子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当制度改正実施円滑化事業分)国10/10
 5,008,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	181	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生の抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じて交付金を交付する。
 ※第1期:平成12年度～16年度 第2期:平成17年度～21年度 第3期:平成22年度～26年度 第4期:平成27年度～令和元年度 第5期:令和2年度～6年度

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)				
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	
事業費(単位:千円)	補助率	42,643	42,517	42,375	42,387	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1/2・1/3・1/4)	28,630	28,540	28,445	28,454
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		14,013	13,977	13,930	13,933	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金) 中山間地域等直接支払交付金	42,387	
計		42,387	

5. その他参考となる事項

通常地域 (国:1/2、 県:1/4、 市:1/4)	通常単価	急傾斜	田	単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)	備考	超急傾斜農地保全管理加算 特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)	単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)
8割単価	急傾斜	田	16.8	49,294	828,139						
特認地域 (国:1/3、 県:1/3、 市:1/3)	通常単価	急傾斜	田	21	1,209,027	25,389,567	塩田:4 嬉野:31				
	通常単価	緩傾斜	田	8	26,452	211,616					
	8割単価	急傾斜	田	16.8	516,256	8,673,101					
	8割単価	緩傾斜	田	6.4	4,323	27,667					
	通常単価	急傾斜	畑	11.5	379,782	4,367,493					
	通常単価	緩傾斜	畑	3.5	181,243	634,351					
8割単価	急傾斜	畑	9.2	43,866	403,567						
8割単価	緩傾斜	畑	2.8	49,223	137,824						

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	178~179,181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食糧自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図る。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の事業執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金
事業費(単位:千円)	補助率	6,990	5,533	5,998	7,019
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	5,300	4,000	4,956
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,690	1,533	1,998	2,063

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員	3,336	
職員手当等	会計年度任用職員	1,251	
共済費	会計年度任用職員	876	
負担金、補助及び交付金	(補助金)経営所得安定対策推進事業費補助金	1,556	
計		7,019	

5. その他参考となる事項

報酬(2名) 133,548円×12月×1名=1,602,576円 144,387円×12月×1名=1,732,644円 3,336,220円
 職員手当等(2名) 133,548円×4.5×1名=600,966円 144,387円×4.5×1名=649,742円 1,250,708円
 共済費(2名) 社会保険料 (8,705円+13,504円)×12月+36,290円+56,299円=359,097円 787,672円
 (11,985円+14,265円)×12月+51,855円+61,720円=428,575円
 雇用保険料 2,288,742円×18.5/1000×1名=42,342円 2,467,586円×18.5/1000×1名=45,650 87,992円

補助金 事業主体:嬉野市農業再生協議会 1,556,000円
 ※報酬、職員手当等、共済費については会計年度任用職員

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払交付金				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	179,181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業にかかる経費の一部を支援することで安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」に交付金を交付する。
 ①販売を目的に生産をおこなっていること
 ②みどりのチェックシートによる持続可能な農業生産の実施
 ③自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金の交付
事業費(単位:千円)	補助率	962	932	1,088	910
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金 (1/2・1/4)	725	703	820	685
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		237	229	268	225

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(消耗品)事務用品	20	
負担金、補助及び交付金	(補助金)環境保全型農業直接支払交付金	890	
計		910	

5. その他参考となる事項

<支援の対象となる取り組み> ※交付単価 円/10a

①有機農業		※財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4 (要望額が国の予算額を上回った場合は、調整が行われる可能性あり)
そば等雑穀、飼料作物以外	12,000円	
※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合、2,000円追加		
そば等雑穀、飼料作物以外雑穀、飼料作物	3,000円	令和6年度取組予定 有機農業 741a 741a×12,000円/10a=889,200円
②堆肥の施用	4,400円	
③カバークロープ	6,000円	(内訳) 茶 704a
④リピングマルチ	5,400円 (小麦・大豆等 3,200円)	水稲・麦 37a
⑤草生栽培	5,000円	
⑥不耕起播種	3,000円	
⑦長期中干し	800円	
⑧秋耕	800円	

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	181	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

①被害防除資材（電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵）の設置に要する経費の助成。
 ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。
 ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業
事業費(単位:千円)	補助率	8,011	9,244	10,456	8,854
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	8,011	9,244	10,456	8,854

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)被害防除資材設置		485
	(補助金)有害捕獲経費		8,185
	(補助金)狩猟免許取得・更新		184
計			8,854

5. その他参考となる事項

①被害防除資材の設置に要する経費の助成		③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成	
電気牧柵	27,000円×5件=135,000円	狩猟免許新規取得	40,000円×3人=120,000円
ワイヤーメッシュ柵	70,000円×5件=350,000円	狩猟免許更新	2,900円×22免許=63,800円
②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成		①+②+③=8,853,800円	
イノシシ (嬉野)	5,000円×830頭=4,150,000円		
(塩田)	5,000円×700頭=3,500,000円		
アナグマ (嬉野)	1,000円×60頭=60,000円		
(塩田)	1,000円×35頭=35,000円		
アライグマ (嬉野)	2,000円×150頭=300,000円		
(塩田)	2,000円×70頭=140,000円		

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	180	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

近隣市町(嬉野市、鹿島市、太良町)と連携して広域的に事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の事業について事業費の1/2を負担する。

- ①猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)
- ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。(捕獲報償金)

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業
事業費(単位:千円)	補助率	4,526	4,840	5,597	5,104
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		4,526	4,840	5,597	5,104

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(負担金)均等割		10
	(負担金)駆除委託料		168
	(負担金)捕獲報償金		4,200
	(負担金)推進事業		726
計			5,104

5. その他参考となる事項

- | | | | |
|--|------------|------------------|------------|
| ①各市町均等割負担金 | 10,000円 | ③推進事業 | |
| ②佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金 | | (1)箱わな | |
| (1)駆除委託費 | | 90,000円×15基×1/2= | 675,000円 |
| 佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町猟友会 | 101,023円 | (2)電気止め刺し機 | |
| 佐賀県猟友会嬉野支部塩田町猟友会 | 66,478円 | 102,000円×1基×1/2= | 51,000円 |
| (協議会全体の駆除委託費906,000円を猟友会員数と猟銃所持者数に応じて分配) | | | |
| (2)捕獲報償金 | | ①+②+③= | 5,103,501円 |
| イノシシ (嬉野) 5,000円×950頭×1/2= | 2,375,000円 | | |
| (塩田) 5,000円×650頭×1/2= | 1,625,000円 | | |
| アライグマ (嬉野) 2,000円×150頭×1/2= | 150,000円 | | |
| (塩田) 2,000円×50頭×1/2= | 50,000円 | | |

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしのブランド野菜づくり事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	179,181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の新たな特産品である西洋野菜等の認知度向上を図るため、ストーリー性のあるものを生み出し、生産から流通まで一貫した取り組みを行う。地域振興を推進する上では、地元愛の深さが最大のメッセージになることから、まずは嬉野市民や観光客が日常生活の中で西洋野菜等を味わい、豊かな生活を体現することが一番の広報となるため、市内宿泊施設や飲食店、商店街、各種イベントとタイアップしたPR活動を行い、西洋野菜等の地元向けへの普及を進めながら、外へ向かう推進的な力としていく。

2. 事業内容

西洋野菜等の生産支援から生産拡大に対する支援、生産資材等の購入支援、ブランディング、市場調査、商品開発まで一貫した取り組みを行う。市内宿泊施設や飲食店、商店街、各種イベントとタイアップしたPR活動に努める。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	3,053
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	うれしのブランド野菜づくり事業	うれしのブランド野菜づくり事業	うれしのブランド野菜づくり事業	うれしのブランド野菜づくり事業		
事業費(単位:千円)	補助率	300	300	300	2,153	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	300		150		
	その他					
一般財源		300	150	2,153		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
旅費			223
負担金、補助及び交付金			1,930
計			2,153

5. その他参考となる事項

- ・西洋野菜等の生産支援 生産拡大に対する支援、生産資材等の購入支援
- ・ブランディング リーフレット印刷、ロゴステッカー、店頭ステッカー、店頭ポップ製作
- ・商品開発促進 ビーツマルシェの開催、ビーツマップの製作、食べ歩きツアー、各種イベントとのコラボ

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	181	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農林水産業に対する理解醸成及び嬉野市内産農林水産物の需要拡大を図る。

2. 事業内容

うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食用センター運営協議会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で予算の範囲内において補助金を交付し、地元農産物の利用を推進する。

3. 全体計画		事業期間 平成 19 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	
事業費(単位:千円)	1,513	1,486	1,786	1,773	
補助率					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	1,500	1,000	1,500	1,000
	その他				
一般財源	13	486	286	773	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)うれしの産うまかもん給食支援事業補助		1,773
	計		1,773

5. その他参考となる事項

市内産材料費

	児童・生徒数	助成費
年間補助日数		10日
児童・生徒1人あたり日額		92円
塩田学校給食センター	739人	679,880円
嬉野学校給食センター	1,188人	1,092,960円
計	1,927人	1,772,840円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農村ビジネスサポート事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活きみなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	181	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

農産物直売所や体験・観光農園、農家レストラン、農家民宿等の農村ビジネスを磨き上げ、集客力を高めることにより農林業者の所得向上と農山村地域の活性化を図る。

2. 事業内容

市内で農村ビジネス支援事業(県単独事業)に取り組まれる組織に対し、一定の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		6次化に対する補助	6次化に対する補助、嬉野産ピーズブランディング	6次化に対する補助	6次化に対する補助
事業費(単位:千円)	補助率	1,110	1,000	1,200	600
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		500		
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(臨時交付金)		500		
一般財源		1,110		1,200	600

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)6次化に対する補助		600
	計		600

5. その他参考となる事項

【推進対策】

2件 事業費 1,000,000円×1/10×1件=100,000円

【整備対策】

1件 事業費 5,000,000円×1/10×1件=500,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	新規自営就農者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市に在住し、市内で新規に自営就農を行う農業者が自身の農業を開始するために必要な資材・機械や設備等の導入・整備に要する経費を補助する。

2. 事業内容

国及び県等の補助事業の対象外となる資材・機械や設備等の導入・整備等に係る経費のうち1/2以内で50万円を上限として補助する。
 ただし、土地の造成又は井戸の掘削の場合は1/2以内で150万円を上限とする。
 ※車、パソコン等の汎用性が高いと判断できるものを除く

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	3,500
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容							
事業費(単位:千円)		補助率	1,500	3,500	4,500	4,000	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		1,500	3,000	3,000	2,000	
	その他						
一般財源				500	1,500	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	新規自営就農者支援事業		4,000
	計		4,000

5. その他参考となる事項

【令和6年度予定】
 土地の造成等 上限 1,500,000円×2名=3,000,000円
 農業機械等導入 上限 500,000円×2名=1,000,000円

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	181	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

経営規模の拡大を図る意欲的な農業者や新規就農者の確保を進め、収益性の高い園芸農業を確立するために、収量・品質の向上や低コスト化、経営規模の拡大など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

園芸用ハウスや育苗施設等の整備に要する経費に対し、補助を行う。
 県単独事業 補助率 県1/2以内 市1/10以上

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)				
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		さが園芸生産 888億円推進事業	さが園芸生産 888億円推進事業	さが園芸888整 備支援事業	さが園芸888整 備支援事業	
事業費(単位:千円)	補助率	4,398	9,100	2,400	54,967	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3、1/2	3,664	7,000	2,000	45,805
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		734	2,100	400	9,162	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)園芸用ハウス整備等への補助		54,967	
計		54,967	

5. その他参考となる事項

品目名	事業区分	事業内容	事業量	総事業費(円)	負担区分(円)			備考
					県費(1/2)	市費(1/10)	その他	
きゅうり	園芸用ハウス	パイプハウス	1,080㎡	34,772,100	15,805,000	3,162,000	15,805,100	
きゅうり	園芸用ハウス	環境制御型耐候性ハウス	3,600㎡	273,020,000	30,000,000	6,000,000	237,020,000	県費、市費は上限額

【様式1】

令和 5 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	新規就農者育成総合対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	178~179,181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入の支援や就農に向けた研修資金、経営開始資金等の支援を行う。

2. 事業内容

【経営発展支援事業】就農後の経営発展のために機械・施設の導入を支援(国1/2、県1/4)
補助対象事業費上限1000万円(経営開始資金の交付対象者は補助対象事業費上限500万円)
【経営開始資金】経営開始時に49歳以下の認定新規就農者に対して資金を助成(旧:農業次世代人材投資事業)
支援額:12.5万円/月(150万円/年)最長3年間(国10/10)

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容				新規就農者育成 総合対策事業	新規就農者育成 総合対策事業
事業費(単位:千円)	補助率			44,393	39,109
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	3/4、10/10		44,332	39,028
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源				61	81

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員	289	
職員手当等	会計年度任用職員	109	
共済費	会計年度任用職員	79	
需用費	(消耗品費)	7	
負担金、補助及び交付金	(補助金)経営発展支援事業	15,000	
	(補助金)新規就農者育成総合対策事業	23,625	
計		39,109	

5. その他参考となる事項

【経営発展支援事業】
ハウス建設等 7,500,000円×1人=7,500,000円 ①
3,750,000円×2人=7,500,000円 ② ①+②=15,000,000円

【経営開始資金】
個人(年間) 750,000円×3人=2,250,000円
1,500,000円×6人=9,000,000円
個人(年間)夫婦型 1,125,000円×1組=1,125,000円
2,250,000円×5組=11,250,000円

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	地域計画策定業務				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	180	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

国は、農業経営基盤強化促進法において令和7年3月までに「地域計画」の策定を定めている。「地域計画」とは、地域の「農業の将来の在り方」の計画及び農業を担う者ごとに利用する農地を示した地図(目標地図)となっており、10年後の地域農業の設計図となる計画であり、本市においても期限内の策定を行う。

2. 事業内容

本市の地域農業の将来の在り方の計画として、農業を担う者と、農業を担う者ごとに利用する農地を目標地図に示すため、地域に出向き、徹底的な話し合いを行い、地域計画と目標地図を作り上げていく。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ~ 令和 年度			事業費(千円)	9,900
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容					地域計画策定業務	
事業費(単位:千円)		補助率				9,900
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3				3,300
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						6,600

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域計画策定業務	9,900	
計		9,900	

5. その他参考となる事項

ワークショップ、運営補助、意見のとりまとめ、目標地図の策定、打合せ業務等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	国際交流事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	②男女共同参画				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	107~109	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

関係機関等との連携による青少年国際交流の推進、市民と外国人の交流の場を創出、関係団体等による国際交流活動を支援する事業を行うことにより、多文化共生社会の確立を目指す。

2. 事業内容

自治体国際化協会(クレア)のJETプログラムを活用して国際交流員(CIR)を招致し、市が実施している「カフェこくさいじん」での日本語教育や国際交流、外国語での観光PR、外国語の翻訳・編集、イベント時における通訳等により市内の国際交流の推進を図る。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	20,238
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		国際交流事業	国際交流事業	国際交流事業	国際交流事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,643	5,033	5,617	5,945		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他			192	192	192	
一般財源		3,643	4,841	5,425	5,753		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	国際交流員(1人)		3,940
共済費	国際交流員(1人)		745
報償費	日本語教室講師謝金		256
旅費	(費用弁償)国際交流員		136
需用費	(消耗品費)国際交流事業、日本語教室事業		60
役務費	(保険料)国際交流事業		10
使用料及び賃借料	国際交流員宿舍等借上料		540
負担金、補助及び交付金	(負担金)国際交流員傷害保険負担金等		168
	(補助金)国際交流事業(日韓親善協会)		90
	計		5,945

5. その他参考となる事項

JETプログラム・・・語学指導等を行う外国青年招致事業の略。外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

国際交流員報酬月額・・・(1年目)280,000円
 (2年目)300,000円
 (3年目)325,000円
 (4, 5年目)330,000円
 ※2年目以降は、同一人が再任用された場合

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	202	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出及び嬉野の魅力発信に努め、活力ある観光のまちづくりと観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与するため、観光振興事業を実施する(一社)嬉野温泉観光協会に対して事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	86,200
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業		
事業費(単位:千円)	補助率	23,700	22,500	20,000	20,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	23,700	22,100	18,000	10,000		
	その他						
	一般財源		400	2,000	10,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	観光振興に関する事業		20,000
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		20,000

5. その他参考となる事項

- 補助金交付団体:(一社)嬉野温泉観光協会
 補助事業内容
 ・観光案内業務
 ・観光関連事業者との連携・調整(組織強化事業)
 ・観光情報発信事業(観光PR活動、パンフレット作成等)
 ・観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
 ・各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
 ・周辺観光地域との広域連携事業等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業(地域力開発プロジェクト推進事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	202	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。
観光産業の活性化及び地域資源の磨き上げが図られ、地域力の向上に繋がる。

2. 事業内容

これまで取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」が実施する事業に対し、補助を行う。
補助金は、組織を統括する(一社)嬉野温泉観光協会に交付する。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	12,000
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	3,000	2,500	2,500	2,000		
	その他						
	一般財源		500	500	1,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域力開発プロジェクト推進事業		3,000
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

- プロジェクト内容
- ・まち歩き&サイクリング事業
- ・ホテルバス運行
- ・ツーリズムEXPO出展
- ・酒蔵まつり開催
- ・情報発信強化
- ・日帰り宿コン開催
- ・インバウンド商談会 等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	嬉野版DMO支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	202	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大を図り、「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要目標達成指標である「10年後の観光消費額を175億円にする。」を達成することを目的とする。

2. 事業内容

新たなコンテンツ造成、情報発信、観光資源の調査・活用、観光客の誘客・満足度向上など、観光活性化に向けた取り組みに対し、事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	24,480
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進	嬉野版DMO支援	嬉野版DMO支援		
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	4,480	5,000	5,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	10,000	4,400	4,500	4,500		
	その他						
一般財源		80	500	500			

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
負担金、補助及び交付金	嬉野版DMOに対する運営支援	補助	単独
			5,000
	計		5,000

5. その他参考となる事項

○地域DMO運営に向けた事業費補助
(一社)嬉野温泉観光協会が取り組む事業

- ・定常的観光マーケティング
- ・着地型体験プログラムの磨き上げ・造成
- ・研修セミナー
- ・観光等情報発信運営費等(WEB・SNS活用)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	202	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。
市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増加が図られる。

2. 事業内容

修学旅行で嬉野市内に宿泊を誘致した旅行者に対し、宿泊数に応じて補助金を交付する。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	1,635
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	500	235	500	400	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	300	200	200	200	
	その他					
一般財源	200	35	300	200		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	修学旅行誘致対策事業		400
	旅行者に対する補助		
	計		400

5. その他参考となる事項

○補助金交付団体：修学旅行を誘致した旅行者
・補助額

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上
補助金額	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	美の温泉地づくり支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	202	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

宿泊施設や飲食店が、自店で提供する料理や使用している食材に関するパンフレット又はお品書きを作成することで、地域の魅力をアピールし、より多くの人々に美の体験を提供することを目的とする。

2. 事業内容

嬉野市の産品を活用した地域活性化に資する食に関連するパンフレット又はお品書きの新規作成に係る費用に対して補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	1,200
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容			美の温泉地づくり支援事業	美の温泉地づくり支援事業		
事業費(単位:千円)			600	600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			600	600		

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助及び交付金		600
計		600

5. その他参考となる事項

○美食のお品書きパンフレット
6施設分 200,000円×1/2×6施設=600,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	温泉配湯管現況調査				
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	201	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉の重要な観光資源である温泉を配湯している温泉配湯管の現況を調査することで、調査結果をもとに所有者に対して配湯管更新等の維持管理を促すとともに温泉旅館等への円滑な温泉配湯を図り、資源の保護及び嬉野温泉全体の継続的な発展に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

嬉野温泉街一帯に張り巡らされた温泉配湯管の現状、漏湯等の調査
配管図、所有者、状況等報告書作成

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	4,500
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容				温泉配湯管の 現況調査		
事業費(単位:千円)	補助率				4,500	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					4,500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	温泉配湯管の現状、漏湯等の調査		4,500
	計		4,500

5. その他参考となる事項

○調査内容(予定)
 ・温泉管の漏湯等状況調査(L:約10,900m)
 ・温泉管の現状について、聞き取り、現地調査等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光イベント開催事業(まつり振興事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	202	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と活性化を目的とする。
市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。

2. 事業内容

各まつり実行委員会等に対し、まつり開催に必要な費用を補助する。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	14,630
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	まつり開催事業費補助	まつり開催事業費補助	まつり開催事業費補助	まつり開催事業費補助		
事業費(単位:千円)	補助率	3,348	3,122	3,620	4,540	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,348	3,000	3,500	4,000	
	その他					
一般財源		122	120	540		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	まつり振興事業		4,540
	各まつり実行委員会等への補助		
	計		4,540

5. その他参考となる事項

○まつり振興事業 [補助金交付団体]

①嬉野温泉夏まつり	(嬉野市商工会青年部)	3,000千円
②嬉野温泉秋まつり	(嬉野温泉秋まつり実行委員会)	450千円
③嬉野温泉湯どうふフェスタ	(嬉野温泉湯どうふ振興協議会)	90千円
④うれしのあったかまつり	(うれしのあったかまつり推進協議会)	1,000千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場費				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	205	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」の開設・運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入ることができる「観光スポット」及び「憩いの場」を創出することで嬉野温泉の良質な泉質と温もりのあるおもてなしが感じられるとともに、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増加に繋がる。

2. 事業内容

市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	64,739
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理			
事業費(単位:千円)	補助率	12,676	20,324	19,466	12,273		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		12,676	20,324	19,466	12,273		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	(修繕料)施設設備修繕		1,100
役務費	(保険料)建物共済		173
委託料	指定管理委託料		11,000
	計		12,273

5. その他参考となる事項

○市営公衆浴場指定管理業務委託先:(一社)嬉野温泉観光協会
第3期指定管理期間:5年間(令和3～7年度)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	就業対策支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	175	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

近年の少子高齢化や人口減少、グローバル化等の社会変化により働く機会が減少する中、Wワークによる収入を得たい方や、子育てや介護等によりフルタイムで働けず隙間時間を活用して働きたい方と人手不足に悩む企業をマッチングさせ、地域の潜在的な労働力の掘り起こしや、労働者の所得の維持・向上、企業側の人材不足の解消を図り、地域内の経済活性化を目指す。

2. 事業内容

武雄市との連携により、Wワークや隙間時間労働を望む労働者と、一時的に人手不足の解消を望む企業とのマッチング事業「よかワーク」を実施する。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	27,000
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		就業対策支援への補助金	就業対策支援への補助金	就業対策支援への補助金	就業対策支援への補助金		
事業費(単位:千円)	補助率	6,000	8,000	8,000	5,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	5,000	7,000	7,000	3,000		
	その他						
	一般財源	1,000	1,000	1,000	2,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	就業対策支援事業		5,000
	嬉野市商工会への補助		
	計		5,000

5. その他参考となる事項

【事業の流れ】

- ① 就業対策支援事業費を嬉野市商工会へ支出する。
- ② 嬉野市商工会は、武雄市地域雇用創造協議会へ委託料を支出する。
- ③ 武雄市地域雇用創造協議会は、人材派遣会社へ業務を委託する。

【業務内容】

武雄嬉野 雇用創出・スタートアップ支援事業「よかワーク」

- ・ 求職者を対象とする登録会・相談会
- ・ 企業側への登録促進
- ・ 求職者と企業とのマッチング支援
- ・ 広報業務 等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	勤労者福利厚生資金貸付					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	175	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い、市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。事業実施により、様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに、多重債務者防止効果も期待できる。

2. 事業内容

九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	40,000
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		預託金	預託金	預託金	預託金		
事業費(単位:千円)		補助率	10,000	10,000	10,000	10,000	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(貸付金元金)	10,000	10,000	10,000	10,000		
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	九州労働金庫に対する預託金		10,000
計			10,000

5. その他参考となる事項

【貸付条件】

- ・貸付限度額 1人300万円以内
- ・貸付利率 年2.0%
- ・貸付期間 10年以内
- ・保証人 九州労働金庫の定めるところによる
- ・保証料 借主負担

※貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域資源活用対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	198	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市が「選ばれる」そして「選ばれ続ける」観光地になるために、地域の魅力を再発見し、それを効果的に伝えるための地域における観光人材を育成することを目的とする。

2. 事業内容

地域資源の商品化や、商品開発、マーケティング、ブランディングなどの知識を習得するために観光カスマや大学教員、全国で活躍する実践者や経営者など、日本トップレベルの講師陣を招いて、魅力的で持続可能な地域づくりの仕組みを担う中核的な人材を育成する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	15,000
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	うれしの未来づくり塾の開催	うれしの未来づくり塾の開催	うれしの未来づくり塾の開催	うれしの未来づくり塾の開催			
事業費(単位:千円)	補助率	5,000	4,000	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	5,000	4,000	3,000	3,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	うれしの未来づくり塾の開催		3,000
	計		3,000

5. その他参考となる事項

うれしの未来づくり塾
地域の魅力や課題、そしてその対処方針について一緒に考え地域全体で観光振興について取り組むことにより効果的な観光施策を実現する。

開催に係る必要経費
講演料、交通費、宿泊費、食料費、意見交換費、記録費、需用費等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会負担金				
総合計画による位置づけ			基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	199	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

令和5年度に佐賀県・嬉野市商工会・肥前吉田焼窯元等と共に発足した肥前吉田焼産地再生チャレンジ協議会で、若手職人育成、アーティスト移住、持続可能なものづくりシステム構築に関する事業を展開することで、後継者不足に悩む肥前吉田焼産地の再生を目指す。

2. 事業内容

若手アーティストの募集を目的としたHPの制作及び運営、及び応募してきた若手アーティストの短期滞在生活拠点の整備・運用。
 デザイナー・クリエイターと吉田窯元とのコラボ作品制作。
 脱炭素をテーマにした新素材を活用したものづくり。
 協議会のプロジェクトに対する総合的なアドバイザー設置。

3. 全体計画		事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	3,000
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容					協議会への負担金		
事業費(単位:千円)						補助率	3,000
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源							3,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会への負担金		3,000
計			3,000

5. その他参考となる事項

- 【協議会名】
 肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会
- 【目的】
 肥前吉田焼産地の再生に向けたモデル実証の実施
- 【事業内容】
 ①若手職人育成、工芸作家・アーティスト移住促進
 ②脱炭素による持続可能なものづくりシステム構築

本予算は、主に事業内容①について必要な経費に対して支出する。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている嬉野交流センターの運営を支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体:嬉野温泉商店街協同組合
 ①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃
 ②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催
 ③各種研修会の実施
 ④個店を含む商店街の情報発信

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	12,000
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		商店街活性化対策事業に係る補助	商店街活性化対策事業に係る補助	商店街活性化対策事業に係る補助	商店街活性化対策事業に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	商店街活性化対策事業		3,000
	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工業振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発展を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。
また、本事業の実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

嬉野市商工会が行う地域商工業の総合的な改善発展を図るための事業に対して補助を実施する。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	54,800
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率	13,700	13,700	13,700	13,700		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	13,700	13,700	13,700	13,700		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	商工業振興事業		13,700
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		13,700

5. その他参考となる事項

【補助の対象となる主な事業】

①経営改善普及事業指導事業
市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行うことで、その事業所の経営及び技術の改善を図り、市内商工業者全体の経営力向上を目指す。

②地域総合振興事業
①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業、福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業 等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	199	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市内において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図るため、商店街の空き店舗を有効に活用し、交流人口の増加及び観光客誘致を図る。

2. 事業内容

新たな店舗として利用するため嬉野市商工会を通じ空き店舗改修経費への補助を行う。嬉野市商工会は応募内容を審査し補助事業者を決定する。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	2,500
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率	0	0	1,500	1,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	50%		1,000	500		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源			500	500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)	1,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	1,000	

5. その他参考となる事項

対象経費 : 改修費
 補助率 : 予算の範囲内で補助対象経費の50%以内の額 補助上限額 1,000千円/件
 予定件数 : 1件(嬉野温泉商店街または塩田津商店街)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	うれしかーど推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

これまで取得・利用を推進してきた「うれしかーど」をさらに浸透させ、将来的に市民カードとして活用できるようにすることで、市内店舗での消費活動を促し、経済活性化を図る。

2. 事業内容

うれしかーどの更なる利便性を図るため、運営主体である嬉野温泉商店サービス会へ必要な経費を助成する。
令和5年度に導入するスマートフォンアプリにおいて、店舗情報やイベント情報の発信に係る経費を助成する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	3,926
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容			うれしかーど推進事業に係る補助	うれしかーど推進事業に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率		897	3,029		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			897	3,029		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	うれしかーど推進事業		3,029
	嬉野温泉温泉商店サービス会等に対する補助		
	計		3,029

5. その他参考となる事項

運営費補助対象経費 (1,029千円)
 ・推進に関して必要な事務実施のための人件費
 ・タブレット端末等機器対応経費
 ・情報管理システム使用料
 ・スマートフォン機能利用料
 ・スマートフォン会員従量費
 ・インターネットバンキング利用料 等

スマホアプリ情報発信経費 (2,000千円)
 ・情報発信業務(店舗取材含む) 等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業振興に資することを目的とする。
事業実施により市の産業の振興に資する。

2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	814,538
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料		
事業費(単位:千円)	補助率	200,398	203,253	203,387	207,500		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(貸付金元金)		200,000	200,000	200,000	200,000	
一般財源		398	3,253	3,387	7,500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金		200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出		7,500
	計		207,500

5. その他参考となる事項

- ・貸付実施の流れ
融資受付機関は嬉野市商工会とし、受付及び各種審査及び金融機関、信用保証協会との協議調整を行う。信用保証協会は経営状況審査により保証の許諾及び保証料率の決定を行う。保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。
- ・貸付限度額
運転資金1000万円 設備資金1000万円 併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。
- ・貸付期間
運転資金7年以内 設備資金10年以内 併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。
- ・貸付利率
金融機関と市長が協議の上決定する。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策費				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	200	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容も複雑・多様化しており、その解消のため、週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。消費生活に対するトラブルを持つ市民のトラブル解消を図る。

2. 事業内容

2市1町(嬉野市、鹿島市、太良町)による佐賀県南西部消費者行政連携協議会を通じ、消費生活相談窓口の運営や、消費者啓発活動等を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	6,604
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	協議会への負担金	協議会への負担金	協議会への負担金	協議会への負担金		
事業費(単位:千円)	補助率	1,651	1,651	1,651	1,651	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50%	834	37	19	60
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		817	1,614	1,632	1,591	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
負担金、補助金及び交付金	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	補助	単独
		120	1,531
	計	120	1,531

5. その他参考となる事項

【実施事業】

①消費生活相談窓口の開設

嬉野市:毎週火曜日(塩田)、木曜日(嬉野) / 鹿島市:毎週月曜日、金曜日 / 太良町:毎週水曜日
開設時間(9:30～16:00)

②啓発活動の実施

各市町の世帯への啓発チラシの回覧または配布

③消費生活相談員の研修参加

相談員のレベルアップを図るため、国や県が実施するオンライン研修会へ参加する。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	204~205	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。また、建物及び敷地を改修・整備することにより観光客への景観向上を図る。

2. 事業内容

志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。
志田焼の里博物館の保全及び老朽化対策のための改修工事等を実施する。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	58,221
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用		
事業費(単位:千円)	補助率	13,887	12,915	13,023	18,396		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		13,887	12,915	13,023	18,396		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	修繕料(老朽化対策)		500
役務費	保険料(建物共済)		78
委託料	指定管理料		11,384
使用料及び賃借料	土地借上料		727
工事請負費	土地借上料		5,700
負担金、補助及び交付金	佐賀県博物館協会負担金		7
	計		18,396

5. その他参考となる事項

○指定管理について

【指定管理業務委託先】

志田焼の里振興会（指定管理期間：令和3年度～7年度）

【体験メニュー】

絵付け体験、ロクロ体験、手びねり体験、ランプシェード制作体験

【委託料】

11,384千円（敷地内除草作業委託費増額分770千円を含む）

○工事請負費内訳について

【防草シート設置】 1,100千円

敷地内法面への防草シート設置

【法面崩壊防止】 3,500千円

隣接民家との境界法面の崩壊防止

【老朽化対策】 1,100千円

施設老朽化に伴う改修

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶PR活動推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	184	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の主要産業のひとつである茶産業のさらなる振興のため、農林水産大臣賞受賞・産地賞受賞を広くPRしうれしの茶の消費拡大を促進するためキャラバン隊を組み広報活動・販売促進の強化を図る。

2. 事業内容

市、県、JA等茶業関係団体の代表者で構成するうれしの茶活性化委員会ではうれしの茶PRキャラバン隊を結成し主要都市等でのPR活動のための経費の一部を補助する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	2,731
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容			うれしの茶PR活動推進事業	うれしの茶PR活動推進事業		
事業費(単位:千円)			731	2,000		
補助率						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			731	2,000		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(補助金)	
うれしの茶活性化委員会によるお茶のPR活動	2,000
計	2,000

5. その他参考となる事項

うれしの茶活性化委員会
うれしの茶PRキャラバン隊 2,000千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶産地振興支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	183	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶の消費拡大活動や地元児童・生徒への茶育活動等により、うれしの茶のPRと需要拡大を図る。

2. 事業内容

消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育指導等のうれしの茶産地振興のための取り組みに要する経費への補助。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	12,000
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等	
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000	
財源内訳						
	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	2,500	2,500	2,000	2,000	
	その他					
	一般財源	500	500	1,000	1,000	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)		
消費拡大PRイベントでの試飲販売会、小中学校への茶育活動等		3,000
計		3,000

5. その他参考となる事項

- 事業実施主体
佐賀県茶商工業協同組合
- 事業内容
佐賀新聞広告PR
佐賀県内主要イベントPR
市内小・中学校への淹れ方教室
佐賀空港、長崎空港PR看板設置

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	183	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

うれしの茶の美味しさやお茶の持つ効能、おいしい淹れ方等を紹介し、うれしの茶の認知度向上、愛飲者の確保及び需要拡大を図り茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。

2. 事業内容

うれしの茶のPR・情報発信等のうれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助。
 県単独事業 補助率 県1/2 市1/4

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	10,500
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	
事業費(単位:千円)	補助率	3,750	3,750	1,500	1,500	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	2,500	2,500	1,000	1,000
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,250	1,250	500	500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
	うれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助	1,500	
	計	1,500	

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体
佐賀県農業協同組合
2. 事業内容
うれしの茶の淹れ方教室・試飲会の開催
PR用チラシ作製・配布
PR用サンプル茶の作製・配布
県内小学生への食育事業
うれしの茶の情報発信

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業(茶業振興)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	183	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

茶生産・加工機械、施設、装置整備に要する経費に対し補助を行う。
 県単独事業 補助率 県1/2以内 市1/10以上

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	288,007
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	
事業費(単位:千円)	補助率	25,778	139,957	42,304	79,968	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	20,621	116,624	35,248	66,636
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		5,157	23,333	7,056	13,332	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
茶生産・加工施設、機械等整備費への補助		79,968	
計		79,968	

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体

原則として2戸以上の農業者で組織する団体

2. 事業内容

茶乗用型複合作業機	総事業費: 12,119,800円 (1事業実施主体)	県: 6,059,000円 市: 1,212,000円
茶加工用機械	総事業費: 73,082,900円 (2事業実施主体)	県: 31,763,000円 市: 6,353,000円
乗用摘採機・中刈機	総事業費: 34,320,000円 (4事業実施主体)	県: 16,680,000円 市: 3,339,000円
荒茶加工用機械部品の交換・補強	総事業費: 24,117,500円 (3事業実施主体)	県: 12,134,000円 市: 2,428,000円
合計	総事業費: 143,640,200円 (10事業実施主体)	県: 66,636,000円 市: 13,332,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	農地再生支援事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	183	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

耕作放棄茶園を伐採・抜根を行い抜根後の農地利用計画を作成し、農地の適正な管理を推進する。

2. 事業内容

耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円) 4,000			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助		1,000
計			1,000

5. その他参考となる事項

補助率 50,000円/10a
 ※補助の対象は10a以上で最大50aまでの茶園で100㎡以下は端数切捨て

$$200a \times 50,000円 / 10a = 1,000千円$$

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館管理費				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			①農業
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	189～190	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるうれしの茶に関する歴史資料の展示保存やおいしいお茶の淹れ方教室等の各種体験を通して市民や観光客へうれしの茶PR及び消費拡大を図る。

2. 事業内容

うれしの茶に関する歴史民俗資料の展示及び保存
お茶の淹れ方教室、茶染め体験、茶摘み体験、釜炒り体験、茶摘み・釜炒り体験
喫茶コーナー業務

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	132,877
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		うれしの茶交流館運営費用	うれしの茶交流館運営費用	うれしの茶交流館運営費用	うれしの茶交流館運営費用		
事業費(単位:千円)		補助率	30,793	30,319	34,363	37,402	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		3,500	3,000	3,000	3,000	
	その他		4,160	4,596	6,558	5,718	
一般財源			23,133	22,723	24,805	28,684	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	詳細は下記に記載		57
需用費			4,346
役務費			356
委託料			32,153
使用料及び賃借料			428
負担金,補助及び交付金			62
計			37,402

5. その他参考となる事項

事業内容				
・館内案内業務	光熱水費	電気代、水道代	2,232 千円	
・売店業務(各種茶、肥前吉田焼、菓子等の販売)	修繕料		300 千円	
・喫茶業務(各種茶、菓子、アイスの販売)	通信運搬費	電話代等	252 千円	
・交流館各種体験業務(淹れ方教室、茶染め体験、茶摘み体験、釜炒り体験、茶摘み・釜炒り体験)	手数料	クリーニング代	21 千円	
・集客促進業務(年間イベント業務)	保険料	建物損害共済等	83 千円	
・入館者誘致促進事業(別に主要な事業の説明書あり)	委託料	人材派遣、施設警備等	32,153 千円	
報酬	指定管理選定委員	使用料	コピー機等	428 千円
消耗品費	事務用品等	負担金	うれしカード等	62 千円
燃料費	公用車ガソリン等			
印刷製本費	パンフレット			
			288 千円	

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 10 うれしの茶交流館費	事業名	入館者誘致促進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	190	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶交流館の各種体験メニューをツアーコースの一つに組み込んだ旅行者等に対し体験料の一部を補助することにより入館者誘致を図る。

2. 事業内容

各種体験料20名以上の団体割引後料金30%の補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	1,836
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	各種体験料20名以上の団体割引後料金の30%を補助	各種体験料20名以上の団体割引後料金の30%を補助	各種体験料20名以上の団体割引後料金の30%を補助	各種体験料20名以上の団体割引後料金の30%を補助		
事業費(単位:千円)	補助率	459	459	459	459	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		459	459	459	459	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)		
各種体験料20名以上の団体割引後料金30%を補助		459
計		459

5. その他参考となる事項

内訳
 お茶の淹れ方教室 200円×1,950人×30%=117,000円
 茶染め体験 1,000円× 800人×30%=240,000円
 茶摘み体験 400円× 250人×30%= 30,000円
 釜炒り体験 700円× 200人×30%= 42,000円
 茶摘み・釜炒り体験 1,000円× 100人×30%= 30,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道本通り線舗装補修事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	209	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

市道本通り線の舗装補修を行い通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道本通り線の舗装補修工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	40,000
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容				市道本通り線舗装補修工事	
	事業費(単位:千円)					40,000
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	90%				36,000
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					4,000

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
工事請負費	市道本通り線舗装補修工事		40,000
	計		40,000

5. その他参考となる事項

・工事請負費

事業名	事業内容	単独	計
舗装補修工事	カラー舗装補修工事 L=120m	40,000千円	40,000千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道舗装長寿命化対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	209	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

防災安全上、重要となる市道の舗装について個別施設計画に基づき計画的な舗装保全のための補修を行うことを目的とする。

2. 事業内容

路面性状調査の判定による損傷状態を把握し、計画的に舗装補修工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	20,000
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容				市道舗装補修工事	
	事業費(単位:千円)					20,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	90%				18,000
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					2,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)
	内 容	補助 単独
工事請負費	舗装補修工事(市道5路線)	20,000
	計	20,000

5. その他参考となる事項

・工事請負費

事業名	事業内容	単独	計
舗装補修工事	市道舗装補修予定路線数 5路線	20,000千円	20,000千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業			
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	210～211	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。

2. 事業内容

市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	216,091
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		市道改良	市道改良	市道改良	市道改良		
事業費(単位:千円)	補助率	40,347	50,744	70,000	55,000		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	95%	22,200		16,600		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	18,147	50,744	53,400	55,000		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	用地測量、調査業務		4,400
工事請負費	道路改良工事		50,000
公有財産購入費	用地買収		300
補償、補填及び賠償金	物件、立木、工作物等の補償		300
	計		55,000

5. その他参考となる事項

市道改良予定路線数 9路線

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	210	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の調査及び市道法面の防災工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	191,935
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良		
事業費(単位:千円)		補助率	46,830	81,686	11,819	51,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	52.5・53%	24,150	42,148	5,477	25,970	
	県支出金						
	市債	90%	8,000	18,600	1,900	14,300	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			14,680	20,938	4,442	11,330	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	道路防災調査、道路付属物調査	15,000	600
工事請負費	道路防災工事	34,000	2,000
計		49,000	2,600

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
道路防災調査	市道法面、擁壁の調査	12,000千円	400千円	12,400千円
道路付属物調査	道路照明灯の点検調査	3,000千円	200千円	3,200千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
道路防災工事	落石対策工事(市道第一鍋野線)	34,000千円	2,000千円	36,000千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)				
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	210	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

2. 事業内容

市道橋梁の修繕計画再策定及び補修整備を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	298,407
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		橋梁補修設計・補修工事・定期点検	橋梁補修設計・補修工事・定期点検	橋梁補修設計・補修工事・定期点検	橋梁補修設計・補修工事・修繕計画再策定		
事業費(単位:千円)		補助率	66,856	73,482	79,769	78,300	
財 源 内 訳	国庫支出金	57.75・58.3%	37,917	42,726	44,592	44,424	
	県支出金						
	市債	90%	11,900	12,400	23,500	19,700	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			17,039	18,356	11,677	14,176	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	橋梁補修設計、修繕計画再策定	23,500	600
工事請負費	橋梁補修工事	52,700	1,500
	計	76,200	2,100

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁補修設計	市道橋1橋	4,500千円	200千円	4,700千円
修繕計画再策定	市道橋298橋	19,000千円	400千円	19,400千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁補修工事	中尾立橋、藤ノ落橋、宇留戸第二橋	52,700千円	1,500千円	54,200千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	212	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家屋を守る。

2. 事業内容

急傾斜地である地区の法面の測量調査及び整備工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	16,800
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容			法面崩壊防止 工事概略設計	法面崩壊防止 工事概略設計・ 法面工事		
事業費(単位:千円)	補助率		900	15,900		
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金				5,000	
	市債	100%			2,500	
	ふるさと応援寄附金					
	その他				2,500	
一般財源			900	5,900		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	概略設計 N=4箇所		3,900
工事請負費	法面崩壊防止工事(2地区)	10,000	2,000
	計	10,000	5,900

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	単独	計
概略設計	市内4箇所	3,900千円	3,900千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
法面工事	下野辺田地区、西吉田地区	10,000千円	2,000千円	12,000千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	地域脱炭素事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	168	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策計画」及び「地域脱炭素ロードマップ」に基づき行う、地域再エネ導入の取組は、2030年におけるCO₂排出の46%削減目標の達成と、2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に繋がる取組として実施することが求められており、地域に根ざした再エネ導入のため、市が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、住民との合意形成、再エネ需要の確保、持続的な事業運営体制の構築、人材確保や育成など多様な課題の解決に寄与する。

2. 事業内容

脱炭素推進事業計画における削減目標に基づき、意欲的な脱炭素の取組に関する具体的な実施計画(地球温暖化対策実行計画)の策定を行うとともに、庁内関係部署及び関係機関や団体、有識者や地域住民等からなる推進協議会の設置と目標達成のための各部門における取組の検討及び脱炭素社会実現に向けて協働して実施する推進体制の構築を図る。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	28,940
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容			脱炭素推進事業計画策定及び再エネ設備導入調査	地球温暖化対策実行計画策定、推進協議会設置	
	事業費(単位:千円)	補助率		20,108	8,832	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				7,500	
	その他			14,946		
	一般財源			5,162	1,332	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	地域脱炭素推進協議会委員 5,700円×10名×5回 285,000円		285
委託料	地球温暖化対策実行計画策定業務(区域施策編・事務事業編)		8,547
	8,547,000円		
	計		8,832

5. その他参考となる事項

○R5年度実施事業内容
 ・令和5年度 嬉野市脱炭素推進事業計画策定及び再生可能エネルギー設備導入ポテンシャル調査業務 20,108千円
 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて、国や県及び市の関連計画等との連携・整合を図り、再生可能エネルギーの活用や導入に関する総合的かつ具体的な施策の方針を示す計画を策定。また公共施設への太陽光発電設備の設置可能調査を実施し、市が保有する再生可能エネルギーのポテンシャルを把握することで、市の特性に合った脱炭素実現に向けた施策を検討する。

○R6年度実施予定事業
 ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)策定業務
 区域の自然的条件に応じた温室効果ガス排出量削減等を行うための施策に関する計画(区域施策編)
 地方公共団体が実施する事務や事業に関し、温室効果ガスの排出量削減や吸収作用の保全及び強化に取り組むための計画(事務事業編)
 ・地域脱炭素推進協議会
 地域脱炭素を推進するための協働体制を構築する。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	事業所用生ごみ処理機器設置補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	171	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

市内事業所から排出される生ごみの自己処理を促進することにより、事業系一般廃棄物の減量化及び循環型社会の促進を図ることを目的とする。さらに事業所としてもごみ処理費用の低減と市全体で推進する脱炭素の取り組みにも寄与する。

2. 事業内容

市内に事業所を有する事業者(法人または個人事業主)に対し、事業において発生する生ごみを処理する機器の購入又はリースでの設置について、補助要件に該当する場合において予算の範囲内で一部を助成する。

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	3,000
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容				事業所用生ごみ処理機器設置補助		
事業費(単位:千円)	補助率					3,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
負担金、補助及び交付金	事業所用生ごみ処理機器設置補助(設置費含む)	
	1,000千円(上限額)×3事業所=3,000千円	3,000
計		3,000

5. その他参考となる事項

○補助対象生ごみ処理機
 ・生ごみを乾燥、発酵等により分解し、減量化または堆肥化することが可能な機械で、1日あたり20kg以上の生ごみを処理することができるもの(中古品や転売品を除く)。

○補助要件
 ・5年間継続して利用し、適宜利用状況を報告すること。
 ・処理後の残渣については、堆肥または液肥としての利活用を図ること。

○補助額
 ・生ごみ処理機本体購入費(設置費含む)及びリース費用の2分の1
 ・購入費補助上限額 100万
 ・リース費用補助上限額 年間20万(5年間で100万)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	未来技術地域実装事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線嬉野温泉駅周辺まちづくり			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	108	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光都市嬉野に誕生した新たな交流拠点である「新幹線嬉野温泉駅」と「道の駅うれしの まるく」の開業を核に、未来技術を導入・活用し、コロナ禍で一変した新しい生活様式にも対応可能な観光まちづくりを目指し、既存産業の再生・新産業の創出を図り、人口減少の抑制と交流人口の増加を目指す。

2. 事業内容

令和3年度に応募し採択された内閣府の未来技術社会実装事業は、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地域の課題解決を目指す事業である。令和4年度には、新幹線開業に合わせデジタルモール嬉野（駅周辺のメタバース空間化）や公式LINEアカウントの開設、自動運転車両による体験試乗会等を実施した。令和5年度には、メタバースを活用した花火大会のライブ配信や公式LINEを活用したスタンプラリーの実施、佐賀県では初となる公道での自動運転バスによる実証実験を実施。今後も、それぞれの事業の効果検証を行っていきとともに地域における実装を目指していく。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度		事業費(千円)	295,767
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		協議会運営支援	未来技術実証、協議会運営支援	未来技術実証、協議会運営支援	未来技術実証、協議会運営支援	
事業費(単位:千円)	補助率	5,291	85,998	99,990	100,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	42,999	49,995	50,000	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		5,291	42,999	49,995	50,000	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
委託料	嬉野市未来技術地域実装事業	100,000	
	計	100,000	

5. その他参考となる事項

▶嬉野市未来技術地域実装協議会(令和3年11月発足)

令和3年度

第1回協議会 令和3年11月19日 開催

第2回協議会 令和3年12月23日 開催

第3回協議会 令和4年3月30日 開催

令和4年度

第1回協議会 令和4年7月26日 開催

第2回協議会 令和4年9月9日 開催

第3回協議会 令和5年3月3日 開催

令和5年度

第1回協議会 令和5年7月4日 開催

第2回協議会 令和5年11月30日 開催

第3回協議会 令和6年3月 開催予定

▶令和6年度 事業内容

①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり

・デジタル・バーチャル空間の整備、充実

・デジタル空間でのライブ配信、EC機能連動

・デジタル・バーチャルモールのコンテンツの充実(メタバース空間、360° 画像)

・LINEの運用、自立運用のための環境構築

②来訪者の移動を支えるモビリティサービス

・自動運転サービス導入に向けた検討(公道での実証実験の企画・準備、実施・運営、効果・検証)

③5G技術を活用した各種データの収集・提供

・データプラットフォームシステム整備、ビッグデータの収集及びデータ管理計画の検討

④協議会運営支援

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	塩田町予約型乗合タクシー事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	108	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

廃止代替バス路線である乗合タクシー上久間線の利用低迷を受け、同路線を含め周辺の公共交通空白地域を含む塩田地区全体を対象とした予約型乗合(デマンド)交通への転換を図り移動サービスの網羅性を高める。将来的な本格運行を見据え、事前の実証運行を行うことで需要や課題を把握し、改善を重ねながら地域に適した運行方法を模索する。

2. 事業内容

令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」に基づき、需要に応じたサービス水準の適正化を図る。
 令和5年度は、塩田地区全域を対象として運行時間帯と利用料金を設定した上で予約型乗合タクシーの実証を行った。各行政区の公民館等の乗降場所と塩田地区中心部の主要施設及び谷所地区の医療施設を結ぶ「区域運行」とし、公共交通空白地域にも対応し、移動の網羅性を高め利用者の利便性向上を図る。
 将来的な本格運行を見据え、地域になじむ公共交通を模索するため、引き続き実証運行を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	4,048
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容		予約型乗合タクシー実証運行支援業務及び運行業務	予約型乗合タクシー実証運行	予約型乗合タクシー実証運行			
事業費(単位:千円)	補助率	1,996	52	2,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	1,996	52	2,000			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	嬉野市予約型乗合交通実証運行業務		2,000
	計		2,000

5. その他参考となる事項

- 概要
 - 対象地域 塩田地区全域
 - 運行形態 区域運行(各行政区の乗降場所 ⇄ 塩田町中心部など)
 - 運行日 月・水・金
 - 計画運行回数 5便/1日あたり
 - ※実証運行段階では、利用状況を見ながら運行日や計画運行回数を見直すこともあり得る。
- スケジュール
 - 4月～9月末 実証運行
 - 10月以降 本格運行(4月～9月末の実証運行の利用状況によっては本格運行を見送り、条件を見直した上で実証運行を継続する可能性がある。)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域公共交通適正化支援業務				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	108	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」では、市内公共交通のサービス水準を見直し、地域の実状に則した公共交通モードへの転換を図ることを計画に位置づけている。今後は公共交通計画に基づき、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みを拡充するとともに、将来にわたって市民の生活を支える持続可能な公共交通体系を構築していく必要がある。

2. 事業内容

嬉野市地域公共交通計画に基づいた施策を実施していくため、専門的な知見・助言を受け持続可能な公共交通体系を構築していく。具体的には、交通事業者、地域住民及び関係者との調整・協議を実施した上で、最適な公共交通体系の構築を目指す。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容				持続可能な公共交通体系の構築	持続可能な公共交通体系の構築
事業費(単位:千円)	補助率			1,991	2,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			1,991	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	嬉野市地域公共交通適正化支援業務		2,000
	計		2,000

5. その他参考となる事項

- 令和6年度の取り組み
 - ・乗合タクシー上久間線の見直し(塩田町予約型乗合タクシー事業への移行を検討)
 - ・路線バス下吉田線及び牛の岳線の見直しに向けた検討
 - ・路線バス三間坂線の見直しに向けた検討

- 嬉野市地域公共交通計画
 - ・策定日・・・令和4年3月
 - ・計画期間・・・令和4年度(2022)～令和8年度(2026)
 - ・策定主体・・・嬉野市地域公共交通活性化協議会

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 01 都市計画総務費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(宅地耐震化推進事業)					
総合計画による位置づけ			基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	215	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

宅造法の改正に伴う第一次スクリーニング調査による大規模盛土造成地マップの公表を受けたことにより、大地震時における滑動崩落や液状化による宅地の被害の軽減を図るため、第二次スクリーニング計画の作成を行い、住民への情報提供を図るとともに、対策工事等の予防対策を推進していく。

2. 事業内容

令和4年度の第二次スクリーニング計画にて市内17ヶ所の大規模盛土造成地の優先度評価を行った結果、優先度が高い12ヶ所のうち経過観察と判定されなかった8箇所について、令和6年度において、追加調査として簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価を行う。

- ・簡易地盤調査 2ヶ所
- ・擁壁の危険度判定評価 6ヶ所

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 6 年度	事業費(千円)	9,128
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容			第二次スクリーニング計画		簡易地盤調査等
事業費(単位:千円)		補助率	4,028		5,100
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	2,013		1,666
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			2,015		3,434

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価業務	5,000	100
計		5,000	100

5. その他参考となる事項

【これまでの経過】

阪神大震災、東日本大震災等による盛土造成地の被害を受け、今後の予防対策を進めるに当たり、事前調査を全国的に行うようになり、佐賀県においても、令和元年度に県内3地区(東部・中部・西部)に分け、第一次スクリーニング調査が実施された。当市においては、令和4年度に第二次スクリーニング計画を作成し、優先度評価を行った。

【第二次スクリーニング優先度評価の結果】

- ①谷埋め型大規模盛土造成地 盛土の面積が3,000㎡以上(市内15ヶ所)
- ②腹付け型大規模盛土造成地 盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ盛土の高さが5m以上(市内2ヶ所)
- ランクA(優先度:高) 12ヶ所
- ランクB(優先度:中) 5ヶ所

【事業の流れ】

第一次スクリーニング(大規模盛土造成地マップ作成)→第二次スクリーニング計画の作成(優先度評価)→簡易地盤調査及び擁壁の危険度評価→第二次スクリーニングの実施(地盤調査)→対策工事

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 05 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	218	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。

2. 事業内容

嬉野総合運動公園入口付近の駐車場の舗装改修を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	74,574
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	長寿命化計画の更新	施設改修	施設改修	施設改修		
事業費(単位:千円)	補助率	10,789	12,995	15,500	18,000	
財源内訳	国庫支出金	50%	5,000	6,000	7,500	8,500
	県支出金					
	市債	90%		5,400	6,700	7,600
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		5,789	1,595	1,300	1,900	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
工事請負費	施設改修(駐車場の舗装改修)	補助	単独
		17,000	1,000
	計	17,000	1,000

5. その他参考となる事項

駐車場の舗装改修 アスファルト舗装 A=2600㎡

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 7 道の駅等管理費	事業名	道の駅等指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線嬉野温泉駅周辺まちづくり				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	219	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

道の駅及び嬉野温泉駅周辺施設の管理運営を指定管理にすることで利用者のニーズに応じたサービスの充実や民間のノウハウを活用した収益的事業を行い経費の削減が図れる可能性がある。また、特色ある企画や自主事業により市民と来訪者との交流を促進し、地域振興及び経済活性化に資することが期待される。

2. 事業内容

(業務内容)

- | | |
|-----------------------------------|------------------------|
| 1. 道の駅等の維持管理に関する業務 | 4. 道の駅等の利用許可に関する業務 |
| 2. 道路情報、観光情報及び地域情報の発信に関する業務 | 5. 道の駅等の利用運営に関する業務 |
| 3. 地域交流及び地域の振興を目的としたイベントの開催に関する業務 | 6. 嬉野温泉駅利用者の利用促進に関する業務 |

3. 全体計画

事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 8 年度 事業費(千円) 240,300

実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容				道の駅等指定管理業務
事業費(単位:千円)				80,100
補助率				
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
ふるさと応援寄附金				
その他				
一般財源				80,100

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
委託料		80,100
道の駅等指定管理業務		
計		80,100

5. その他参考となる事項

【指定管理】

- 施設名称 うれしの まるく
- 指定管理者の名称 株式会社ビープラス
- 指定管理者の所在地 佐賀市内1-6-10(サガテレビ内)
- 指定期間 令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

【主な業務内容】

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| 1-① 植栽維持管理業務 | 4-① 施設利用の受付・案内業務 |
| 1-② 清掃業務 | 4-② 施設利用の調整・許可に関する業務 |
| 1-③ 警備業務 | 4-③ 施設利用料金の徴収に関する業務 |
| 2-① SNS、パンフレット等を活用した情報発信業務 | 5-① 公園、観光・交流施設等の利用運営に関する業務 |
| 2-② カウンタースタッフによる観光案内 | 5-② シェアサイクル、手荷物配送サービス、おむつ自販機 |
| 3-① 企画展示、地域振興イベント等に関する業務 | 6-① 嬉野温泉駅利用者の待合スペース確保 |
| 3-② 地域、関係団体等との連携に関する業務 | 6-② 嬉野温泉駅利用者の駐車場確保(東口駐車場) |
| 3-③ 自主事業に関する業務 | |

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	188~189	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業水利施設を効率的に保全していくことを目的として改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。

2. 事業内容

馬場下排水機場の除塵機改修を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 6 年度 事業費(千円) 116,475

実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	式浪頭首工補修	馬場下排水機場除塵機改修	馬場下排水機場除塵機改修	馬場下排水機場除塵機改修		
事業費(単位:千円)	補助率	33,580	31,350	26,210	25,335	
財源内訳	国庫支出金	55%	14,000	14,300	12,100	11,550
	県支出金	15%	4,200	3,900	3,300	3,150
	市債	90%	7,300	7,000	5,900	5,600
	ふるさと応援寄附金					
	その他		1,291			
一般財源		6,789	6,150	4,910	5,035	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)		
	補助	単独	
工事請負費	馬場下除塵機改修	21,000	3,000
負担金、補助及び交付金	(負担金)佐賀県土地改良事業団体連合会		525
	(補助金)塩田東部土地改良区		810
計		21,000	4,335

5. その他参考となる事項

事業費財源 国55%、県15%、市30%
 (馬場下地区は特定農山村地域のため55%(通常50%))
 【委託料】 馬場下排水機場 除塵機改修 24,000千円(うち単独3,000千円)

※令和6年度は馬場下排水機場の改修(市有施設)のため分担金はなし。

【負担金、補助及び交付金】
 (負担金) (市)補助対象事業費×2.5%
 21,000千円×2.5%=525千円
 (補助金) (土地改良区)補助対象事業費×(24.5%+2.5%)
 3,000千円×27.0%≈810千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	188～189	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

- ・ため池ハザードマップを作成する。(N=28箇所)
- ・谷上ため池の廃止工事に係る実施設計を行う。
- ・外柳ため池及び白仁田ため池の廃止工事を行う。

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 12 年度 事業費(千円) 363,566

実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	ため池設計・工事N=1箇所、HM作成18箇所	ため池設計・工事N=2箇所、HM作成N=29箇所、耐性評価N=25箇所	ため池設計N=2箇所、工事N=1箇所、HM作成N=29箇所、耐性評価	ため池設計N=1箇所・工事N=2箇所HM作成N=28箇所	
事業費(単位:千円)	補助率	30,364	224,040	66,727	42,435
国庫支出金	100%	24,400	212,910	62,900	38,700
財源内訳		1,440	2,200		
ふるさと応援寄附金					
その他		960	2,040		
一般財源		3,564	6,890	3,827	3,735

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
委託料	3,600	300
谷上ため池廃止設計		
ハザードマップ作成(28箇所)	12,000	300
工事請負費	16,500	2,000
外柳ため池廃止工事		
白仁田ため池廃止工事	6,600	1,000
負担金、補助及び交付金		
(負担金)佐賀県土地改良事業団体連合会		135
計	38,700	3,735

5. その他参考となる事項

【委託料】

谷上ため池廃止設計 3,900千円(うち単独300千円)
 ハザードマップ作成(28箇所) 12,300千円(うち単独300千円)

【工事請負費】

外柳ため池廃止工事 18,500千円(うち単独2,000千円)
 白仁田ため池廃止工事 7,600千円(うち単独1,000千円)

【負担金、補助及び交付金】

谷上ため池廃止設計 3,600千円×0.7%≈25.2千円
 外柳ため池廃止工事 5,000千円×0.7%+5,000千円×0.4%+6,500千円×0.2%≈68千円
 白仁田ため池廃止工事 5,000千円×0.7%+1,600千円×0.4%≈41.4千円
 計 134.6千円 ≈ 135千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	186~189	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農地・農業用施設の維持・改修を行うことにより、農村地域における地域資源の保全及び、質的向上を図る。
農地・農業用施設の地域資源の保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等の地域資源の保全、質的向上及び、長寿命化に資する活動に対する補助金の交付
農地維持・資源向上支払(共同活動)・・・44組織(4組織増)、資源向上支払(長寿命化)・・・37組織(6組織増)
888推進地域支援事業・・・1組織、田んぼダム推進事業・・・6組織(2組織増)

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	270,790	
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		農地等の保全管理、施設補修・更新	農地等の保全管理、施設補修・更新	農地等の保全管理、施設補修・更新	農地等の保全管理、施設補修・更新	
事業費(単位:千円)	補助率	63,249	62,256	69,470	75,815	
財源内訳	国庫支出金	50%	31,135	31,074	33,260	36,364
	県支出金	25%	15,112	15,612	17,631	19,308
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		17,002	15,570	18,579	20,143	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬		1,616	
職員手当		606	
共済費			448
旅費	普通旅費		20
需用費	消耗品費		41
役務費	通信運搬費		30
委託料	実績報告確認業務	528	
負担金、補助及び交付金	(補助金)多面的機能支払交付金活動組織	72,526	
計		75,276	539

5. その他参考となる事項

事業費補助割合 国50% 県25% 市25%

活動内容 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・地域資源の保全、質的向上 R6追加 下不動、美野辺田、美野南、袋
資源向上支払(長寿命化)・・・農業用水路及び農道整備等の長寿命化対策 R6追加 下不動、美野辺田、美野南、袋
888推進地域支援
田んぼダム推進事業 R6追加 納戸料、中通(真上吉田)

補助金 農地維持 25,504,300円(44組織)
資源向上(共同活動) 15,193,728円(44組織)
資源向上(長寿命化) 30,031,200円(37組織)
888推進地域支援 200,232円(1組織)
田んぼダム推進 1,595,600千円(6組織)
計 72,525,060円 ≒ 72,526千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	市有林森林経営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	193～194	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画による施業を事業体が行なうことにより、効率的な経営を図る。

2. 事業内容

市有林の一部を5カ年で計画的に作業道の新設を伴い、搬出間伐を事業体が行う。毎年度、事業費から各補助金を差し引いた額を市が負担する。また、現行計画がR6年度末で終了することから、R7年度から令和11年度までの市有林に関する、施業及び保護について計画を策定する。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	270,790
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		市有林の搬出間伐、作業道整備	市有林の搬出間伐、作業道整備	市有林の搬出間伐、作業道整備	市有林の搬出間伐、作業道整備		
事業費(単位:千円)	補助率	5,140	3,424	4,050	6,550		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(立木)				200		
一般財源		5,140	3,424	4,050	6,350		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	市有林経営計画策定業務 A=115ha		2,100
負担金、補助及び交付金	(負担金)搬出間伐A=5.0ha、作業道開設L=1,050m		4,450
	計		6,550

5. その他参考となる事項

【委託料】 市有林森林経営計画策定業務
事業費 2,100千円

【負担金、補助及び交付金】
(負担金) 市有林森林環境保全直接支援事業
事業費 4,450千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	194	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

森林環境譲与税を財源として、市有林の間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及び、その促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。

2. 事業内容

森林整備に必要な調査・測量を行い、早期事業効果発揮を目指すとともに、健全な森林形成を推進するため林道等の路面整備及び、担い手対策など事業体の体質強化を図る。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円) 270,790			
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用
事業費(単位:千円)	補助率	806	11,612	22,362	30,692
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		806	11,612	22,362	30,692

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	調査測量・森林整備		26,946
使用料及び賃借料	県森林クラウドシステム使用料		146
負担金、補助及び交付金	森林環境支援事業補助金		3,600
計			30,692

5. その他参考となる事項

【委託料】 調査測量・森林整備

調査500千円、測量1,500千円、森林整備24,946千円

【使用料及び賃借料】 県森林クラウドシステム使用料

(使用料) 146千円

【負担金、補助及び交付金】

(負担金) 森林環境支援事業補助 林道維持1,000千円、担い手育成2,600千円

林道維持: 各種団体等が行う林道維持に対する補助

担い手育成: 市内林業事業者に対しての担い手育成等の補助

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	6 広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課			予算書ページ	194～196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

本市がもつ緑豊かな大自然を通じて自然とふれあう場を提供するとともに、地域の特性を活かした地域内外の住民との交流活動の推進を図る。

2. 事業内容

広川原キャンプ場の管理・運営に要する経費
テントサイトの整備及び、通信設備工事

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円) 270,790	
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	
事業費(単位:千円)	補助率	14,128	8,651	17,005	20,381
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	10,000	200	5,000	5,000
	その他	3,212	4,201	3,500	3,500
一般財源	916	4,250	8,505	11,881	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
報酬	指定管理者選定委員会委員報酬	52
需用費	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・医薬材料費	2,094
役務費	通信運搬費・手数料・保険料	1,580
委託料	設備保守点検・管理業務・場内整備	7,481
使用料及び賃借料	国有林賃借料・NHK受信料	86
工事請負費	テントサイト整備、通信設備工事	9,000
原材料費	補修材料	30
備品購入費	キャンプ器具	50
負担金、補助及び交付金	防火管理者講習	8
	計	20,381

5. その他参考となる事項

○ 主な運営経費

【委託料】	設備保守点検委託(給水設備・電気設備・浄化槽・消防設備)	621,000円
	管理業務(シルバー人材センターへ業務委託)	5,860,000円
	場内整備業務(支障木伐採等)	1,000,000円
【工事請負費】	テントサイト整備工事	6,500,000円
	通信設備工事	2,500,000円

○ 収入(キャンプ場利用料) 3,500,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	117～119	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町の融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とすることができる。

2. 事業内容

嬉野市制から18年以上を経過し、旧塩田町、旧嬉野町の町史が刊行後40年近く経過することから、これまでに明らかになった資料を含めた両町を融合した嬉野市史を編纂する。編纂においては、編纂委員会及び編集委員会を定期的開催し、編纂方針に基づき市史を編纂し、通史編の上中下巻及び資料編の4巻を刊行する。事業実施期間は令和7年度までを予定とする。令和6年度は中巻・資料編の執筆及び上巻・下巻の編纂と印刷製本を行う。上巻・下巻各700部とし、編纂委員会での協議内容をふまえ、カラー製本とする。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	104,994
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業		
事業費(単位:千円)	補助率	11,240	14,546	15,938	63,270		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(合併振興基金)		10,000	14,520	15,000	60,000	
一般財源		1,240	26	938	3,270		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	市史編纂委員11人、市史編集委員12人、会計年度任用職員4人		8,265
職員手当等	会計年度任用職員4人		2,952
共済費	会計年度任用職員4人 社会保険料1,970千円、雇用保険料209千円		2,179
報償費	専門部会調査謝金1,296千円、執筆謝金 8,180千円		9,476
旅費	普通旅費6千円、委員費用弁償399千円		405
需用費	消耗品費180千円		180
役務費	通信運搬費(後納郵便料等)71千円、保険料(現地調査時傷害保険)38千円		109
委託料	編集業務委託39,072千円、拓本裏打ち業務126千円		39,198
使用料及び賃借料	事務機器リース等(コピー機)418千円		418
備品購入費	調査資料保存用書庫等 2台 88千円		88
計			63,270

5. その他参考となる事項

※市史編纂委員会・・・市史の作り方・あり方を全体的に検討する組織 ・市史編纂委員12人以内(市職員1人を含む)
 ※市史編集委員会・・・専門的見地を有する委員による、市史の具体的な内容を調整する組織 ・市史編集委員12人以内
 ※事務局 ・職員1人、会計年度任用職員(市史編纂専門員)3人、(市史編纂事務補助)1人

※業務委託 【編纂業務委託】 市史編纂業務委託:編纂業務企画提案、原稿編集、校正、印刷製本、編集アドバイス等の業務 (委託先)株式会社ぎょうせい九州支社
 【拓本裏打ち業務委託】 市史編纂調査で新たな資料として保存が必要なもの 16点 126,000円

※備品購入費 書庫等(調査資料保存用) 2台 88,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	不登校対応コーディネーター配置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	230～231	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学校が家庭や関係機関等と効果的に連携を図り、不登校児童生徒に対する早期の支援を図るため不登校対応コーディネーターを配置する。
不登校対応コーディネーターを配置することにより、市全体を俯瞰的に見て、教育相談関係職員と連携して自宅から教育支援センター、学校の別室、所属学級へつなぐ方法を学校及び教職員に助言し、支援を重点的に行うことができる。それにより、児童生徒の状況改善、保護者の心の安定、教職員の負担軽減につながる事が期待できる。

2. 事業内容

- ・教育委員会を拠点にして、市全体の対応を行う
- ・不登校の情報を学校から収集し、教育相談関係職員へ対応を指示
- ・学校の別室における支援員と連携し、教室復帰へのサポート
- ・定期的に教育相談部会を開き、不登校児童生徒の対応を検討(月1回程度)
- ・教育支援センター指導員と連携し、学校復帰をサポート
- ・ケース会議での指導・助言

3. 全体計画

事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	8,625
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		不登校対応コーディネーターの配置	不登校対応コーディネーターの配置	不登校対応コーディネーターの配置		
事業費(単位:千円)	補助率	2,490	2,767	3,368		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	432	432	432	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		2,058	2,335	2,936		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	会計年度任用職員 1人 2,031,792円	2,032	
職員手当等	会計年度任用職員 1人 761,922円	762	
共済費	会計年度任用職員 1人 社会保険料、雇用保険料、労災保険料、共済組合事務費 573,821円	574	
計		3,368	

5. その他参考となる事項

【歳入】 不登校対応コーディネーター配置事業(1/2) ※1市町あたり、432千円を限度とする。
・不登校対応コーディネーター(会計年度任用職員)1人を配置

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	233	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

「児童生徒の学力向上」、「体験活動の充実」、「特色ある学校づくり」の3つの目的の達成に向けて、校長の創意工夫による学校独自の取組を推進させる。また、そのような取組により児童生徒や保護者にとって魅力ある行きたい(行かせたい)学校づくりを目指す。特に、児童生徒にとって魅力ある充実した体験活動を実施し、学校の特色を際立たせるとともに自分の母校や故郷を愛する心を育てることが期待できる。

2. 事業内容

- ・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた学校独自の取組を行う。
- ・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を充実させる。
- ・特色ある学校づくりに向けて校長のマネジメント力を発揮し、創意工夫ある取組を推進させる。
- ・各学校の学校づくり推進計画を元に、校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	10,000
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託		
事業費(単位:千円)	補助率	2,500	2,500	2,500	2,500		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	2,500	2,000	2,500	2,500		
	その他						
	一般財源		500				

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	市内小中学校11校 2,500,000円		2,500
	計		2,500

5. その他参考となる事項

【歳入】 ふるさと応援寄附金 2,500千円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	理科観察実験支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	231～233	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

子どもたちが科学に対して興味関心を持ち、科学的に探究する能力等を育成するには、理科観察・実験の充実が不可欠であるため、小学校理科の観察・実験の支援を行う補助員を配置する。

2. 事業内容

小学校における理科の観察・実験活動の充実を図るため、教育委員会及び配置された学校の指示の下、観察・実験の支援を行う補助員は次の内容を実施する。
 ①理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備
 ②理科の観察・実験活動に係る準備、調整、片付け
 ③その他、理科の観察・実験活動の充実に資すること

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	274
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業内容		
					理科実験補助員の謝金・費用弁償・保険料		
事業費(単位:千円)							274
財源内訳	国庫支出金						64
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源						210

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	補助員謝金 1,182円×102時間×2校=241,128円	242	
旅費	補助員費用弁償 15,000円×2校	30	
役務費	傷害保険料 2,000円	2	
	計	274	

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 理科観察実験支援事業
 ※64千円を限度とする。

○報償費 補助員謝金 1,182円×102時間×2校=241,128円
 102時間 小学3年生～6年生の理科授業のうち、観察及び実験が想定される単元(見込み時間数)
 小学校理科専科配置校のうち2校

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	生きる力の教科書改訂				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	233	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

児童生徒が将来出会うであろう様々な問題について考えることをとおして、自分の身は自分で守り、自分を制御する力や対処能力を身に付け、社会的に自立できる力を身に付けさせることが目的である。このような問題について正しい知識を身に付け、自己解決力や自己防衛力を培うことは「生きる力」の育成になるものとする。

なお、この「生きる力の教科書」で取り上げる内容としては、「SNS等をめぐる問題」「虐待・DV等に対する不安」「振り込め詐欺等への心配」等30項目程度のテーマを盛り込み、小学6年生から中学3年にかけて同時作成の指導書をもとに計画的に指導するものである。

2. 事業内容

平成24年度から初刊を使用し、平成27年度から第2版を使用、令和2年から第3版を使用してきた。これは児童生徒の直面する社会の状況の変化に合わせて、内容も改変する必要があるためである。今回令和7年度からの使用に向けた改訂を行うものである。今回の使用期間は令和7年度から5年間を予定している。

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	2,350
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容				改訂版作成印刷製本費	
	事業費(単位:千円)					2,350
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					2,350

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
需用費	(印刷製本費)2,136,000×1.1=2,349,600円		2,350
	計		2,350

5. その他参考となる事項

【作成予定数…5年間分】

- ・生きる力の教科書(第4版) 2,000部
- ・教師用指導書 500部

- ・対象学年 小学6年生
中学1～3年生

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	239,242,244~245	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備するとともに、教員のICT活用の支援を行う。

2. 事業内容

- ・タブレット端末の運用支援及び校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポート業務の外部委託、小中学校校務用PC小学校SV(校務用・学習用)保守業務
- ・電子黒板の買替
- ・ICT機器の修繕
- ・Webフィルタリングの適用
- ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の運用

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円) 25,923			
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備(保守含)	
事業費(単位:千円)	補助率	3,907	4,953	8,303	8,760
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,162	1,200	800
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	3,907	3,791	7,103	7,960

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(修繕料)タブレット端末等修繕 50,000円×8台=400,000円		400
委託料	タブレット端末等運用支援 2,400,000円、PC・SV保守 339,680円	2,400	340
使用料及び賃借料	Webフィルタリング、学習ドリル・授業支援ソフト、設定費 4,211,900円		4,212
備品購入費	電子黒板等 4台 1,408,000円		1,408
計		2,400	6,360

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/3) 2,400,000円×1/3=800,000円

【歳出】

需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	50,000円×8台=400,000円
委託料	タブレット端末等運用支援業務 (ヘルプデスク業務、運用サポート業務等)	2,400,000円
使用料及び賃借料	小中学校校務用PC小学校SV(校務用・学習用)保守業務	42,460円×8校=339,680円
	Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)	700円×1,290人×1.1=993,300円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	3,218,600円
備品購入費	電子黒板等	352,000円×4台=1,408,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	238,242	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。

2. 事業内容

1人1台のタブレット端末や電子黒板を使用し、外国人講師とのオンライン英会話を実施する。
 ・対象学年 小学校1年生から小学校6年生まで

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	26,392
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容			オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等
事業費(単位:千円)	補助率		5,849	10,717	9,826
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		5,000	9,000	9,000
	その他				
一般財源			849	1,717	826

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費		
	ヘッドセット(マイク付きヘッドホン) 1,500×1.1×235人分		388
委託料	オンラインレッスン料一式、管理・サポート料一式 9,438,000円		9,438
計			9,826

5. その他参考となる事項

【歳入】	ふるさと応援寄附金	9,000千円	
【歳出】	○委託料	オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート (予定しているレッスン内容)	9,438千円
	・期間:6月~3月		○需用費
	① 小学校5・6年生 英語の授業	講師と1対1の英会話 年間16回	消耗品費
	② 小学校4年生 外国語活動の授業	講師1対グループ(4人1グループ)の英会話を年間6回	ヘッドセット(マイク付きヘッドホン)
		講師と1対1の英会話を年間2回(最後の2回)	1,500×1.1×235人分=387,750円
			③ 小学校3年生
			講師1対クラス全員の英会話 年間3回
			講師1対グループ(4人1グループ)の英会話を年間5回
			④ 小学校1・2年生
			講師1対クラス全員の英会話 年間8回

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	水泳授業支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	237,244	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

民間の屋内プールを利用して水泳授業を実施することにより、天候に左右されず適温での環境で計画的な授業の実施が可能になる。また、学校プールの維持管理費の削減及び教師の負担軽減を図ることができる。

2. 事業内容

塩田校区3小学校(五町田小学校・久間小学校・塩田小学校)と令和6年度から大草野小学校を加え4小学校の水泳授業を民間のスイミングを利用して実施する。
6学年を3つに分け、1日3往復してスイミングクラブに移動(1日3コマ)
実施時期・・・4月から12月までの月曜日
実施回数・・・各学年7回

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円) 15,014			
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	民間プールでの水泳授業の実施	民間プールでの水泳授業の実施	民間プールでの水泳授業の実施	民間プールでの水泳授業の実施	
事業費(単位:千円)	補助率	3,069	3,332	3,965	4,648
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		3,069	3,332	3,965	4,648

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	マイクロバス運転謝金 1,250円×8時間×3人×7回×1期=210,000円		
	マイクロバス運転謝金 1,250円×8時間×2人×7回×2期=280,000円		490
使用料及び賃借料	プール利用料 135,000円/日×7回×4校×1.1=4,158,000円		4,158
	※R6より大草野小 新規		
計			4,648

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校施設長寿命化改良事業(大草野小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	240,244~245	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

令和元年度に策定した学校施設長寿命化計画により老朽化した学校施設の大規模改修を計画的に実施する。従来のように建築後40～50年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保する「長寿命化改修」を実施し、長寿命化(耐用年数を30年程度延ばす)を図る。
 (建物の耐久性を高める)・構造躯体の経年劣化を回復させる・耐久性に優れた仕上げ材に取り替える・水道、電気、ガス管等のライフラインの更新
 (建物の機能や性能を向上させる)・教育環境の質的向上(近年の多様な学習形態への対応、バリアフリー化、木材の活用等)

2. 事業内容

令和8年度までの継続事業。
 令和6年度は、実施設計、仮設校舎建設前に必要となる工事等を実施する(市営合併処理浄化槽への切替、設備コア造成工事)

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度		事業費(千円) 26,736	
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容				長寿命化改修に係る設計業務委託	工事監理業務、設備コア造成工事他
事業費(単位:千円)				21,000	5,736
補助率					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源				21,000	5,736

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
手数料	確認申請(仮設校舎・校舎増築)、浄化槽敷地内配管検査		102
委託料	工事監理業務委託		2,466
工事請負費	設備コア造成工事		3,000
負担金	市営浄化槽(40人槽) 減免75%		168
計			5,736

5. その他参考となる事項

学校施設環境改善交付金 長寿命化改良事 (R7年度申請予定)

既設面積 1,171㎡(築40年以上)+818㎡(築20年～40年未満) = 1,989㎡
 増築面積 335.37㎡を予定 減築面積 72.0㎡

○ 委託料 2,466千円 仮設校舎建設工事監理業務

○ 工事請負費 3,000千円 設備コア造成工事
 (浄化槽・受水槽・ポンプ室・受変電設備を集約するスペース)

○ 事業スケジュール

基本・実施設計・仮設校舎建設 ……令和5年度～令和6年度
 仮設校舎建設・長寿命化改良工事 ……令和7年度～令和8年度
 供用開始・仮設校舎解体 ……令和8年度

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	空調設備改修事業(嬉野小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	240,244	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

学校施設内の経年劣化した空調設備の更新及び特別教室等への新設を計画的に実施することで、学校の環境整備を図ることができる。(令和3年度から1校ずつ実施)

2. 事業内容

国の「学校施設環境改善交付金」を活用して、嬉野小学校の事務室、校長室、保健室、パソコン室の既設の空調設備を更新し、特別教室等4室に空調設備を新設する。更新予定の空調機は校舎建築当時(H5年度)に設置されており、老朽化しているため更新を行う。また、第1音楽室については、特別支援教室整備に伴いパソコンを移設し、多目的に活用できる教室にするため新設する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	41,133
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		轟小学校空調設備更新	塩田小学校空調設備更新	吉田中学校空調設備更新	嬉野小学校空調設備新設・更新		
事業費(単位:千円)		補助率	5,032	7,945	5,665	22,491	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,693	2,674	1,888	7,496	
	県支出金						
	市債	75%	3,000	3,900	3,700	11,200	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			339	1,371	77	3,795	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	設計監理業務	2,000	
工事請負費	空調設備更新(4室)、新規(4室)	20,491	
計		22,491	

5. その他参考となる事項

<p>○歳入 活用する交付金の事業名 学校施設環境改善交付金(1/3)</p> <p>(更新) 305.2㎡ × 空調単価 = 8,860千円</p> <p>(新規) 387.2㎡ × 空調単価 = 13,631千円</p> <p>学校教育施設等整備事業債</p> <p>(22,491千円 - 7,497千円) × 75% = 11,200千円(10万止)</p>	}	<p>22,491千円 × 1/3 = 7,497千円</p>	<p>○歳出</p> <p>委託料 2,000千円 設計監理業務</p> <p>工事請負費 20,491千円</p> <p>(更新) 事務室 43.3㎡ 校長室 61.9㎡ 保健室 76.4㎡ パソコン室 123.6㎡ 合計 305.2㎡</p> <p>(新規) 第2理科室 123.6㎡ 会議室 83.8㎡ 被服室 83.8㎡ 第1音楽室 96.0㎡ 合計 387.2㎡</p>
---	---	---------------------------------	--

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	合併処理浄化槽接続(久間小)				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	240,244~245	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

久間小学校は現在、単独浄化槽となっているため、市営合併処理浄化槽に接続し、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図る。

2. 事業内容

既設単独処理浄化槽(200人槽)を廃止し、市営合併処理浄化槽(50人槽)に切り替える。
現在単独浄化槽接続の為、既設污水管の接続替え及び污水管以外の雑排水管を合併処理浄化槽まで適切に配管接続する。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度	事業費(千円)	13,920
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容			大野原小中学校 校体育館トイレ 水洗化	久間小学校 市営浄化槽切替 に係る設計、工事
事業費(単位:千円)	補助率		3,399	10,521
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源			3,399	10,521

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
手数料	既設単独浄化槽汚泥引抜消毒、敷地内配管検査	486
委託料	設計監理業務	880
工事請負費	排水設備工事等	8,940
負担金	市営浄化槽(50人槽) 減免75%	215
	計	10,521

5. その他参考となる事項

市営合併処理浄化槽接続事業

○ 委託料 880千円 設計監理
浄化槽接続排水設備工事及び既設単独浄化槽解体撤去工事の設計監理

○ 工事請負費 8,940千円
①排水設備工事 ②既設単独浄化槽解体撤去工事 ③アスファルト舗装復旧工事

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	248,250~251	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備するとともに、教員のICT活用の支援を行う。

2. 事業内容

- ・タブレット端末の運用支援及び校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポート業務の外部委託、小中学校校務用PC中学校SV(校務用・学習用)保守業務
- ・電子黒板の買替
- ・ICT機器の修繕
- ・Webフィルタリングの適用
- ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の運用

3. 全体計画

事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円) 17,229

実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備(保守含)
事業費(単位:千円)	3,298	3,737	4,760	5,434
補助率	1/3			
財源内訳				
国庫支出金		737	450	300
県支出金				
市債				
ふるさと応援寄附金				
その他				
一般財源	3,298	3,000	4,310	5,134

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
需用費		400
委託料	900	472
使用料及び賃借料		2,606
備品購入費		1,056
計	900	4,534

5. その他参考となる事項

【歳入】活用する補助金の事業名 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/3) 900,000円×1/3=300,000円

【歳出】

需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	50,000円×8台=400,000円
委託料	タブレット端末等運用支援業務 (ヘルプデスク業務、運用サポート業務等)	900,000円
	小中学校校務用PC小学校SV(校務用・学習用)保守業務	21,230円×4校=84,920円
	中学校SV(校務用・学習用)保守業務	128,700円×3校=386,100円
使用料及び賃借料	Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)	700円×670人×1.1=515,900円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	2,089,560円
備品購入費	電子黒板等	352,000円×3台=1,056,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)					
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野		①学校教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	249	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。

2. 事業内容

1人1台のタブレット端末や電子黒板を使用し、外国人講師とのオンライン英会話を実施する。
 ・対象学年 中学校1年生から中学校3年生まで(令和6年度は2・3年生まで拡大)

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	14,076
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容				オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等		
事業費(単位:千円)				4,000	10,076		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			3,500	7,000		
	その他						
一般財源				500	3,076		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	オンラインレッスン料一式、管理・サポート料一式 10,076,000円		10,076
	計		10,076

5. その他参考となる事項

【歳入】 ふるさと応援寄附金 7,000千円

【歳出】
 ○委託料 オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート(教材案作成等) 10,076千円
 (予定しているレッスン内容)
 ・期間:6月～3月
 ① 中学校1年生 英語科の授業 講師と1対1の英会話 年間16回
 ② 中学校2年生 英語科の授業 講師と1対1の英会話 年間16回
 期間:6月～10月
 ③ 中学校3年生 英語科の授業 講師と1対1の英会話 年間8回

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	水泳授業支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	248,251	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

民間の屋内プールを利用して水泳授業を実施することにより、天候に左右されず適温での環境で計画的な授業の実施が可能になる。また、学校プールの維持管理費の削減及び教師の負担軽減を図ることができる。

2. 事業内容

塩田中学校の水泳授業を民間のスイミングを利用して実施する。
 1、2年生を学年で分け、2往復してスイミングクラブに移動
 実施時期・・・1月から3月までの月曜日
 実施回数・・・各学年7回

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 年度			事業費(千円)	1,180
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容				民間プールでの水泳授業の実施		
事業費(単位:千円)	補助率					1,180
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					1,180

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	マイクロバス運転謝金 1,250円×8時間×2人×7回=140,000円		140
使用料及び賃借料	プール利用料 135,000円/日×7回×1.1=1,039,500円		1,040
	計		1,180

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業(嬉野の大チャノキ再生事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	263～264	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

国の天然記念物である「嬉野の大チャノキ」は茶樹の代表的巨樹として学術的評価も高いため、再生事業を実施することで健全な樹勢が保たれ、嬉野市の財産として将来へと引き継ぐことができる。

2. 事業内容

嬉野の大チャノキは樹齢約340年とされ、市の主要産業である「うれしの茶」の始まりと同じ頃のもものと伝えられる。現在、樹勢が衰退しており、国及び県の天然記念物再生事業を活用し、専門部会への諮問、専門業者へ調査診断・病虫害防除・樹幹保護等の業務を委託し、また文化庁調査官の現地指導所見や専門部会の意見をふまえながら樹勢回復を図る。今後数年間で土壌改良を行い、急性期の処置から中長期的な樹勢回復に向けた作業に移行する予定。樹幹保護、土壌改良、病虫害防除、樹木医による指導、萎黄病及び新芽伸長調査等を継続しながら経過観察を行なっていく。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	11,663
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営		
事業費(単位:千円)	補助率	3,402	2,638	2,984	2,639		
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,700	1,319	1,506	1,319	
	県支出金	1/5	612	474	579	527	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,090	845	899	793		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	委員報酬 5,700円×5人×3回=85,500円	86	
報償費	学識者指導 6,000円×2時間×2回=24,000円	24	
旅費	(費用弁償)文化庁指導、委員等旅費 54,000円	54	
需用費	(消耗品費)事務用品 20,000円	20	
役務費	(手数料)土壌分析 1回 1,200円	2	
委託料	樹勢回復業務 2,453,000円	2,453	
	計	2,639	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 国:天然記念物再生事業(1/2) 2,639,000円×1/2=1,319,000円
 県:天然記念物再生事業(1/5) 2,639,000円×1/5=527,000円 ※県費の補助率は令和5年度より18%から20%に変更

文化財の名称 嬉野の大チャノキ(国指定天然記念物)

樹勢回復業務の主な内容 ・樹幹保護工(樹幹保護補整) ・土壌改良(縦穴式土壌改良) ・病虫害防除(薬剤散布) ・指導業務(樹木医) ・萎黄病消長調査(萎黄病消長調査診断) ・成長量調査(新芽伸長調査) ・調査診断集計(報告書作成)等

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化(保存修理)事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	263～265	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区内における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。

2. 事業内容

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物を修理・修景することにより歴史的な町並みを保全する。また、市民に対して文化財保護への意識向上や郷土愛の醸成を図る。令和6年度は2件の家屋修理と1件の石垣の修理及び建築物以外の工作物(塀)1件の修景を行う。
 < 修理事業 > 伝統的建造物の外観及び構造耐力上必要な部分の修理に係る経費、設計・監理に係る経費等を事業費の8割以内(限度額有)で補助する。
 < 修景事業 > 伝統的建造物以外の建造物等の、原則として修景基準に基づいて行う外観の修景に係る経費、設計・監理に係る経費等を事業費の6割以内(限度額有)で補助する。

3. 全体計画		事業期間	平成 18 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	121,376
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	保存修理2件 公開活用施設 新築	保存修理3件 公開活用施設 新築	保存修理1件	保存修理3件 修景1件			
事業費(単位:千円)	補助率	21,858	69,615	5,329	24,574		
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	8,500	37,087	2,664	12,287	
	県支出金	1/5	3,933	12,476	1,065	4,914	
	合併特例債	95%		15,400			
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		9,425	4,652	1,600	7,373		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	(費用弁償)文化庁調査官招聘 53,020円	54	
需用費	(消耗品費)事務用品一式 20,000円	20	
負担金, 補助及び交付金	保存修理補助金(家屋修理) 2件 19,000,000円	24,500	
	保存計画番号 A25-1、A25-2		
	保存修理補助金(石垣) 1件 3,500,000円		
	保存計画番号 C50		
	修景補助金(塀) 1件 2,000,000円		
	計	24,574	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 国:伝統的建造物群基盤強化(修理)事業(1/2) 24,574,000円×1/2=12,287千円
 県:伝統的建造物群基盤強化(修理)事業(1/5) 24,574,000円×1/5=4,914千円

【間接補助内訳】

負担金, 補助及び交付金 建築物 保存物件 保存計画番号 A25-1、A25-2 19,000千円
 ※居蔵造のため上限額900万円とする
 工作物 保存物件 保存計画番号 C50 3,500千円
 建築物以外の工作物 2,000千円

補助対象経費		補助率	限度額
伝統的建造物 【修理】	伝統的建築物	主屋・土蔵 8割以内	800万円 (900万円 ※1)
	設計・監理に係る経費	8割以内	50万円
伝統的建造物 以外の建築物 等 【修景】	建築物	付属屋等 6割以内	300万円
	建築物以外の 工作物	6割以内	150万円
	設計・監理に係る経費	6割以内	50万円

※1 居蔵造で審議会が認めたものについては上限を900万円とする。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	265	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路、防災施設やサイン等を整備し、地域及び来訪者の利便性を高める。

2. 事業内容

国の街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用し、塩田津を中心に消火栓の設置及び防火水槽の整備や道路美装工事を行う。令和6年度は町分(山下)地区の防火水槽(有蓋)整備工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	64,904
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容		道路美装、消火栓設置	消火栓設置	通路美装	防火水槽(有蓋)整備
事業費(単位:千円)	補助率	11,063	14,641	15,100	24,100
財源内訳					
国庫支出金	1/2	5,531	7,320	7,500	12,000
県支出金					
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源		5,532	7,321	7,600	12,100

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	防火水槽(有蓋)整備工事 24,100,000円	24,000	100
	計	24,000	100

5. その他参考となる事項

国庫補助事業 街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金)(1/2) 24,000,000円×1/2=12,000,000円

工事請負費 町分(山下)地区防火水槽(有蓋)整備工事
 整備工事 20,100,000円
 給水管布設工事 4,000,000円

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	無形民俗文化財保存(アーカイブ化)				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	265	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

日本各地で長い間、大切に継承されてきた無形民俗文化財が、少子高齢化の進行や人口流出による後継者不足で存続の危機に直面している。このため、市の無形民俗文化財である「畦川内の綾竹踊り」について、データで形あるものとして残し、そのデータを活用しながら、後世に伝える一助とする。

2. 事業内容

10年に一度のおくんちの地区持ち回りの年に合わせ、市の無形民俗文化財である「畦川内の綾竹踊り」について、データ化し保存する。演者の動きそのものを記録することで、3次元空間上でいつでも様々な角度から観察・閲覧ができるようにする。

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	916
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容				「畦川内綾竹踊り」のアーカイブ化	
	事業費(単位:千円)					916
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他 一般財源					916

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	データ保存委託		916
	協議・撮影・データ変換・編集・出力等 696,300円		
	出演者謝金 2人分×1日 27,600円		
	事務管理費、消費税等 191,303円		
	計		916

5. その他参考となる事項

※アーカイブ 演者の踊りの所作や動作を3次元で記録・保存する。

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	5 学校給食費	事業名	給食センター空調設備整備事業(塩田・嬉野)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	275～276	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

安全・安心な給食を提供するため、調理室等に空調を新設することにより、食中毒の予防及び調理員の労働環境の向上を図る。

2. 事業内容

塩田・嬉野学校給食センターの調理室等の空調新設のための設計を行う。
給食提供に支障がないようにするためには、工事可能な時期が限られてくることから、計画的に長期休業期間を利用して順次工事を行う必要がある。
令和6年度は塩田学校給食センター内の一部(炊飯室、検収室)の空調新設工事を実施する。

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	11,116
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容				空調設備設計業務委託、空調設備新設工事	
	事業費(単位:千円)					11,116
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					6,000
	その他 一般財源					5,116

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)
	内 容	補助 単独
	委託料	5,000
	工事請負費	6,116
	計	11,116

5. その他参考となる事項

給食センター空調設備整備事業(塩田・嬉野)

- 委託料 5,000千円
(業務内容) 塩田・嬉野給食センターの調理室等に空調設備を整備する設計業務
空調設備設置に伴う電気設備の設計業務
- 工事請負費 6,116千円
(工事内容) 塩田学校給食センター⑦炊飯室及び⑧検収室
空調設備新設工事

学校施設環境改善交付金 大規模改造(質的整備:空調) 補助率 1/3
(R7年度申請予定)

- (設計業務対象室)
- ・ 塩田学校給食センター
①調理室(132.83㎡) ②揚物・焼物室(53.61㎡) ③配膳室(90.18㎡) ④洗浄室(161.5㎡)
⑤下処理室(33.48㎡) ⑥和え物室(23.68㎡) ⑦炊飯室(46.4㎡) ⑧検収室(43.37㎡)
合計 585.05㎡
- ・ 嬉野学校給食センター
①調理室(172㎡) ②揚物・焼物室(39㎡) ③炊飯室(70㎡) ④洗浄室(158㎡)
合計 439㎡

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	5 学校給食費	事業名	食器洗浄機更新(嬉野学校給食センター)					
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野		①学校教育		
実施主体		市	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	予算書ページ	276	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

現在、センター設立当初から使用している機械で洗浄しているが、20年を過ぎ経年劣化が激しく故障が頻発している。安全安心な給食の安定した提供のため、更新を行う。

2. 事業内容

大量の食器等を効率的に洗浄するために、食缶用及び食器用の洗浄機各1台を導入して洗浄を行っているが、故障が頻発している食器洗浄機について、買替を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 6 年度				事業費(千円)	32,310
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容					食器洗浄機購入		
事業費(単位:千円)						補助率	32,310
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金				17,000		
	その他						
一般財源					15,310		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
17 備品購入費	食器洗浄機ほか		32,310
	計		32,310

5. その他参考となる事項

(歳出) 備品購入費 システム食器洗浄機(食器4種、トレー対応) 1台 32,175千円

外形寸法 6350×1960×2016(mm) 程度

能力 現使用食器・トレー等の対応可能なもの 1,500食分程度

洗浄 ファインバブル洗浄方式

令和 6 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(国民健康特別会計)

【様式1】

令和 6 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	326～327	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査であり、以下を目的とする。
 ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
 ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援、重病化予防などの保健指導を行い、メタボリックシンドロームまたは予備群を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行う。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診させる。平日に受診ができない者に対しては、日曜日にかん検診と併せて集団健診を実施する。受診の際の自己負担金は1,000円。個別健診の結果は受診医療機関で説明が行われ、指導が必要な者に対し市が保健指導を行う。集団健診の結果は説明会を開き、その場で保健指導を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	137,407
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査		
事業費(単位:千円)	補助率	32,081	33,506	35,389	36,431	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	11,718	11,615	12,760	12,941	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源	20,363	21,891	22,629	23,490		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
報酬	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	3,056	
職員手当等	会計年度任用職員(管理栄養士1人)	791	
共済費	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	749	
需用費	消耗品費、印刷製本費	441	
役務費	通信運搬費	472	
委託料	特定健診委託料、情報提供委託料、特定健診未受診者勸奨事業、保健指導対象者歯科健診委託料	30,217	
使用料及び賃借料	健診分析システム使用料、保健指導教材タブレット使用料	431	
負担金、補助及び交付金	保険者データヘルス計画支援システム運用負担金、保健指導研修負担金	274	
計		36,431	

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診項目:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図検査(必要者:眼底、貧血)
- ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査
- ・ 令和2年度より段階的に各医療機関との個別健診の単価見直しを行う 令和2年度 7,535円 → 令和3年度 7,948円 → 令和4年度 8,360円 → 令和5年度 8,382円
令和5年度に診療報酬改定は行われなかったために、令和6年度単価は変更なし(令和5年度度同様 8,382円)

財源内訳の「県支出金」

特定健康診査等県負担金	7,686千円
保険者努力支援分	5,255千円
計	12,941千円

令和 6 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

(一 般 会 計)

【様式2】

令和6年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)		参考頁
3 民生費	1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	12 委託料	障がい支援区分認定調査業務 1件当たり 8,400円×80件	672,000円	672 136
				障害者自立支援給付審査支払等システム改修 システム標準化に伴うシステム改修費	986,700円	987 137
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉センター費	14 工事請負費	施設改修 嬉野老人福祉センタートプライト修繕工事	114,400円	918 144
				嬉野老人福祉センター浴室屋上防水修繕工事	803,000円	
				計	917,400円	
3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	18 負担金、補助及び交付金	負担金 医療扶助オンライン資格確認等運営負担金 社会保険診療報酬支払基金 (被保護者数)228人 × (負担金単価)7.74円 × 12ヶ月		22 156
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	12 委託料	ごみ袋管理販売 人件費(2名分) 199,625円×2名×0.8×12ヶ月 共済費(社会保険料等) 63,880円×12ヶ月 使用料(通信機器等) 8,580円×12ヶ月 リース料(運搬車両等) 93,005円×12ヶ月 警備委託料(管理倉庫・販売所) 22,000円×12ヶ月 管理倉庫・販売所賃借料 52,800円×12ヶ月 諸経費(直接経費30%) 148,668円×12ヶ月	8,500 3,833 766 103 1,116 264 634 1,784	171
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料	消防設備等点検不良箇所改修 久間小 256,000円×1.1=281,600円 塩田小 60,000円×1.1=66,000円 嬉野小 604,000円×1.1=664,400円 轟小 571,000円×1.1=628,100円	1,641	242
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	消防設備等点検不良箇所改修 塩田中 58,500円×1.1+3,570円=67,920円	68	250

【様式2】

令和6年度 予算説明資料

【会計】

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)		参考頁
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	除草撤去(塩田中) 処分草積撤去、諸経費、重機運搬費 (140,000円+20,000円+20,000円)×1.1=198,000円	198	250
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	屋内消火栓改修(嬉野中) 工事監理業務委託 440,000円	440	249
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	14 工事請負費	屋内消火栓改修(嬉野中)	4,620	251
10 教育費	4 社会教育費	4 図書館・歴史民俗資料館管理費	12 委託料	低濃度PCB分析業務 3検体分 25,000円×3×1.1	83	260
10 教育費	4 社会教育費	4 図書館・歴史民俗資料館管理費	14 工事請負費	空調設備改修 空調設備改修工事 5,234,100円 撤去工事 429,000円 諸経費 566,300円 消費税相当額 622,940円	6,853	261
10 教育費	4 社会教育費	4 図書館・歴史民俗資料館管理費	14 工事請負費	高圧進相コンデンサー取替 高圧コンデンサー取替 199,000円 諸経費 41,000円 消費税相当額 24,000円	264	261
10 教育費	4 社会教育費	4 図書館・歴史民俗資料館管理費	18 負担金	防火管理者資格講習 受講料 1人 8,000円	8	261
10 教育費	4 社会教育費	7 文化財費	12 委託料	文化財収蔵物運搬業務 移設運搬業務 旧医療センター隔離病棟～嬉野市内 遺物整理・台帳作成等 36,146円×40人/日 1,445,840円 運搬 トラックレンタル 20,000円×6台 120,000円 燃料費 30,000円 その他 作業用備品費 72,292円 安全管理費 72,292円 諸経費等 979,576円 消費税相当額 272,000円	2,992	265

【様式2】

令和6年度 予算説明資料

【会計】

(単位：千円)

款	項	目	節	説明（事業名・積算基礎）	参考頁
10 教育費	4 社会教育費	7 文化財費	12 委託料	樹木診断 1,586 市指定文化財 7本 伝統的建造物群保存地区環境物件 4本 144,100円×11本 1,585,100円	265